

||||||| 紹 介 |||||

コミュニアルイコーノミを求めて

——ソビエトロシア20年代の自己解剖とその模索——

見 野 貞 夫

前稿（東亜経済研究 45 卷 4 号）にひきつづいて、ここにまた、初期ソビエトロシア経済学の争点を概説した 2, 3 の論文を以下、とりあげてみよう。それは、

Г. Молчанов : Проблемы абстрактного труда в советской экономической литературе 20-х годов, Экономические Науки, No. 6 1976.

Л. Широкопад : Методология “экономической науки” А. Богданова и ее критика, Экономические Науки, No. 10 1967.

В. Маневич : Вопросы денежного обращения и кредита в литературе 20-х годов, Вопросы Экономики, No. 11 1967.

Ю. Лавров : Организационные формы развития науки управления в 20~30-х годах, Вопросы Экономики, No. 11 1976  
である。

いずれも主として 20 年代の、マルクスの継承と新秩序の確立を、そもそも理論的  
实际的にどのようにおこなうかの論点をテーマにした当時の議論を概説した論文で  
ある。オリジナルにさかのぼった学史研究にさきだって、問題の所在を知る意味で、  
またその限界と欠点を見さだめる意味から、こうした論策になるべく多く接してお  
くことは自他のために有益であるように思われる。

1. 1920 年代は社会主義経済学の生成期であるが、新旧の主軸が交替する過渡期と  
して、マルクス主義と非マルクス主義の間の闘争をも含む複雑な条件や矛盾をうっ  
しだしていた。同年代の末、つまり 27~29 年の論争で、主として争点になったのは  
抽象的労働といった範疇である。議論の進行過程で二つの、つまり機械論的見解も

しくは生理学的見解と、社会学的見解また観念論的見解が色こく区別されていった。

いうまでもなく、前者にはボグダノフ (А. Богданов)、ブハーリン (Н. Бухарин)、コン (А. Кон)、ベソノフ (С. Бессонов)、ダイコフスキー (И. Дайковский)、シャブス (С. Шабс)、そのほか右よりの人びとの考え方があつた。もう一つ。ルービン (И. Рубин)、ダビコフ (И. Давыков)、クーシン (И. Кушин)、チェルニン (А. Чернин)、グレブリス (А. Греблис)、ボリーリン (Б. Борилин)、レオンティエフ (А. Леонтьев)、ランデ (Е. Ланде)、マヌキャン (А. Манукян) などが後者に属する。

この論争はさきのルービンの“マルクス価値論概要” (Очерки по теории стоимости Маркса) の発刊をきっかけとしておこつた。両者の争点は、たんに個々の論点とか命題のくいちがいならず、マルクス主義研究の方法論にかかわつてゐた。それは抽象的労働をめぐる論争であつた。

この論争は3つの局面を有している。すなわち、この範疇の1. 歴史性、2. 一体、それは物質的なものか社会的なものかといった性格づけ、3. その源泉は何かの問題。前述のように、機械論主義の基礎づけにボグダノフの作品が役だつたが、これはうら若いソビエト経済学にも一定の影響を与えずにはおこなつた。その特質は、社会法則を自然法則に還元したり社会現象を技術的生理的心理的現象に解消してしまうことである。個々の社会的構成に特有な発展法則を、まさにボグダノフは超歴史的自然法則にかえてしまうのである。いわゆる均衡論者といわれるだけに、かれにあつては、社会の発展は、外的環境つまりは自然との相互関係の性格に依存する。敵対的社会の規動力は階級闘争ではなくて、ほかならず自然との外的対決である。かれの機械主義論性格がとりわけはっきりしているのは、社会的経済的範疇を、かれが精力的に論じていることであり、その議論によると、社会発展の基礎には自然とエネルギーとのバランスがある。すなわち、人間や社会は生産でエネルギーを支出し、消費でそれを摂取する。支出したのよりも多くを摂取するならば、その力は育ち発展し増加する。社会生活の二側面から、生産物の有する二つの社会的属性つまり使用価値も交換価値も生じたのに、かれは価値を、生産に支出した人間エネルギーと同一視した。それを人びと相互の関係とするかわりに、人と自然の関係として考えてしまう。たとえば、かれのいうには、一定生産物の生産に社会が必要とする労働エネルギー量は社会的価値もしくはたんに生産物価値と呼ばれる。労働価値はあらゆる社会にまつわるしるものであり、資本制経済では交換の形態をとるだけのことであると。抽象的労働をかれは単純労働とごっちゃにして、これを異種労働の共通の測定単位とする。経済学の範疇を直接に、生産過程からひきだし、そ

の史的性格を無視する。物的内容のみならず、社会形態を有するのが範疇の特質であるのに、かれは誤って、価値、抽象的労働、社会的必要労働、その他、経済的範疇を否定した。

ボグダノフの機械論主義は、哲学問題において、マルクス主義からたまたま逸脱したといったふうなものではなくて、合法則的な結末であり、主観的観念論と機械論主義の結合である。ボグダノフは、かれの作品としては\*、主として世界の客観性を、一般的重要性をもつものとみとめるものの、これを集団の知覚のなかでみる。客観的なものを感覚的模写へ移していくことは意識の第一義性をみとめたのと同ーであり、客観的現実の物性を否定することを意味する。まず、社会的なものが天然の、自然的なものごとっちゃになり、更に、社会的なものは意識の領域にはいって主観的なものに転化する。観念論的認識論は、質を量に還元し、弁証法の法則ともども、量から質への転化の法則を否定したり、一切の運動形態を機械的運動に帰着させて、社会現象を生理現象に解消することに特徴を有するが、機械論主義開花に有利な土壌でもあった。ボグダノフの折衷主義は社会過程の自然主義的議論、ひいては観念論的議論にみちびくが、かれの見解こそは20年代の経済諸文献における機械論主義的方法的基礎を提示したものであろう。

社会現象を生理的エネルギー支出とする機械論主義者と争うのがルービンであった。経済学における観念論的方向の代表者の一人として、かれは現象の社会学的側面にたいして攻撃を加えた。28~29年には、抽象的労働のルービン説を批判するところからはじまって議論の範囲はいちぢるしくひろがった。抽象的労働という範疇を正しく理解したのがマルクス経済学であるが、機械論主義者の作品において抽象的労働と価値を自然主義的にとりあつかうのに反対して、たしかにルービンは、物性を否定し、歴史的過渡期的なこの社会的性格を強調する。“物的”という概念を“物象的”という概念にとりかえることに、これは関連している。この作業は、価値論の社会的内容を、物的生理的内容に対立させることをも含むわけである。ルービンは、使用価値は生産領域でつくられるのだけれども、抽象的労働とか価値は社会学的範疇たるだけに、交換においてのみ発生するのだという。かれの意見にしたがえば、経済学は社会学的形態をとりあつかい、物的内容はこの形態の前提である。物

\* ——— : Начальный Курс политической экономии в вопросах и ответах (введение в политическую экономию), М. 1923, Л. 1924.

————— : Краткий Курс экономической науки, 1897.

的生産と社会学的形態との間の差異は、ルービンによると、社会技術学と経済学の差異を決定づけるのだそうである。

議論の進行過程でとりわけ、はげしい論争をよびおこしたのはルービンのいう抽象的労働が物質的だという考え方である。議論のうずまくなかで、多くの著者、機械論傾向の代表者、かれらに闘争するべく、マルクスを機械論的にゆがめることに反対して、ルービンの批判にたち上った人びとは、社会的なものと物的なものを対置するのはブルジョア経済学のいわゆる社会派にすぎないのだという。ルービンの支持者ともども、かれは多くの論策で、抽象的労働が本質上、非物的であるけれども、社会の現実中存在する客観的なものであり、このかぎりにおいて物的なものともみなせるのだという。が、しかし、この見解の誤りはまず、物的なものと社会的なものを正しくとらえていない点にある。前者を自然なものと、後者を観念的なものとそれぞれごっちゃにしている。抽象的労働というのは、ルービンによると、社会的なものであり、したがって人間の意識のなかにのみ存在する観念的なものである。こうして、二つの労働は切りはなされる。同じく、客観的現実には、非物的なものとして抽象的労働は存在しない。

労働の二重性という点でも、ルービンはマルクスに矛盾している。マルクスにあっては、二つは同一労働の二側面として弁証法的統一のうちにある。抽象的労働は支出の具体性にもかかわらず、人間労働力の生理的なエネルギー支出であり、しかも一定の社会的内容を保有するものをつかまれている。だが、ルービンは、これを規定するにあたり、生理的意味の同質な人間労働支出としての労働同等性を捨象し、むしろ同等性は、抽象的労働の前提としてだけ考える。同等性を社会的等化にかえ、“社会的に等化された”労働という新しい用語を提案する。その等化という用語のもとに、特殊な社会的商品形態を理解する。この労働はひとかけらの物質も含まないで、価値を形成するのだとルービンは考える。この議論のなかに、社会的なものと物的なものの対立が鮮明にあらわれる。……

ルービンの観念論的見解は、抽象的労働が市場で生じるとか、交換がそれをつくり、またそれは交換で生成するという議論としてもあらわれる。生産過程の抽象的労働は“考えられた、その労働生産物を一定の貨幣にまえて等置すること”だとみなされる。つまり、そこにあるのは観念としての抽象だけであり、観念は交換のなかで現実的なものに転化する。だが、ルービン批判家が正当に指摘しているように、抽象的労働をひきだすのが交換行為ならば、商品は価値を有せず、まず市場に登場することになるだろう。再生産における交換の役割についてのこうした正しからざる問題提起と解決はルービンの基本的誤論をなすわけである。たしかに、交換

を重要でない、非本質的なものとしてすてざる機械論主義者にたいして、ルービンはその意義を強調する点では正しいのであるが、もう一つの極端におちいって、この意義を絶対化してしまう点では何としても正しくはない。更に、抽象的労働のみならず、すべての生産関係システムをこの領域にうつしてとらえる。生産関係は、かれによると、売買行為として、同等な商品生産者の関係として、経営主体の関係としてあらわれる。社会的なものを交換に解消したり、交換関係に生産関係をとじこめるのは当時のレンナー (K. Renner) とか R・ヒルファーディングの考え方に固有なものであった。

ルービンの抽象的労働論は議論の進行する過程において大きな変化をとげ、多方面からの批判に服してとうとう、固有な考え方であった——市場ではじめて抽象的労働が発生するという見方を再検討すべくしいられるはめになり、抽象的労働が生産過程のうちにも存在することをみとめざるをえなかった(Под Знаменем Марксизма, No. 6, 1927.)。ルービンは交換を二分して、再生産の社会形態と再生産の局面にするが、抽象的労働は、かれの場合、前者の結果である。社会形態としての交換が結果するところに、抽象的労働は生じるが、それはまた、生産においてつくられることも排除しない。抽象的労働はこのようにして従来どおり、人間労働力の真の支出と切りはなされたままである。

生産や交換のこうした理解は、当然にも、マルクスののに矛盾する。マルクスは交換を二分したことはいちどもない。かれは、再生産を四局面に区画し、この一つとして交換を位置づけ、しかも生産に他が従属する仕方にとらえる。ところが、なぜに二つの交換がルービンに必要だったかといえ、抽象的労働が交換でつくられて、後者が生産に社会形態を付与するからだ。

また、マルクス主義のカントばりの解釈や歪曲も当時さかんにおこなわれた。たとえば、ダビドフ\*。かれは抽象的労働を中心題目にしつつ、それがとる三つの流れを批判する。1. 社会学的方向、2. 自然主義的(技術学的、生理学的)方向、3. エネルギーの方向。そして抽象的労働の用語を、純粹社会学(беспримесный социологизм)と規定する。これは疑いもなく、形式的観念論的なものであろう。かれは生産力と生産関係を切断し、両者の間に衝突と飛躍をみとめない。生産力を自然主義的範疇とし、生産関係を社会的性格とみなすが、これはまったくもって正しくはない。この誤論から、他の誤論も生じてくる。すなわち使用価値と交換価値の統一を

\* И. Давыдов: Абстрактный Труд в Учении Маркса о Стоимости, М. 1926.

否定すること、商品の正しからざる規定、抽象的労働の観念論ばりのとりあつかいなど。曰く、使用価値と交換価値は二つの平面において運動するから、方向がちがえば、尺度も異なる、自然主義的方向と社会的方向は二つの相いれぬ概念だと。かれにあっては、抽象的労働は何らかのアプローチからする認識形態であり、一定の生産関係から独立の存在である。すなわち、この範疇を労働一般とみなし、それを新しいモメントでゆたかにする。ちょうど商品関係のプリズムで屈折させるように。労働一般は抽象的労働に転化。労働一般が商品関係のプリズムで屈折されたものだ。逆にいうと、労働一般は抽象的労働の内容であり、また自然主義的技術的範疇であって、1 グレーンの社会的規定性をも含まないで、人と自然の永劫の関係を表示し、使用価値の創出で完結するのだと。ところが、抽象的労働は社会的範疇として、超感性的なものである。二つは、社会的なものとする自然なものとして相異なっていて、相互に還元したりひきだしたりしえないだけに、合一はおよそ不可能である。かれによると、労働一般は使用価値にいたるが、抽象的労働の内容は何も明らかにしない。抽象的労働は物的内容を失った社会的形態としてのみ考えられる範疇である。だが、ダビドフのこの見解も間もなく、批判されるところになった\*。

これに関連していえば、セレブリャコフはカント主義の5つの特質をあげる\*\*。1. 形態と内容の完全な分離、2. 対立物の統一を否定すること、3. 現象へのステイックなアプローチ、4. 現象のある側面だけを一面化すること、5. 経済界をも含む物的世界の無視。こうした特質でマルクルをゆがめ弁証法を解釈するのがダビドフだというのである。ダビドフはたしかに、抽象的労働論では生理学的見解をとるのだが、ルービンの社会学的見解をも研究する\*\*\*。ルービンをいくつかの点で批判するけれども、両人の間には、経済学方法論として共通する誤論、たとえば抽象的労働の非物性という考え方ともども、生産力を技術論に還元するとか、生産関係の物性を否定するとかなどがある。

議論の進行する過程では、経済学範疇の一つに関する観念論的理解に反対した多くの考え方がお目みえしたが、その規定に共通なことといえば、抽象的労働が生産

\* С. Кругликов; И. Давыдов: абстрактный труд в учении Маркса о стоимости, Большевик, No. 2, 1929.

\*\* В. Серебряков: Неокантианская теория абстрактного труда, Проблемы Экономики, No. 10-11, 1929.

\*\*\* А. Перимов; И. Давыдов: Абстрактный труд в учении Маркса о стоимости, Под Знаменем Марксизма, No. 12, 1929.

的物的エネルギーの合目的的支出過程としてのみあらわれるととらえる考え方であろう。たとえば、コンがそうである。そこでは抽象的労働というこの範疇は、超歴史的・超社会的なものに転化してしまい、交換社会のみならず、あらゆる分業システムをもった社会に存在することになる\*。かれの別作品からも分かるように、機械論的社会発展論からかれの議論は生まれる\*\*。かれは、ボグダノフにひきつづいて、社会の発展で決定的だとみてエネルギーバランスという考え方を社会に適用しようとするものの、ある作品では\*\*\* 抽象的労働は具体的労働からきりはなされて、たんなる論理的なものであり、あらゆる労働は、生理学的支出とみられるだけあって、形態いかにかわりなく、抽象的労働としてあらわれるという。

かれにあっては、抽象的労働と、価値形成労働とは別のものであり、前者はただただ論理的なものでこそあっても、経済的なものでもなければ、歴史的なものでもない。ところが、これはマルクスの見解に反する。というのは、抽象的労働を、本性上、かれは、社会的なものであり、まさに価値の源泉であるとはっきりとらえているからだ。批判をこうむってからは、コンは、“経済学”作品第3版で多少用語を変更して、抽象的労働を一般労働としたり、価値形成労働を抽象的労働とよぶようになった。しかし、立場は本質的にいって、不変である。けだし、労働一般をエネルギー支出として理解しているからだ。

機械論的傾向の人びとも、抽象的労働をエネルギー支出と考えて超歴史的な理解を示す点では同一である。たとえば、ダシュコフスキーによると、抽象的労働は商品経済の内的組織をこえるもので、一般的概念だとみる\*\*\*\*コンその他の機械論主義者と同一であるが、これに加えて、新造の用語として、“条件的歴史的”という範疇をつくり、かれは、マルクスを、抽象的労働が超歴史的である、というのは、生理的本性からして、それがあらゆる時代に適用できるとみたからだと解釈する。が、同時に歴史的であるのは、けだし、一定の史的段階でのみ、それは完全に発展するからだとも解する。商品経済でだけ完全に発展するものの、あらゆる時代にそれ自体やどるのだ。抽象的労働は条件的歴史的だということから、歴史的になっていったように、これは、現物経済にもある。だが、商品経済でのみそれは實際上、発見

\* A. Кон: Курс Политической Экономии, ч. I, Изд. 2, М—Л., 1928.

\*\* ———: Критика “критиков”, Под Знаменем Марксизма, No. 5—6, 1922.

\*\*\* A. Кон: Лекции по методологии политической экономии.

\*\*\*\*И. Дашковский: Абстрактный труд и экономические категории Маркса, Под знаменем Марксизма, No. 6 1926.

できるのだというわけである。

抽象的労働の超歴史性を強調して、ダシュコフスキーはそのなかから“社会的労働エネルギー計算”といった機能を折出する。これは、機械論主義者に内在する社会のエネルギー的アプローチをかれがみとめたことを示すものにほかならない。

機械論主義者のもう一人の代表者としてシャブスは、抽象的労働と、価値形成の労働とを弁証法的関連において結びつけようとする。このために、新しい用語として経済的労働を導入し、特殊商品生産の社会では抽象的労働はとくに社会的に重要な機能形態をとり、経済的(社会的)労働に転化するのだという。抽象的労働とちがひ、経済的労働は、商品生産に内在する特殊歴史的範疇であり、この労働こそが価値をつくるのである\*。だが、労働を2様にみるのは、歴史的なもの論理的なもの、社会的なものと物質的なものを結びつけるのに成功していないあかしであり、シャブスが観念論者の立場で足もとがみだれていることを示している。かれの場合、価値実体となるのは抽象的労働ならず、交換の生みだす経済的労働である。機械論ばりの唯物論が経済学に再生した見解としてカザネフの見解が考えられる\*\*。経済現象を現物生産アспектとして理解する人として、かれは抽象的労働を人間労働エネルギー支出に還元する。かれによると、抽象的労働はあらゆる時代と諸国民の経済生活の起点である。価値はまったくもって、歴史をこえた物的基礎である。価値は生産関係の変化に依存せず、労働価値の唯一の物的指標は労働の生産性。こうして、かれはマルクスの価値論を、生産関係の発展と切りはなして、生産力発展の理論にしてしまう。経済現象への量的アプローチもここから生じ、価値論を、労働数量論、経済の基礎、使用価値が相互に比較でき、また必要なあるあらゆる社会の基礎とみなす理論とする。だが、価値は物的なものか。社会機構であるのか。この量的アプローチからすると、資本という範疇をソビエト経済に移すことにならざるをえない。価値の本質を物質的とみるころみはエノタエフスキーにある\*\*\*かれは価値を歴史をこえた論理的範疇とみて、それがマルクス理論とちがう点をいささかもかくさない。生産関係ならず、物的属性の社会的評価をそれは示すものとする。その評価は他の自然属性ともども、本来固有に内在するものだと。価値はこうして、

\* С. Шабс : Проблема Общественного Труда в экономической системе Маркса, М—Л., 1928.

\*\* Н. Кажанов : Материальный показатель трудовой стоимости у Маркса, Под Знаменем Марксизма, No. 1 1928.

\*\*\* А. Финн-Енотаевский : Социалистическое Хозяйство, No. 3 1929.



さけがたく、相異なった経済システムにあり、しかも各システムで特殊な形態をおびるだけである。機械論者は、方法やアプローチ、議論も、抽象的労働が、超歴史的自然的（生理学的）範疇である点では基本的に一致する。

俗流機械論的観念論めいた、マルクス主義の歪曲は左右の日和見主義へみちびかざるをえない。こうした歪曲見解を徹底的に導入するはてには、資本制経済の諸範疇をソビエト社会におしつける結果になった。機械論的方法は右翼傾向の理論的基礎となったとすれば、左翼傾向の理論には観念論的方向がやどっていた。ちがった見解のように思われるが、マルクス主義を否定する点で、二つは、本質上、同一なのだとボズネセンスキーも断じたほどである\*。

学史的にみると、修正主義を含めて双方に批判を加える最初の功積はかれに属する。すでに、25年抽象的労働の内容・役割・意義を明らかにして、科学的サーベイを与えた。三者が一見、ちがうようにみえて、マルクス主義に反対するかぎり同一だとその共通性を看取しクローズアップした。

価値論の誤解の要点はといえば、抽象的労働を機械論者がエネルギー支出にすりかえて、超歴史的な範疇とみるのにたいして、ルービンなどの観念論者は物的内容を取りさり、労働の特殊社会形態としてしかとらえない。双方に批判的なのは、ボズネセンスキーのほか、すでに、アベスガウス（Г. Абезгауз）、ドウトル（Г. Дуктор）、ノートキン（А. Ноткин）など。かれらは抽象的労働を、労働力の生理学的な支出だけにとどめないで、価値形成因として社会的性格を有するものとみる。つまり、抽象的労働は特殊的に価値を形成するのであり、商品生産者の社会性を表現する特殊な形態であるけれども、労働力支出としての労働は、商品生産がないならば、価値をつくらず、商品生産者の社会関係を表現する形態ともならないというわけである。

抽象的労働論に端を発していくつかの段階を経過する経済学としての議論は29年末から30年代初めにかけて、まとめられていったが、そのいくつかは誌上にのつた。

\* А. Вознесенский : Антимарксистские Извращения в "теоретической экономике", Обществоведение в Советской Школе, No. 6 1931.

————— : К вопросу о понимании категории абстрактного труда, Под Знаменем Марксизма, No. 2 1925.

————— : Против идеалистических и механических шатаний в политической экономике, Проблемы Марксизма, No. 3 1931.

現在のところ、抽象的労働は人間の労働力支出であるとともに、社会形態だともみとめられている。そして、これがあまりにも簡単に教程などで論じられるものだから、マルクスが経済学理解の軸心としてこの労働を注目しているだけに、これでよいのかと、何かもの足りなさを感じざるをえない。しかし、経済学の問題点を教えてくれた20年代のソビエトロシアの論争\*が有する意義ははかりがたく大きい。

2. ブルジョア視点ならざる立場から経済学教程をはじめてかいたのは抽象的労働の物性を主張するボグダノフであり、その作品が“経済科学要略”(Краткий Курс Экономической Науки, 1897)である。レーニンはこのをさして、作者が序文で述べているように、他を指導するにたるばかりか、そのうちでは最良のものとして積極的にほめているし、レーニンの妹ウリャノワ(M. A. Ульянова)やエリザロフ(M. T. Елизаров)のお気にいりのものであった。これはトーラで労働集団を前にして講義したさいの発言録であるが、このトーラ講演はステパノフとの共著“経済学教程”(1930)(Курс политической экономии)第1巻の基礎になった。この教程要綱はさきのボグダノフの作品にもとづいていた。二作品は課題や性格に関して相異となる。問題は主にも、普及化、何よりもまず系統化にかかわっていて、方法を便利な材料で例証したり、いろいろな材料をこれに適用するのが目的であった。この結果、14年にかかれは“経済学入門”(Введение в Политической Экономии)を発刊、これは経済学を、すでに知っている読者を前提とするものであった。14年に“入門”を再版して、“初歩経済学”(Начальный Курс Политической Экономии)と題した。

教程を何度か改訂していくなかで、ボグダノフは基本的に“要略”にあったマルクス性格を失い、経済学の観念論的方向を機械論に立脚して再生した。レーニンは“入門”の月並さを指摘し、教程の構成を批判すべく、何としても論評を印刷しなければならぬと考えたほどである。作品の欠陥は、マルクス哲学からの逸脱にあるが、これは経済学の見解にもうつしだされなければならぬはずはなかった。マルクス哲学を否定してはマルクス主義者たりえぬと、1908年、プレハノフはボグダノフにいった。

教程に手を加えたえず改訂をほどこすのであるが、これはかれの組織原則論を導

\* В. Милютин ; Б. Борилин : К разногласиям в политической экономии, Большевик, No. 2 1930.

Проблемы Экономии, No. 1 1930.

Плановое Хозяйство, No. 1 1930.

入する名分のもとにおこなわれた。一般組織論 *Всеобщая Организационная Наука* [тектология] ч. I, Изд. 3, Л—М. 1925г.) の序文でかれのいうには、<sup>テクトロギア</sup>文献考証学を系統だって用いたけれども、若干の教程では、この名称は与えていないとし、“初歩” “要略”そして共著の“大教程”の三つが教程として、ボグダノフにあるが、最後のものには、理論的なもの、方法論ものは小さくすくない。“一般組織論”は人間行動が組織の観点からとらえられるが、その観点が普遍的にして唯一のものとりちがえられる。組織的観点をほかにすると、生活と世界にたいしてどのような見方もないのだという。文献考証学の発展を人間の認識活動の中心にすえて、かれはこの科学と、人間生活の根本問題とを結合する。唯物弁証法哲学をも含めて、哲学は、文献考証学の発展をたすける基礎であり、前ふれである。そして考証学が発展すると、哲学は余計なものとなる。かれの“一般組織論”は、20世紀はじめに、かれの開発した哲学的原理で装備されているが、かれの立場を特徴づけるものとしては、哲学自体を実証主義的に否定した。この点では、かれは何も独創的ではない。ただし、かれ以前には、哲学が消滅し将来は存在せずとした論者もいたからだ。しかし、それにもかかわらず、哲学者たることが言葉の上だけのことにとどまらないで、実際上もそうだった人びともいた。

新しい理論の発展するパースペクティブにとって方法的基礎の開発がいかに重要であるかを示したが、理論の構成において誤ったアプローチをさげえなかった。ただし、かれの方法的原則は主観的観念論と機械論との結合であったからだ。かれの組織論を精査してみるに、そのなかには貴重な考え方もなくはない。この関連で、かれの組織論をサイバネティクスや一般システム理論の生成で重要な役割をはたすという見解もあるほどだった\*。考証学は、たんに純粹に特殊な哲学的内容を有するばかりではなく、世界観哲学の意味ももっているが、経験一元論ともども、マルクス主義からいかほどかけはなれているかをも鮮明にするものなのである。これは論者たちの強調する点である\*\*。

\* А. Л. Тахтаджяна : Тектология, теория и проблемы, годовое издание “Системные Исследования 1971” М. 1972.

\*\* Невский : Диалектический материализм и философия, мертвой реакции, приложение к : Н. Лени, Материализм и Эмпириокритицизм, изд. 2, М. 1920.

Н. Караев : Тектология или диалектика (к критике “Тектология” А. Богданова), Под Знаменем Марксизма, No. 1—5, 1926.

И. Вайнштейн : Организационная Теория и диалектический материализм, систематическая критика А. Богданова, М—Л. 1927.

“一般組織論”出刊後ただちに、レーニンはこのマルクスらしからざる作品への批判をこめて、ポレタエフ (Н. Г. Полетаев) への書簡 (1913年2月25日) をかりて、このなかでいうには、およそボグダノフの協働論は不可能なこと、この作品から明らかだと。また、ミリユティン (В. П. Милютин) 宛への書簡 (14年1月14日) のうちでも、ボグダノフの哲学ならびに考証学には反論すべきだと伝えている。

科学の課題がすべて人間の経験した領域の現象を系統的に認識することにある (“経済学要略”) ことから発して、経済学の対象規定を次のように与える。すなわち、経済科学は労働組織と分配の経験をその全容において体系化する。協働と領有のこのシェマーはあらゆる可能な実践の領域をつかまえるのだと。20世紀になってからのボグダノフの作品のなかには、“経験一元論” (Эмпириомонизм, I ~ III 1906г.) と同じく、経験という概念が起点になって議論が展開されている。この点はプレハーノフも批判をこめて指摘しているが、レーニンも経験が唯物論と観念論のいずれをも包みこみ、そのからまりを浄化視してしまうのだといった。主体と客体の相互関係とか、この関係の性格を、経験は明らかにしないとプレハーノフは考えるが、これをどうみるかは、哲学の根本問題がいかに解されるかにひたすら依存するわけである。

この根本問題にボグダノフは主観的観念論の立場からアプローチし、ひきだされた見解を経験主義性格でいろどる。つまり、対象を客観的現実に戻元するのではなく、経験に帰着するのだ。だが、これは重大な方法的あやまりともいうべく、確実に唯物論からそれるものではある。

マルクスの経済理論や歴史論を、かれらロシアの機械論主義者は学ぶが、けっしてわがものとするのではなく、暗記するにとどまる。この場合、基礎となるはずの哲学的唯物論を解明しないというレーニンの指摘は、後年のボグダノフ作品にあてはまるだろう。哲学的基礎なり起点ともいうべき方法的概念の欠点はシェマーそのものでも、分析の成果でも重大な誤りをもたらす。すなわち、すでに“経験一元論”で、かれは、経験という概念にもとづいて、真理を経験の組織形態とみなし、客観性の基礎を集团的経験領域で考え、客観的真理を唯一のメルクマルとして一般的社会性に求める。だが、それは相対的でしかなく、かれがマルクスの考え方に同意を示すものの、絶対的な客観的真理をみとめないのもけだし偶然ではない。もっとも、ここで客観的とは、ボグダノフの意味においてではなく、唯物弁証法の意味においてである。レーニンのいうところによると、マルクスの貨幣流通理論を現代にとってのみ真であるとみとめるが、これを歴史的に客観的真理に帰着させてしまうのは

ドグマだというのである；だが、これはどうもばかげている；理論と意識が一致しなからとて、1821年5月5日にナポレオンが死んだという永久に変化しない真理という同一原因で、将来の状態が変わるわけではない。この混乱は経済学の混乱にもみちびくわけである。

ボグダノフの観念論はといえば、機械論のエネルギー原理をひろく応用してみせるところにもあらわれる。社会科学のたちおくれを克服する保障となるのがエネルギー原理をおしひろげることだとかれは考える。組織性とか非組織性といった、かれのテクトロジーばりの概念の本質は、実際面からとらえて、エネルギー概念と同一視できる実証性を結合する点にある。かれが経済学とは特殊な経済を研究するのだといったり、他の作品ではまた、人びとの組織、正確には、人間労働活動の組織を経済は意味しているのだというとき、こうした規定は観念論を経済学にくみこむ以外の何ものでもないといえるだろう。かれが“一般組織論”で与えた経済科学の対象規定は教程でも具体化される。つまり、経済科学が研究しなければならない人間経験の組織——これは人びとの間の社会労働関係の領域であり、その関連が広義の生産関係システムをなすと“要略”でボグダノフはいうのである。

経済科学が研究せねばならない生産関係には二つの列がある。一つには、生産で人びとを結びつける直接または間接の協働関係にして、単純協業、技術的分業、社会的分業その他がこの例であるが、これは狭義の生産関係ともいべきく、第1の経済関係である。もう一つには、派生的な社会労働の関係であるが、当然に、それは経済科学の領域にはいる。これは、領有、分配、交換、所有などの広義の生産関係のことだと共著“要略”はいう。生産関係のこうした二重のとらえ方はボグダノフが教程にもちこんだものであるが、その考え方はすでに世紀初めのプレハノフにもある。かれによると、生産関係システムは、財産関係と、生産過程における直接の生産者の関係に二分できる。

ちょっとみると、生産関係の構造に関するボグダノフの見解はプレハノフを想起させ、マルクス主義とも両立する感を与えるかのようである。が、これは表面的印象にすぎない。というのも、この場合、かれが用いたマルクスまがいの用語は、その実マルクスとは無縁な内容だからだ。この点では、かれが生産関係を心理的につかまえること(психологизировать)が銘記されねばならない。1901年、協働形態を第1の基本系列として、個人の心理的社会形態の要素間相互関係として考えるべきなのだとかれはいうのである(Богданов: Познание с исторической точки зрения, Спб 1901)。ゴニクマン(С. Гоникуман)の正しい注記によると、ボグダノフにとっては人間の

協働は心理的複合体の調整以外の何ものでもない (Под Знаменем Марксизма, No. 12 1929)。かれによると、労働について論ずる人は心理性 (психичность) について述べるのであり、労働の概念はつねにこれを含むのだ (Богданов: Учение о рефлексах и загадки первобытного мышления, В. К. А., кн. 10 1925)

こうして、社会労働関係として生産関係がつかまれるさい、心理化がある。かれが生産関係の基礎とみた協働関係は、一般組織論にしたがって、二つのグループ——すなわち組織的協働関係と非組織的協働関係に二分できる。ここで組織性とは独自の組織的活動であり、それが労働参加者の一人が遂行しようが、若干人また全員がそうしようが、これにおかまいなく、なおそうである。これに反して、これがないのが非組織性である。

ボグダノフは協働関係を組織的に論じることからはじめて、社会発展のシェマーを確定し解明するのだが、そのシェマーは“要略”によると、一般組織論のシェマーと経済学教程のシェマーの二つあり、それは、次のとおりである。

#### 協働関係発展の主要段階

- 1, 単純協働
- 2, 支配—従属
- 3, 専門化
- 4, 同志的協働

#### 経済発展の主要段階

- I, 分離の自然経済
  - a, 原始種族共産主義
  - b, 権威種族共同体
  - c, 封建主義
- II, 交換経済
  - a, 移行形態 (奴隷制, 農奴制)
  - b, 小ブル制度
  - c, 家族非資本主義システム
  - d, 産業資本主義タイプのマニファクチャー
  - e, 機械制資本主義
- III, 結合自然経済 (集団主義)

こうした系統化に重大な欠陥があるのをマルクス主義者はみのがさなかった。交換経済発展の時代区分のうちに、かれの社会的構成、経済ウクライド、生産方法の一定段階などの概念が区別されていない点が分明になる。かれの場合、奴隷制、家族非資本主義システム、資本主義のマニユ—段階——これは同一位階の相異となる

範疇であり、経済形態である。マルクスの見地からすると、封建制に先行しないどころか逆にそれにとって代わる奴隷制を考えるなどは、およそゆるされない。このシェマーにおいてボグダノフの欠陥の根因をなすのは、人間発展史における個々の時代を区分する基準がマルクスの学説によるのではなく、抽象的タイプの組織論によっているからだ。所有についてかれの理解もそれなりに興味をそそるが、これを、かれは第2グループの生産関係と考えて、間接的な生産関係とした。これを論定するさいのかれの欠点はといえば、協働関係と区別して、この関係が直接に生産領域で生じないとしたことにある。この点にこそ、生産関係システムにおける所有の指導的役割を過少に評価したり、社会の相異を決定づける要素を生産の概念からぬいてしまう傾向がよみとれる。

所有概念を考察するのに、ボグダノフは、所有感情と所有権を区別して、前者は盲目的有機的そして保守的関連であり、用具と人間を個人的に接合したものとして位置づける。この感情は、血族のきずなが社会生活の中心要因たるをやめ、原生集団の直接に社会的な労働が分業になり、いよいよ異なる用具の個別的適用に席をゆずっていく時代に登場してくる。そして、この場合、所有は伝統的ブルジョア的意味における人と物の関係として理解されることはあっても、けっして人びと相互の関係としてではない。まずもって、所有は事実のみで権利ではない。これはあるタイプの人・グループが一定の客体にたいしてもつ関係以外の何ものでもないというわけである。

所有を、このように理解すると、人びと相互の関係の変型でしかない生産関係の構成部分と考えることはとてもできない。所有感情がでてくることは、社会的技術的發展の一定段階を特徴づけるものであっても、社会経済的發展段階ではないのだというのである。原始社会では、かれによると、所有権は発生し、ますます発展するものの、それは労働過程の組織形態のほかの何ものでもなく、ボグダノフの一般的な考え方に照応して、イデオロギーの領域に属する。ここで経済的範疇としての所有は所有権とごっちゃにされる。もっとも、後年には所有論議を何がしか変更した。すなわち、それを社会関係と規定して、個人と社会の関連であるとともに、依然として物と人の関係でもあると把握("要略")。ここで注意すべきは、社会的関係といっても、マルクスのはちがひ、重要エレメントの一つとして、社会と人の関係を含むにすぎない。所有が人と人の関係ならず、人と自然の関係なのだという純ブルジョア的な歪曲を反論するものの、こうした理解をかれはまったく克服できなかった。このために、かれの所有論は全体として折衷的な色調をおび、所有を分析

しながらも、観念論を克服できずじまいになった。これを証明してあまりあるのが、所有の発生自体を、所有概念の発生に帰してしまうありさまであろう。かれにしたがえば、所有はだんだんに発展する。まず、集団間の交換、人びとはここでは商品の所有者だけれども、交換は種族的所有の概念をつくらない。逆に、交換における組織者の特殊な役割は人びとの心理構造を改造し、個人的所有の考え方を生み出すというのである。（“要略”）

現象とりわけ技術・経済・イデオロギー上の現象を分析して、経済科学の特殊な課題となるのは人びと相互の社会関係だとはみとめるけれども、なおかれはこう考える——人びとの社会労働関係が経済科学の唯一の対象であるというのは正しくはないし、現象の一般的関連からきりはなし、それを個々別々の認識客体とするのはおよそ不可能だ、経済科学はかならず、ナイル河の溢水やジュピターに隋伴した蝕やカトリックの教義を含めて、さまざまな対象を論じなくてはならない。たしかに、こうした現象が経済科学にあるにしても、社会労働の関係が必要な場合にかぎられる。だが実際、教程でかれは、技術やイデオロギーの発展問題には、純経済問題におとらずに注意を払う。経済学の対象理解のこのさんまんさは、教程のうちでこの科学が一定の限界やりんかくを何ら有せずして、面相に特殊性なく、結晶のない何らかの対象に転化するように方向づけてしまうのである。

かれによると、経済学の対象を他の対象と区別するのは相対的であり、条件つき。対象とは、研究の区画ではなく、観点にほかならない。対象は何ら実質的なものではなく、条件つきのきわめて相対的なものにすぎず、主として観察主体に依存するものだ。この見解を後あとまでも、かれはもち続け、やがて1906年の“経験一元論”になった。批判されるべく客観的真理の欠落という点で、ボグダノフにたいして、レーニンもプレハーノフも意見を共通にするところであった。

本質的な欠陥を多くもつにもかかわらず、18年～25年にかけてかれのいろいろな教程は普及しやがて独占的位置をももつにいたった。マルクスの考え方を引用して、かれは無党派性とか、所有を人と物の関係にみるとか、原始社会では社会の関連が欠落していたとか、限界効用論や収獲遞減の見解——こうした従来のブルジョア的考え方を批判したことで革命直後、大衆をマルクスのほうにひきつけることでは、かれは大きな貢献をなした。だが、方法上は誤りがあり、そのためブルジョア経済学批判としては不十分であり、マルクス理解も表面的にとどまった。このことが分明になるには多少とも、時間を経過せねばならなかった。

20年代の諸文献に色こく影響を与えたボグダノフの見解を克服するのに、イデオ



ロギー性格をもつ若干の課題がもちあがる。かれの共著第2版を批評して“ポリシェビキー”誌に発表したペトロフは次のようにいう——当面、焦眉の問題解決を十分にはたしてきたものとしては、ボグダノフの方法が破壊的作用をもつと結論しうるのであり、また経済学教程要綱でも、何がしかの残滓が目につく。この似而非なるマルクス主義論を批判し、自己本来の路線を地ならしすること、これをやらねばならぬしやらざるをえない<sup>1</sup>(Большевики, No. 5—6, 1924)。ペトロフの批判もかならずしも説得的でなく、経済学の歴史主義に関しては、立場は正反対であるものの、ボグダノフ以上に誤りをおかしている。しかし、ボグダノフの反マルクス主義性格を指摘したことは、たしかに適切ではあった。

3. ソビエトロシアにおける20年代の貨幣流通理論をフォローしてみると、その期間は、貨幣改革から復興の終了までと、工業化の年代(24~29年)の二つに分けられるが、前者の年代(21~23年)はどうかといえば、農業・工業・商業でも大きな成果をおさめ、価格の形成や信用政策を梃子として、勤労者の購買力を高め、国内市場の拡大にもとづいて工業生産が増加して、農民の所得増大と原価減少も実現できたので、工業製品の低下した購買力と高い支出から生ずる購売力不足は24年頃には何とか解消していった。

復興を特徴づける24年頃には、保証ソビエト章標(совзнак)を国家予算源として発行するのをやめ、単一の確定平価に移行して貨幣改革を終了することになるが、この原則をつくったのはレーニンである。24年の第18回党大会の記すところによると、チェルボネッツなくば、かつては工業の発展はなかったけれども、いまやそれは経済発展の支柱になったのだ。チェルボネッツにもとづいて工業・農業・商業のクレジットが生じ、銀行の信用も拡大して、国家の活動ファンドとなることで、経済全体は発展した。

24~27年には確定平価で金還元のチェルボネッツルーブルは農工結合の手段であった。ここに信用政策と貨幣政策の統一がみられる。このルーブルを安定させ維持するために、価格水準の安定、農工品への需要充足がはかられたが、貨幣信用政策は工業の蓄積で大きな動員手段になった。

復興や工業化へ移行する条件はできたものの、時を同じくして、すでにネップ移行の頃から生じていた穀物生産価格の高騰ために、農民の購買力が工業品供給を超過するといった新しい困難も生じてきた。工業や商業が急速に拡大するとともに、流通貨幣量も増加し(これは一つには Gosbank の信用操作にもよる)、流通速度も

変化した。流通の量や速度はいわゆる“発行可能性”をめぐる24~25年間の論争の対象となったが、ストルーミリン、キセリョフ(C. Киселев)は、工業投資を拡大すべく、貨幣量の拡大を主張した。これを補強すべく、異常に速かに流通する減価したソビエト章標を流通からひきあげたら、流通速度は低下したという事実をひき合いにだしたり、また人びとが貨幣の蓄積をおこなう結果、発行ずみのチェルボネツ部分が多期間にわたって流通から脱落した事実をも引用する。これに反論する人びとによると、こうした発行はあまりにもリスクが多く、チェルボネツとソビエト章標が平行して流通する時期にあつては、前者の流通速度を速めることはある程度、後者の速度をかんまんにすると思われる(A. Соколов: Некоторые вопросы, связанные с нашей денежной реформой, Социалистическое Хозяйство, No. 3 1924)。

二者併用のもとでの総流通速度は小さかった。ソビエト章標は小売用に、チェルボネツは、経営内部にまた貯蓄用に用いられた。単一の確定平価への移行とともに、チェルボネツは小売用にも用いられるようになった。このために、24年の貨幣改革より以前はそれはもっと速く流通した。改革前後の流通速度の相異は併用時代の二つの通貨の速度差ほど大きくはない。発券が可能であるという議論は当時の党関係の文献にもうつしだされているが、貨幣信用政策の問題はこの年代の党がもっていた根本課題にかかわっていたのである。それは、都市と農村の間の、蓄積するための、生産と消費の……比、生産財消費財の二部門間の……比といった問題である。

工業の蓄積テンポと国民経済にとってのその可能性を、資本建設が増加するテンポと資財や消費財にバランスする必要があつた。

24年の第18回党大会は、工業の発展テンポを農業の状態に応じて客観的限度に定め、全経済政策と農民経済の発展水準とのきめ細かいつり合いをつくることこそ重要な課題だと強調した。これが正しく解決されないと政治的経済的に、破滅の結末になるのだが、実際、25~26年、工業の高いテンポに資源がつり合わず、不足する事態が生じ、また日常生活に欠かせぬ燃料も不足した。そこで26年4月の幹部会は、経済情勢を分析して、財の流通量と信用高、流通量と投資資源が見合うように方向づけた。このために、工業や商業へのクレジットをカットし、生産性に応じて賃金をふやしていくことなども決めた。資源の節減をはかるといった社会的運動が展開されたために、26年末から27年はじめにかけて、貨幣流通はいちぢるしく健全化し、工業品の需給も一致し、27年には小売価格も低下した。第15回党大会は発券計画(26年10~11月)の修正や削減が経済的困難を克服するのに役だったことをみ

とめるにいたった。

貨幣信用政策の矛盾としてあげられるのは工業クレジット高を加速度的にふやすと、ある時点からは過剰信用におちいり、流通貨幣量の増加や価格騰貴が生じ、ひいてはルーブルの価値低落につらなる点である。これについて、大ていの経済学者は Gosplan の信用政策をチェックすべしといい、チェルボネッツの購買力と平価を維持する必要を説いた。反論する見解もあるにはあった。客観的に存在した経済的困難をとらえるのに、相異となる考え方は、同じく相異となる政治的階級的立場と重なっている。

クレジットを法外に切削しきびしく制限すると、工業化を弱めることになるが、それにもかかわらず、これを公然と提唱するブルジョア経済学者も当時多かった。かれらはやがて右派の代弁者になっていった。たとえば、ユーロフスキー (Л. Юровский) やシャポシュニコフ (Н. Шапошников)。

他面、Gosplan や国民経済最高会議の仕事する人びとは逆に、クレジットの大量設定を主張し、内外市場でのルーブル安定性は不必要であると述べた。

しかし、無際限な信用供与は重大な困難をひきおこして、国民経済の発展にも不利になり、余分な流通貨幣量をもたらし、価格の高騰をひきおこし、都市と農村間の結合をも破壊する。党の原則的立場はルーブル安定のもとでのみ確保でき、工業化テンポをはやめうるというのである。そこで、農業と工業、I 部門と II 部門、生産と消費、財政と資源との間の比率なりつり合いが必要になる。反対派はこういうのである。

27 年の第 15 回党大会は貨幣の発行が商品流通高に應じなくてはならぬとして、クレジット計画もチェルボネッツ購買力の向上にもとづく必要のある点を結論とした。流通貨幣量と商品高の関係を維持していくためには、貯蓄局の勘定口座に預金しておくことが大切である。

実際の要請に応じて、貨幣信用システムを通して、工業融資の限界を定め、流通手段や支払手段への信用高や流通の欲求順位をまとめる客観的にしっかりした基準を発見すべく、これを追求した若干の人がいるにはいたが、同時に、かれらは、信用拡大が貨幣流通チャンネルで過剰にならず、購買力も低めない範囲を定めようとした。

経済政策の実際的要求は何だったかといえ、価値額と貨幣流通量を一致させることである。すでに、この研究作業は 20 年代の文献ではじまっている。たんに具体的過程を研究する作品でも、貨幣・信用をあつかう理論的作品でも、この問題は議

論されたもので、当時、第一義的な重みをもっていた。トラハテンベルグやコズロフは信用貨幣の問題を資本主義に関して論じていたが、社会主義経済の実際の必要にも志向して、そこでの同一問題の提起と解釈に移っていた。後の点がわれわれの問題であるけれども、この場合、次のことを忘れてはならないだろう。すなわち、第1に、マルクスが指摘した点であるが、再生産の比率と貨幣信用の比率——この両者の相互関係、第2に、社会主義経済のもとでは合法則性が計画性のある社会活動にもとづいておこなわれること。

信用と商品流通の結びつきは複雑であるが、銀行券は、信用源として流通にはいり、信用の流通がおわった結果として、やがて発券銀行にたちもどってくる。銀行券の流通にはいる時点とその脱出時点の点との間にわたり、銀行券は流通手段および支払手段としての役割をはたすが、この運動は生産フォンドの流通と無関係であるから、貨幣形態での流動フォンドへの欲求と、流通手段・支払手段としての商品流通の欲求は量的にはまったく一致しない。発行されてたもので生産フォンドの流通を保障するに必要な銀行券は、当面の商品流通については、過剰なものになる。この論点は20年代の文献にもあり、たとえば、トラハテンベルグは、流通手段・支払手段などの商品流通上の欲求高と流動フォンドの拡大再生産への欲求高とはちがった合法則性によって決定されるのだと述べる。銀行が発行した購買手段や支払手段は流通手段として循環するが、それは貨幣手段の合法則性によって決定されるからだ。しかし同時に、この手段は、生産フォンド回転の合法則性によってきまる信用源としても利用されるのだという。(И. А. Трахтенберг : Современный Кредит и его Организация, Изд-во Ком. Акад. 1928)。しかし、貨幣流通と生産フォンドの流通する合法則性がちがうからといって、貨幣信用システムの矛盾が生じることにはならない。

これについて、ソコロフは次のように考えた。貨幣流通のシステムは有機的に不調和を含むから、不調和は経済政策のうちに勘案されねばならぬ。信用や商品流通への欲求として、流通手段・支払手段をととのえるために、かれは、卸・小売の商品高を、貨金の動向、預金増加、流通速度や商業預金残高、銀行への貨幣交付などを考えにいて、このつり合いを系統だてておこなっていくことを提案する。預金の動向を見守ることについていえば、かれにしたがうと、正常な預金増加は過去の経験にもとづいてひきだすことができるので、一定率からの乗離が貨幣流通と信用の分野ですべて、うまくゆくわけではない。実際預金高がこの正常増加率をこえると、インフレーションの懸念シグナルと考えてもよいだろうし、逆に、おくれは信

用の制限のために価格の低下となるか、あるいは一定の原因で貨幣が流通にとどまり流通を貫流しないことだと説明できるだろう (A. A. Соколов: Основные принципы денежно-кредитной политики, Финансовое издательство АКФ СССР 1927)。キセレフも同じ結論にたち、工業生産高、預金残高、計算貸付操作、流通貨幣量を結びつける係数のシステムを提案した。かれによると、その比 1.2 : 1 をもった依存関係にある恒常的預金残高 (これは長期信用にふりむけられる) と預金総額は全体としてまた、工業生産高と一定の比率で結びつき、その生産高と月平均計算の貸付操作高の比は 1 : 3.5 であり、その操作高は貨幣流通量と預金の 77% を占める。かれは次の比率問題を提起し研究すべく求める。1. 計算貸付操作と工業生産高、2. 同じく操作高と負債額、3. 流通貨幣高と預金残高、4. 工業生産高と流通貨幣量、前者と預金残高。この比関係はすべて第一次関数。可変値は一定の比で相互に結びついていて、この係数が現実比と背離するとき、それは経済生活の破壊せるメルクマルと考えられる。たとえば、工業生産高と操作高との比について、かれは次のようにいう——すなわち、24~25 年には 3.5 であったが、この水準をこえると、市場に正常ならざる投機が何がしか出現したということになり、係数が減少すると、流通網が財政的に過剰になり、生産・流通の過程、また工業に関連する農業の部分でも、若干の混乱がみられる (С. М. Киселев: Проблемы долгосрочного кредита, Плановое Хозяйство, No. 9 1925)。

変数間を経験的数値で結びつけて、キセレフは次の方程式を提案した。 $0.77 X (1.2 + 1) = 3.5 Y$ 。ただし、ここでは X : 流通貨幣量、Y : 工業生産高。〔これはいうまでもないが、かれのを整理すると、操作高と工業生産高の比は 3.5、預金残は貨幣流通の 1.2 倍、しかるに、操作高 =  $0.77 (流通貨幣量 + 預金)$  であるから、貨幣流通額を X として、工業生産高を Y としてこの式に代入すると、 $3.5 Y = (1 + 1.2) \times 77 / 100$  となる。〕これは、工業生産高と、これに見合った正常な貨幣流通高との間の関数関係を確定したものである。

キセレフ関数で大切なことは、流通貨幣量の動向が当座勘定の動向に結びついていて (もとより、経験的係数のたすけをかりてであるが)、信用貸付源が工業生産高にかかわっている点である。いま工業生産高が既値だとすると、方程式から、この額に照応した流通貨幣量、預金残高などを決定できる。しかし、データの基礎には、恒常的な経験的係数がある。これを計算すると、正常な商品流通の状態に、たえずきびしく規定される係数値は一致して、その係数値が何ら変化しない必要がある。この点が前提されねばなるまい。だが、25 年論文でかれは正常な流通状態に大いに

合致する不変係数をば、経験的方法にもとづいて発見し、これによって貨幣の発券額や預金を計算すべしといった。27年の著書、(———: Денежное Обращение и Товарный Рынок в СССР, Государственное Издательство, М—Л. 1927)ではこの係数値の絶対的水準が商品流通の正常性有無を判定する指標とはなりえず、むしろ重要なのは、絶対値にかわる時間的活動や変化の方向だと考えるようになった。

キセレフの研究した数値は、だが、20年代にくらべて計算の仕方や信用形態における変化を考えるにしても、現代でもいまだ関心をそそる何がしかのものをもっている。現金流通、非現金手段、信用量、工業生産高、流通高の運動する関連を統計的に研究する基礎として役立つとはいえ、何分、一定の史的段階での依存関係の設定だけに、おそらくは第一次関数をいっそう複雑なそれにふさわしい過程を叙述する関数にかえていくなど、多少のかきかえはたしかに必要であろう。

貨幣流通高、信用規模、工業産出高、商品流通量などを結合する経験的係数を決定することと、信用許与の問題を解決することとは、にわかには同一のものと考えられないから、当期商品流通が必要とする貨幣量の限度をこえて信用をひろげない合法則性を明かにせねばならないだろう。が、必要な貨幣量は限界をこえる可能性を封じこむわけである。

26年、ロシア社会科学研究所連合会でおこなわれた信用理論問題の討議で、カツェネリンブアウムは、銀行券発行の限度が負債の状態では定まるのではなく、経済流通が求める貨幣量によってきまるのだといい、また一定の時点では社会に存在する貨幣と商品量の相互関係に一定の弾力性があるかぎり、発行券はある意味で信用創造の可能性を有しているものの、銀行券がこの弾力性をこえると、それは確実にインフレーションになると警告した (С. Каценелинбаум: Некоторые проблемы теории кредита, РАНИ ОН, М. 1926)。この一般論を採用してかれのいうには、信用の増加は生産を刺激し、同時に銀行預金をうながし、信用をいっそう拡大する可能性を与える。そうして前には利用されなっていた資源を流通にひきこみ、生産財を再分配するにとどまらず、その増加の条件をつくる。しかし、これに反論して、銀行はもともと新資本をつくるのではなく、一時的に存する自由な手段を企業間に再分配することをたすけるにすぎないと判じて、これに Gosbank の信用政策を適合させて、二者を両立させようとした他の論者もいた。たとえばクゾフコフ (В. Кузовков),

ファルクナー (С. Фалькнер)。クゾフコフによると、発券銀行は二つの質的に異なる機能をはたす、一つには銀行券と小切手を発刊しそれに信用を付与することであり、もう一つは、貨幣章標と計算手段を発して、信用源をつくりだす。が、信用

そのものは資本をつくらないで、それを一つの企業からもう一つの企業へ移すだけであると。ところが、カツェネリンブアウムはクゾフコフに反論し、正当にも次のようにいった。すなわち、實際上、これでは資本創造主としての役割が発券銀行に加えられることになるし、信用創造の限度も定まっていなないし、定めるようにする問題もだしてない。

また、信用付与の可能性という問題にたいしては、ファルクナーは展開した発券論の立場からアプローチする。かれによると、銀行は資本をつくらず、支払手段をつくるだけであって、それを工業企業としての購買者にゆだねる。それは信用を目的として、新しい資本創造からではなく、社会に存する資本の再分配から生じると。銀行はこうして、新しい購買手段をつくり、社会に既存の資本を再分配する。減価しない発券のたすけをかりて（国庫であろうが、銀行であろうが）手段をたえず再分配することは一定の限界を有しないで、ただ減価に有機的に結びつくだけである。キセレフは直接に議論には参加しなかったけれども、カツェネリンブアウムを批判する論文をかいた。かれによると、信用は、国民経済で市場の発券を動かしたり分配したりする過程において、独立の役割をするものではないが、自由な手段を再分配するなかで仲介者という基本的役割ははたすのだから、信用が資本創造の無限の可能性を有するかのようなハンの理論に立却して、独立した役割を過大に評価する点ではとても、カツェネリンブアウムには同意しかねるといのである。

再生産や流通で信用が仲立ちの機能をはたすからといって、この過程で信用の果す積極的な役割を否定することにはならない。全体として議論になった興味ある理論状況はカツェネリンブアウムの考え方にある。そこには、銀行信用の量的限度といった実りゆたかな問題提起もある。限度額はたえず流通する貨幣手段の欲求つまり貨幣への流通の欲求によって決められるものの、この限度額の決定にあたり、信用がもたらす発展テンポの急速化も、現存の物的手段以上に将来、信用付与の基礎を拡大することも考慮すべきである。だがしかし、どのような質的プロセスをへて現存手段をこえて信用の増加が可能になったか、いかにしてこの超過額を表示するのか——こうした点をカネツェネリンブアウムは問題にしていない。

限度額の論点はクゾフにある。かれはこの限度を貨幣流通の欲求と結びつけて、信用が、再生産におよぼす刺激作用を強調。この点は次の通りである。すなわち、限度を定めるのは当面、生産が拡大するもとの、商品を増やす現実の必要性による。信用が商品額をこえるのは一定分だけであるし、またそうでなければならない。つくられる価値や移転価値は予測できる。（予想や予定発券と新商品高を予知しそれに

よって、生産拡大が助長される。そうした貨幣発行がこうよばれる)。コズロフのいうところによると、将来、商品の価値予想がある場合、この発券ルールには、任意の商品形態でばかりではなく、生産資本の関連形態でも、どのような価値も対応しない。こうしたものが第1予想であり、第2の予想は将来つくられる価値ならず、一定の任意商品の形態だけが考えられる場合である(Г. А. Козлов: Реальный и денежный капитал, Плановое Хозяйство, No. 9 1926)。

商品在庫を実現するさしせまった必要から、貨幣額が信用をこえる額と、次のような貨幣流通因をかれは結びつけた。必要生産物という新価値を予定する限度は貸金に投下した貨幣流通の独自性できまる。貸金は月1回でなく2回ないし4回支払われるかぎり、市場にはこの支払分量にひとしい商品量がすべて存在する必要はない。貸金額はこのときに市場にある生活手段をこえるが、こえる範囲内で銀行は新価値を予想して現存の労働者消費財をこえて信用を拡大できるのである。

不変資本の諸要素(原料・施設)を取得するために、投入された貨幣手段は、一定の時点において社会に存在する生産財の真実価値を超過しうるし、超過しなくてはならない。なぜかといえば、入手に要する貨幣量を計算する前に提供者には一定の中間時点が必要であるからだ。不変資本の維持拡大のために貨幣を投下することと、実際の支出との間に時間のひらきがある以上、この間に実現をととのえた生産財の量はふえねばならぬ。このことが銀行に、生産される生産財の価値を予想して、現存の生産財をこえて信用を拡大させるが、銀行としても剰余生産物価値の予想はできる。この部分の価値は将来に生みだされる。というのは、消費や蓄積のために投下した貨幣手段の投下と、剰余価値をも含む商品の実現との間には、何がしかの時間を経過せねばならないからだというわけである。

コズロフは、産業資本の回転流通過程の分析、その結合にもとづいて、予想の限度を決定した。社会的資本の機能部分を形成するのに投下されたり、剰余生産物の消費に投下されたりする貨幣手段の特質を区分し、これにもとづいてコズロフは信用の限度を定めようとしたが、信用許与の基準は拡大再生産の必要に応じて、現存する商品流通高をこえるものでなくてはならない。

また、発券政策の基準を体系づけた人にミトリャンスキーがあげられる。かれによると、発券は商品流通の欲求によっても、貨幣形態における資本をのぞいて現存の流通資本の大いさによっても定められる。その場合、問題なのは、いろいろな種類の発券、流通手段・支払手段を求める商品流通の欲求を充たすための発券、生産拡大がよびおこす流通ファンド増加のための発券である。かれは三つの形態の発券



を区別した。第1に、予算不足を埋めるための、第2に、資本不足を貨幣形態でみたすための、第3に、所要の手段を商品流通に確保するための——この三つである。この三つそれぞれに相対的発券限度が照応するが、それらに共通な絶対的発券限度はただ一つである (Ю. Митлянский: Денежное Обращение и Товарооборот, Государственное издательство, М—Л. 1927)。

第1の狭い発券限度をなすのは、かれによると、既製品の在庫の形態をとった新価値の商品流通高とか需要に見合う実際の供給過剰の大きさである。この限度内では、供給過剰は当然であって、生産高を反映するかぎり、発券はつづけられる。第2の相対的な発券限度は、潜在的供給過剰として商品の需給拡大の可能性——需要不足のために以前には用いられなかった供給可能性である。第3の相対的限度は現存の貨幣資本が定める生産拡大の可能性である。第4に、もっとも広い限度とは、現存する生産財と労働力によって定まる生産のいっそう大きな技術的可能性である。第3、第4には、部分的にしろインフレーションがきわめてありそうである。なぜならば、いちど発行した貨幣は流通にとどまって、何回となく回転し、貨幣額をいちぢるしくこえて需要をふやすからだ。これに反して、投入貨幣の効果はすぐというわけにはいかず、一定期間を経過して生じ、したがって供給は追加発行の貨幣がもたらす需要ほど高くはならないけれども、そのテンポでは増加するであろう。

コズロフとミトリャンスキーは本質的に同一問題——すなわち信用政策のなかで時間要因がどの程度に商品流通の欲求を別にして作用するのか、どの位この要因は逸脱の可能性を制限するのかといった問題を提起したのである。この要因のもつ二つのアスペクトは相互に補足し合っているので、信用・貨幣流通の政策では考慮されねばならないだろう。

第2に、20年代の文献が述べたことには、貨幣を求める信用額や商品流通を調整するもう一つの問題点があった。すなわち、貨幣流通の法則をもってする信用制限のみならず、貨幣流通を社会的再生産の欲求に合わせる問題をだした。——これは換言すれば、次のようにあらわせる。一体、どのような経済過程が、貨幣形態をとった流通ファンドなり、流通・支払手段の形の商品流通なりと、社会的再生産が要する欲求との間につり合いがあるか、不つり合いがあるかを制約するというのか、不つり合いがどのように、こうした数値間の不一致にうつしだされるか、いかなる条件下で不つり合いが克服されて、信用の大きさが貨幣流通高と有機的に一致するかということ。論者は、貨幣流通と信用システムのなかにつり合いの有無を決定する原因を解明すべく、社会的再生産のつり合いと動向を分析する。この不つり合い

がつまるところ生みだすのがインフレーションである。この考え方は26年4月の幹部会の議論のなかにもあった。

20~30年の台がわり期は新段階である。社会主義経済建設の完了、計画化の強化、急テンポの工業化などがこれを画した。この条件の下では、管理も集中化し、諸手段の分配で国家の財政システムの意義が激増し、信用の役割が減少し、信用と貨幣流通の問題や、社会的再生産の法則の問題はいちぢるしく、するどさを失ってしまい、20年代末から30年代はじめにかけては、貨幣流通の理論研究は流通貨幣にのみかぎられがちになり、信用の役割もたしかに拡大再生産や蓄積にかなり影響を与えるはずなのに、貨幣問題ともども研究の志向をまったくよわめてしまった。

だがしかし、20年代の貨幣・信用論は、史的状態や質的に相異となる方法を勘案し批判のまなざしを大きく開いてアプローチするかぎり、たしかに現代でも重要なものを含み、有益な示唆を与えるだろう。

4. 現在、提示された問題点として、労働組織の改善や、管理科学確立の課題は、それを正確に解決するためにも、史的経験、とりわけ20~30年代におこなわれた作業をくわしく研究する必要を求めてくる。その史的経験とはたとえば、合理化、部門別組織トラスト、管理をうけもつ単一のサービスセンターの形成・機能の原則などである。

20年代のはじめには科学的労働組織があり、これに結びついて生産・管理の合理化が問題となり、25年には合理化運動と名づけられる方向づけも生じ、合理化運動とともに、ソビエト科学も展開をとげるにいたった。

組織形態は、疑いもなく、人びとを関心づけるのであるが、20年代の文献を研究してみると、組織に三つの基本形態がこのように区別できる。科学技術研究所、実験室。科学的労働組織や管理組織の分野における省別組織。施設や組織などの合理化機関、独立の社会的労働・管理の機関、行政調整の役割をおこなう機関。管理問題センターとは20年代に形成され、30年代にひろまった研究所・実験所である。それには次のようなものが数えられる。中央労働研究所(СВЦСПС〔ЦСТ〕)、カザン労働科学研究所、ハリコフ労働研究所、管理技術研究所(ИТУ)、中央工業生産・管理研究所、全国工業委員会(ЦИО)、レニングラード能力研究所付属中央労働実験所など。

23年頃になってやっと、労働・管理を研究する58の機関がつくられたが、もとよりすべてが存続してきたわけではない。そのうちいくつかのもの、たとえば、サラトフ、タガンロク、イワノボ=ボスネセンスクなどにおける研究機関は廃止。研究

所や実験所の活動における主要な任務とは、労働・管理の組織分野で体系だった考え方をうちだすことであった。研究対象の特殊性に応じて、研究所は自分の事業部屋の壁を閉すわけにゆかない。アカデミックな作業といえども、実際の仕事と結びついていて、管理理論の基礎も実際の指導・合理化と不可分に関連して生まれてくる。したがって、この時期の研究所はたいてい合理化のセンターであり、特別なホズラスチョート組織トラスト（たとえば、さきの ЦИТ 付属の施設 ИТУ など）をつくって、これを活用した。

合理化運動の展開形成としてあげられるもう一つの形態は、組織の性格をおびた科学的労働組織や、管理分野の省別組織などの創出である。これは、国民経済最高会議のもとに、科学的に生産設定の組織化にあたる当初の委員会であり、国民経済最高会議軍需工業主要管理技術部付属の中央生産組織であり、労組人民委員会(НКП С)下の特別運輸作業会議であった(П. М. Керженцев: Н ОТ. Научная Организация Труда и Задачи Партии, М. 1923)。

第3の形態がもっとも未解明である。企業・施設において合理化をめざして作業する実験部局やオルグ部局の形態における機関である。が、こうした合理化機関を分類したり進展を区画づけたりするところみは欠けていた。

だが、この意義を過大視してはならない。最高機関が最新の分配理念に——それは実践から切りはなされている——夢中になっている条件のもとでは、また下部機関が過去から相続した技術的後進性や組織的調和を克服していない条件にあっては、しばしばこういった省部、部局の設置は企業・施設の活動を完成させる手段であった(Е. Розмирович: Современное состояние и перспективы работ оргбюро в государственных учреждениях, Техника Управления, No. 4 1925)

合理化機関の生成する過程は次の三つの時代に区分してみることができよう。

第1, 1922~23年。実験部局のすがたで発生する。ここで部局とは、一定の企業における科学的労働組織と管理部門のあれこれの科学研究所がつくりだす機関である。それはさまざまな管理の実際を体験し観察していくために必要なのである。もちろん、試行ステーションをめざして企業が調整をとげるべく方向づけをもおこなうのであるから、この機関は企業集団に一定の効果をもたらすように思われ、管理構造を改善し、事業生産を改良して、機能をいっそう鮮明に分配するなどを目ざすものであった。しかし、この提案はかならずしも、正しくなかった。とはいえ、ステーションの制度が編成する作業プランは企業の確認するところではあったが。

ステーションにとって何が主要なことだったかといえは、一定企業における管理

の改善という実際の活動ではなく、科学研究の作業である。それは本来、実用的に合理的な機関ではなく、科学試行用機関であった。ロズミロウィチもいうように、最初の発祥として、それはソビエト管理科学の礎石をなすとみられつくりあげられたのである。科学技術センターの作業に基礎を与えるものとして、センターは観察を系統化し、これにもとづいて組織的建設の科学をつくるのだが、そういうものとしてこのステーションの意義は大きかった。レーニンが個人的にヒンチュク(Хинчук)に、この試行ステーションの作業を要請していることから、この大切さは明らかであろう(E. Розмирович: Органы ведомственной рационализации и руководство ими, Техника Управления, No. 3 1928)。

ステーションの演ずる積極的な役割にもかかわらず、何ゆえに否定的結末があったかといえ、企業の活動が実際の利害に直接じかに結びついていないためである。それでは企業とステーションの間の協力はうまくはこぶはずはなかった。この欠陥を克服するに、他の形態の合理化機関が必要となり、試行ステーションはまもなく、いわゆるオルグステーションやオルグビューローに化してしまった。これが第2期の発端をなす。

第2、1923~25年。オルグステーションの設置とともに、試行ステーションの欠陥は回避できた。オルグステーションはもともと、企業の労働組織や管理を改善するために、研究所や他の研究センターがつくったが、これにたいして各企業の研究機関がもつ関心は高まった。新しいステーションも、以前の試行ステーションと同じく、センターに属する作業計画は企業の実際の必要から生じたのであるが、センターと企業の間をとり結ぶ作業計画は有償性において授受された。すなわち、企業はステーションの作業に支払うというわけである。試行ステーションの基本的機能が科学試行用作業である場合、オルグステーションは何よりもまず、実用合理化センターになり、同時に研究センターにもなった。

オルグビューローは、労働監督局 РКИ の指導の下に、管理の現存する仕方を改善し発展させるために、企業がみずからつくった合理化の機関であり、オルグステーションよりはっそう企業の機関存在への関心を高めるのに寄与した。この点はその急速な普及ぶりがこれを証明している。企業の行政(経営)と合理化機関との間の関係においては、仲介(センター)が欠落しているので、オルグビューローは企業の活動機関の一つとなってしまった。

第2段階の独自性はといえ、試行研究の活動から脱して、生産の組織やその管理を改善するという、いっそうひろい実際の作業に移行していったことである。し

かし、この段階では、こうした機関はまだまだ大衆性格をおびていない。

第3、1926～28年。この時期に前出の管理技術研究所（ИТУ）の設立があった。そこではオルグビュローの積極的な試行をみた。そして、かつての試行ステーションやオルグステーションを駆逐するほどの支配的形態に成長をとげていった。25年の第1回全ソ生産合理化会議、次いで第14回党大会は、企業におけるオルグビュロー、専門部会、合理化ビュローの創設を、もっとも完成した管理形態だとみとめたのである。

年代的にオルグビュローは ИТУ 以前に発生したのであるが、後者の組織化設定ではじめて、活動は内容的に真剣なものになっていった。28年にはすでに、ロズミロウィチによると、200のオルグビュローやその他の合理化機関をかぞえるほどになった。ИТУは科学総合センターになり、企業の合理化作業を先導した。この条件のもとで、合理化機関は、實際上、企業や上級環の不可分な部分になった。28年10月17日の国民経済最高会議の指示にもあるように、合理化の作業を義務とすべく、この責任が企業長、トラスト代表者、主管局長、その最高会議の委員などに課せられりことになった（За Рационализацию No. 8 1928）。

第3段階では、下から上へと組織化の道がみられる。工場、事業所、トラスト、最高会議主管局、最後にその幹部会といったふうに、そこでは国民経済の管理を改善していく過程を単一に指導することが企画されているが、これはほかでもなく、合理化計画に必要な前提を与えるものとして位置づけられていた。

合理化のサービスには複雑にして多面的な課題が求められる。すなわち、二重手間をなくし、発展に正しい限度を定めるべく、管理装置の機能と構造を単純化すること、品質、作業の質、技術の改善、企業相互間を簡素化すること、明快単純なやさしい計算・報告システムの開発、課題遂行をコントロールすること、計画化技術の方法論を作成改良すること…（Научная организация Труда, Производства и Управления, сб. Документов и Материалов 1918—30 гг., М. 1969）。この課題をたやすくやってのけるのが可能なのは高熟練の専門家がいる場合だけであるが、残念ながら、その幹部はみあたらなかった。後、合理化機関は廃止された。20年代末に実際、科学的管理を基礎づけ同時に展開していった、やっと実践にも肯定的な影響を与えるようになった失先に、何ゆえにこの機関が廃止されることになったのかが当然に問題となるだろう。理由はいくつかある。

1. 管理の理論と実際に精通していた高い熟練度の専門家がひどく不足していたこと。機関の幹部は往々、十分な知識や経験を有しない若い人たちから補充していた。

このために、目ろみとしては、この機関がいかによくても、不可欠な幹部を欠いたのでは、運用がうまくいかぬのもあたりまえだろう。

2. すべての経営レベルでの節約制度が正しく理解されていなかったこと。つまり、制度は志向すべきものとしてのみ論じられた。正しくない立場に立って、指導者たちは、節約制度をうまくおこなっていくことを何としても必要とする合理化サービス支出のなかに、その制度の背理をみとめるにいたった。節約のための合理化サービスがその目的である節約に反するというのである。二つは相互に移行し合うもので独自の悪循環をなす。熟練者の不足、これを未経験の幹部で埋めるというのだから、そもそも、こうした機関の存在について企業指導者が疑念をいだくようになった(И. М. Бурдянский: Основы Рационализации Производства, М 1930)。

3. 合理化サービスを廃止するのに理論づけがおこなわれたこと。正しからざる学者の意見が用いられ、これに応じて次のように考えられた。すなわち、合理化というのは、一般的課題であるから、これを具体化すべく、専門機関として、試行実験所、合理化ビューローをつくる必要がある。それに、管理を改善させるために、具体的な報告をして貰わねばならぬ。ところが、生産が発展するにつれて、人口総数はますます合理化されるだろうし、各人も自分の分野に属する作業を合理化できる結果、合理化は何も特別の部門の作業ではなくなり、導入のためにこれを方向づけた機関も不必要となった(Плановое Хозяйство, No. 7—8,これはコムアカデミー技術分科会におけるかれの報告。また——: Рационализация и техника, Вестник Казанского Института Научной Организации Труда, No. 5 1929)。

もとより、ブルジャンスキーの主張にもとづいてひきだされたこの議論はあやまりである。事実、間もなく、オルグビューローやその他の機関に負わされた多くの課題はいろいろなサービス分野の間に分散した。たとえば、簿記、計画化、コントロールなど、計算を合理化する問題。

周知のように、管理活動は、計算・計画化・コントロールからだけ成るわけではなく、むしろすべての部署における調整作業から成る。管理装置の組織から、副次的に同種のアスペクトの若干作業として指導から成る。かれのロジクを追求すると、部署の作業を指導者(トラストを管理する企業長)は改善しなくてはならぬ。だが、一人にはとくに大企業の人には、この課題は効果的ではない。そこで指導者のもと、合理化部局がつくられねばならない。そして部局は企業・結合体の合理化作業をすべて調整するのであり、管理の構造やその方法を改善し、新しい管理技術を導入して、事業活動の改良を図らねばならぬ。そうなると、これは、展望のきいて独自の

道を歩む合理化機関の払拭にみちびく基本因になる。しかし、この要因はまったくもって、社会主義経済の歴史においてまず第1におかれた当時の史的条件や、独自の困難さの特性によって生じたのである。この条件にしても、機関が主に否定的に影響したなどというのは正しくない。20年代の合理化運動は多数の社会組織が出現したことによみとれる。が、またその支持も広汎であった。この組織中、とくに注目すべきは科学的労働組織の労働者協会（OPH）である。OPHは26年にできたが、ほかの組織とちがってHOTと管理の領域における専門家だけを統合して、この領域の試行結果を相互に交換する組織であり、知識部門の議論の解明を基本課題としていた。

独自の方向をとった独立の機関は合理化活動機関の個別諸形態と考えるべきだろう。4つの方向の活動は個々に考えると、全体像はつかまえない。實際上、それは単一の流れのうちに合一する。なぜならば、労働・生産・管理などの組織を改善する分野において科学的実際の活動を調整しコントロールする中心が存在したからだ。この中心こそ統合労農監督局——すなわち労農人民委員会 НК РКИ である。レーニンの発議により、第12回党大会はこの総合機関を設置して、合理化を指導する任務に当たらせるように決議したと同時に、組織活動は国家や党の重要な課題になった。РКИまたは当時そう呼ばれた組織“人民委員会”の役割はあらゆる種類の企業管理の全分野で合理化の作業を指導する機関として、また企業施設のさまざまな部分とその機能をなす合理化システムをつくるべく、科学技術センターとしても成長しなくてはならないことであった。

20～30年代に管理に改良がほどこされたり、管理科学の生じた組織形態はほぼ以上のようなものである。この期間を評価するに、次のようなものがあつた。

A. 重厚にしてかつ十分に効率的な科学技術研究所や実験所のネットが一定の専門を分担してつくられたわけであるが、ここで関心をひくのは、実践の要請にたいして科学が出現する形態——つまりオルグストロイ、ウスタノフカ、オルグメタルといったタイプの部門間ホズラスチョート、トラストの組織である。その経験的意義は大きい。というのは、創造や多くの理論的探求、実際へのこの発展は生活と分断されていたりすると、組織的にいって、ホズラスチョート組織網のためには、困難になるからだ。(В. Лисицын; Г. Попов: Развивать ленинскую новую управления социалистической экономикой, Коммунист, No.1 1970)。第25回大会では組織と生産の結びつきを強める要請がもちだされた。

B. 20年代におこなわれた上から下への広汎な合理化組織には大きな意義があり、

その機関は第1に、困難な時代の経済復興や、生産過程の改善をおこなったり、第2、科学の成果を生産に積極的に導入したり、第3に、理論的一般化のために、大量の情報をながして、科学を実用に供する逆作用を確保したりした。

現在、管理の合理化を、一つの独自の作業組織たらしめる傾向はたえず強まっている。だが、この方面に注がれた努力はさしあたり十分に効率的ではない。この折、現実的組織という課題を解決するのに役だつのが20~30年代の体験であろう。まず、企業から各省にいたるまで一貫性のある合理化組織システムをつくる考え方はまたとない価値を有し、生産、管理を改善するという国家的サービスの礎石となるのである。試行研究にとっては、オルグステーションなどの単位は専門家の注意をひいているが、ともかくその作業試行を細心に学びとる必要がある。明らかに、管理の複雑さがふえるにしたがって、合理化機関の孤立は固有な改善にそわねばならない。この点、労働・生産の管理にかかわった20年代の部局とちがって、専門化された合理化サービスの確立が必要だろう。このことは、大企業、大結合体、高レベルの経営にはとくにあてはまるだろう。

一時的だった試行ステーション、オルグステーションはさまざまな企業の科学労働者——つまり最適変型を比較できそれを決定して、理論的一般化をなすうる科学労働者を補充してただけであった。その地位が弱いのも企業にとって臨時的だったからだ。暫定性格は十分に企業に関心づけなかったし、このほか、合理化客体の独自性を研究するのも多くの時間を消尽した。

オルグビューローは特定の企業にとり一時的偶然的なものではなく、安定的恒常的なものであった。この安定性に強弱の側面はある。たえずいちぢるしく高まるのは企業の利害関心（もとより合理化の効率よき活動のもとでは）である。そのかぎりでは、オルグビューローは企業を熟知している協働者で補充した。すなわち、余分の時間が事前の分析のために支出されないで済むが、同時に、この安定の条件下では“新鮮な目”という原則はなくなり、比較する可能性も消える。これはもう本質的な欠点である。

管理を改善する統合部局は（オルグビューローふうごとの）一定企業の協働者、はたまた科学技術施設の代表者（試行ステーション、オルグステーションごとの）より補充する。同一の機関はバイタリティにとみ安定的たらねばならない。そうだからといって、オルグビューローと同種の純粹機関をつくりだす可能性を否定するものではない。きわめて重要なことは、30年代の経験を考慮に入れて、合理化サービスが特定の目的を大胆に導入する高熟練の労働者から成りたつことである。そうでな



いならば、このサービスにたいする指導者の懐疑的態度はさげられない。

C. 20年代の多くの独立機関がもった経験を全面的に研究して、創造的に応用することが大切であろう。とくに関心をひくのはOPHタイプの社会活動である。

D. 労農監督局(Рабкрин)が国民経済的な規模で管理を改善すべく全一連の作業を指導した経験が注目されねばなるまい。単一の指導センターをつくるべしとする若干の学者の提案には同意すべきであろう。そしてセンターは、展望計画にしたがって、重要な国家作業を指導するのだ。このセンターは現在の条件にしたがって、展望傾向をみさだめてつくられねばならぬ。だからといって、史的に蓄積してきた試行実験の合目的性なり研究の有用性はけっして排するものではない。

\* \* \*

第1の論文は、当時、ソ連がマルクスのいった社会主義経済をもち、私有を廃絶した社会形態だと信じる共通の認識のうえに、それでは一体、眼前にある旧社会と類似の、たとえば交換や貨幣の現象はどのように基礎づけられるのか、私有の所産でないのはもとよりだが、そもそも私有とはいかようにちがうのか……などを積極的に解明するために、まずもって、資本関係の範疇や概念を、いま交換価値の形成実体としての抽象的労働論にしぼって究明した初期の論述の、現代からみるスケッチである。抽象的労働論をめぐる当時の論究はすでに、いくつかの論文によってとりあげられてきた。しかし、理論のなかに不当にもちこまれた政治主義が、あるいは理論のそれぞれがもつ実際的効果論が表面にでたために、論点の確定や問題の所在がぼかされてしまい、あれこれの見解を実用主義的見方から性急に裁定することに終始してきた。残念なことだ。西欧や日本の経済学者には一見たしかに奇異に見えるほど、議論の舞台が周辺のものに移り、それも実用論か、あるいは恐ろしく重なった論理を通じた帰結論と結びつけられる本質論の方向があるかと思えば、他面、もう一つの極端として、字句に拘泥し皮相的にすぎるきわめて幼稚なとりあつかいもすくなくなかった。最近はやほど改善をみたとはいえ、これがまったくなくなってしまったわけではない。

第2の論文は、第1論文が抽象的労働の自然主義的理解の代表的論客の一人としてあげているボグダノフの経済学方法論を、たんに抽象的労働論に限定しないで、ひろく文献全体のなかに検出材料を求め、確定し批判に付そうとする作品であろう。それもソ連ばりのマルクス経済学の伝統が支配しており、本質論批判としては大きな誤りはないものの、具体的な局面の収捨といった全体の配慮には何としてもとばしい。この欠陥は、非本質的であるどころか、本質的理解にも影響を与えかねない

由々しいことがらである。真理は具体的であるように、具体的な配慮と批判がないと、十分に科学的でないし、また説得的でない。だが、この欠陥は多少ともソビエトロシアのマルクス経済学に特有な体質となっている。

社会主義経済であるはずの自国の経済構造の再生産、これに必要な貨幣の回転・流通・信用の供与などを、資本制経済との相異を自覚して当時の議論は進行したが、口で述べられるほど、その決定的相異を明確にしているとは思えず、そのかぎりでは社会主義経済に固有な流通や信用の法則も十分に析出されていない。

わが国でも知名度のかなり高いトラハテンベルグやコズロフにしても、資本制経済の現象を論じるが、また同時に社会主義経済の貨幣信用論や再生産論も考える。しかし、さてはたして相異点をどこに求めているのかを改めて考え直すと、かならずしも明白ではない。同一の著作や論文で本質的に相異となる二つのテーマを、同一の名称を有するにせよ、無雑作に論じているきらいがある。概念のないところにコトバがやってくるものだし、自然は真空をきらうように、的確な相異を20年代の論者が述べないであいまいに放置すればするほど、かれらの相異を強調する口吻ははげしくなるようである。評者も思わずもらすはめになっているように、新社会と旧社会の現象が重なったなかで、一定の論点について特定の見解が出現するのであるが、その前にはっきりさせるべき二つの社会の本質的相異を述べるべくは微弱である。信用や融資についても、旧社会とそうちがわないのである。むしろ、建設上の必要からおこなわれたソ連の現状を通観し、一般化しえさしているとの感も禁じえないように考えられる。こうして論域をとりあげるのが第3論文。第1論文と同じように、評者がどのように当時の議論をまとめているかという問題と、まとめられる対象となる議論そのものを検討する問題が結合して出現するが、いずれの論点も、ソ連の経済的体質とこれを一般化して社会主義の内容を矩絡化する科学上の性格を共通根にしている。これはあらためて吟味してみたい。

最後の論文は20年代の管理論を、管理組織の機関を史的にフォローし、当時の課題と結びつけて内容を評価しつつ、現時点の組織にとって何らかの教訓をひきだそうと企図する。ソ連経済論にたいする歴史部面や計画理論の史的考察のなかでは不毛なあまり有効に研究されていないだけに、この方向をほりさげるとはたしかに必要であり、有益であろう。この方向づけを与えるものとして、当時の管理論は評者もいうように、今後、積極的にとりあげていくべきだろう。

ここでは、以上、4つの論文すべてにわたって、検討するわけにはゆかないので、さきの2つの問題を勘案しつつ、以下、第1論文と第2論文だけをとりあげて、す

こしばかりだが、私見を加えてみることで検討の役をはたし、これをもって評定にかえたい。

第1論文をめぐっては、抽象的労働を、ボーリリンは人間の肉体的支出としての放出エネルギーに還元して、自然主義的理解に徹し、これを客観的実在的なものとする。これに反して、人びと相互の経済関係のなかでそれをみるのがルービンであるが、かれは、これを、実在の生産過程のなかではなく観念のなかに、実在である場合は、ただ交換のなかに求めみさだめる。したがって抽象的労働を、一方が労働エネルギーに解消して、社会性格を欠いた客観的関連に、自然主義的に求めるとすると、他方は逆に、客観的基礎を保有しない社会関係に求め、いわば観念論のにおいをただよわせる。問題は、ことわるまでもなく、生産にせよ交換にせよ、客観的なものとうけとめたうえで、そこに実在する労働に結晶した社会関係としてつかむ必要があるという点だろう。

だが、方法論として、また概略的に、こうした考え方をいったところで、問題は解明されぬし、論議は前進しない。そこで、以下、抽象的人間労働に関する私見をすこしくわしく論じてみよう。そのうえで、評者や二人の論者の考え方とつき合わせて、批判をいっそうふかめてみよう。

商品は使用価値と交換価値から成り、この二側面をそれぞれつくる労働が具体的有用労働と抽象的人間労働であり、二つの労働は不可分に結合して商品进行形成する労働だといわれる。

抽象的人間労働 (die abstrakt menschliche Arbeit) という用語はマルクスのものであるが、これもかれの経済学的認識がかなりふかまった年代の概念にして“資本論”ではじめて登場してくる。それまでは抽象的一般労働とか抽象的社会労働などと呼ばれてきた。ここでは新しいこの造語の文献史的フォローを企図するわけでもないし、この内容について、微細に吟味するつもりもない。ただ、人間的という何かふくらみのある概念を定置することで、本質の本質、運動のバネをかれがしかけているゆえんを、多少こまかくふれておきたいと思う。

私有の内在的本質である商品関係は、商品を普遍的細胞として保有する関係の二側面構造をそのままうつしだして、交換価値は、使用価値を自己の代理人として、価値を担わせつつ、本質的に決定者としての性格を保留する。逆に、交換価値の担い手として、外観は支配者の姿をとるけれども、それはしばしの間でいずれ交換価値にうちぬかれる宿命にあるのが使用価値である。使用価値と交換価値はこのように相互に関連するが、たんなる関連一般でもなく、月並みな相互作用の結びつきで

もない。まさにひとすじなわではゆかぬ独自の関連である。すなわち、諸行無常に  
いろどられる諸社会の歴史形態では、使用価値が交換価値の支配者である。ここで  
は誰が支配し代理するかであるが、それは外観にとどまり一時的にすぎない。もう  
一つ、同じ歴史形態だが、誰が誰を規律するのかの側面からいえば、逆に交換価値  
が規律因である。その規律の性格は、実現形態や執行の仕方は不変でなく歴史的に  
変化するが、交換価値が被支配因であるかぎり、不変であり、不変たるの保障を、  
支配と規律が含まれる歴史形態とは別な、だが、その規律を直接の分身として内在  
的に決定している歴史貫通的な世界——つまり扶養の世界が与えているのである。  
つまり扶養の世界は支配と規律の二つの方向を含む歴史形態を内在的に扶養する  
が、歴史形態との関連をば、形態内部の一方向たる交換価値——規律因を通して、  
使用価値と交換価値が作動する二方向相互の独自の関連を再生産しつつ、全体とし  
て商品を支える世界との間にとり結ぶのである。

歴史的なものと同超歴史的なものの相互関係は、歴史的なものの二方向の相互関係  
を決定し、構造性格をこれにそのまま付与するのであるが、直接じかには、二方向  
の一つ規律因を、超歴史的なものが、歴史形態における自己分身たらしめることで、  
この作動を完結する。ここに構造性格とは、歴史的なものは変化を与える被扶養者  
であり、変化をこうむる扶養因が超歴史的なものであることをさす。また、これを  
歴史のなかで再生していうと、使用価値は規律される支配者であるが、支配される  
規律者が交換価値である。かくれた実力者を外的に代表するロボットの関連——こ  
こに交換価値と使用価値の独自の結びつきがある。そこに交換価値が運動因だとい  
うこと、相互関係が敵対的だということ、運動としては交換価値はみずからのなか  
に、使用価値を含むが、逆は真でないこと——こうした諸点が明らかとなるだろう。

財としての商品に、こうした擬人ばりの魔法性格が本来やどるはずはない。それ  
は一つの労働生産物であり、外的対象である。だが、あえてこの性格があるのは、  
すでにふれたように、商品が、独自の魔性の社会関係の、対象に結晶した細胞形態  
だからであり、社会の二つの側面をそのまま、だが濃縮した抽象度でうつしだして  
いるかぎりのことであり、それ以上のものではけっしてない。

商品関係の二つの側面、これを集約する使用価値と交換価値についていったこと  
は、例外なく、それを形成する労働についてもあてはまる。したがって、それは実  
体的なものではなく、労働支出にきざみこまれた社会関係にほかならない。抽象的  
人間労働もこの意味で労働を担い手とする独自の社会関係である。これはいずれの  
ちに、たちもどってふれることにしよう。

交換価値が使用価値にたいしてそうなのと同じように、抽象的労働は具体的労働を含むが、しかし逆はけっしてそうではない。外観はまったくこれと反対な状態が正しいように思われるにもかかわらず、否、思われるがゆえにこそ、まさにこうなのだ。そうだからといって、具体的有用労働の客観的ベクトルとしての独自存在を、これはすこしも否定しない。むしろ、それは、抽象的人間労働が潜在的に内蔵している具体的労働の自立化したものである。ただし、ここでも商品の二要因が個々別々にないのはもとより、一商品のなかのどこかにセットであるわけでもない。抽象力の区別する二側面であり、いわば二つのベクトルである。同じように、形成労働についても、二つの労働を実体化し独立させることは正しくない。二つの抽象であり、しかも経済関係の濃縮したシンボルを、理論的抽象をあつかっているのだとの意識が大切であり、これのみが労働の神秘化や実体視を防止してくれる。この脈絡において抽象的人間労働が具体的有用労働を含むのは、交換価値と使用価値の関連を介して、更に、商品関係のうえでいえば、人びと相互の関係（交換）が人びとと物件の関係（所有）を含むからであり、商品関係に行為を含めて解すると、協業が分業を含むこと、広くいえば、創るメカニズムや作業が被創造物を含むこと——こうした社会関係としてのいきさつを集約したものである。端的にいて、人間は、自然的にも（男女という関係）社会的にも（労働行為）、人をつくりだすのであって逆ではない。一般に、間柄はその所産としての対象よりも、生みの因として無限にゆたかな母胎であるのはいうまでもない。ただし、これは invisible な方向、社会のうちで、それゆえに決定因としての規律や扶養に限定した場合にかぎることで、visible として支配や被扶養の方向ではまるで逆のことが妥当するはずである。社会的なものが自然的なものを含むが逆でないことは、人びとの生活が示しているほか、これをうつしだす観念的産物がゆたかな史例を供している。

人間を社会的動物だとするほうを、自覚的動（生）物、たとえば“考える葦”、“道具をつくる動物”、“自己を反省する動物”よりも決定的と考えたのはほかでもなくマルクスだった。かれに、人間は社会関係の総体だという命題があるのは偶然でなく、人＝人間を否定して、人間を間柄として、このなかで間柄を担う人を自覚的なものとして性格づけ、派生的にひきだすのであり、逆ではなかった。人が人間のなかで生きるように、マルクスにあっては、対象財貨やサービスは経済関係のなかで息づき運動するので、こうした関係を体化するものが経済的範疇、たとえば価値・貨幣・生産的労働……なのである。資本は機械ではなく、剰余価値を生む関係であるし、金きんは一定の関係のもとでのみ貨幣になる。黒人と奴隷は同じでない。前者は

人であるが、後者は独自の（反人間的な）人間関係である。このように、マルクスは内容としての間柄をその対象的前提よりも、invisible hand を visible wealth よりも……交換価値を使用価値よりも、本質的筋道としては重視した。社会のバネとしての関係を、所産としてのもう一つの社会側面にかかわりなく分析し解剖する学問を、マルクスは一面的 (partial) に、科学的だというのである。科学はだから、宿命的に党派的 (partial) なのである。

抽象的人間労働が具体的有用労働を含むのは、端的に言って、“抽象的”という概念のうちに“具体的”という概念の意味する内実を含むし、また“人間的”のなかに“有用的”を含むからである。“人間的”とは、関係がその所産にたいして決定的だというだけでなく、もう一つ、歴史形態と区別された扶養の世界に定置することで、二重に労働の、社会の、人間の決定因でもあることを意味する。この二重に決定因たるふくらみを、“人間的”が表現しているように思われる。

ところで、諸社会の興亡を、史的軌跡のこす私有とくに階級の下克上過程を、一面的に決定しているのは商品関係である。商品関係は特定の階級社会になじむにはあまりにも、活動範囲と時代が広くそして遠い。しかし、いずれ商品関係は一つの特定期社会形態として登場するにせよ、内面的には黒まくだただけに、私有社会の最後にあらわれるはずである。これこそ資本制経済にほかならない。資本制経済は商品関係が階級社会として発現した段階、あるいは階級社会が商品関係に濾過されて表出する段階である。階級社会も商品関係もともに私有の落し子であるけれども、一つは上下に私的（排他の）社会であるのに、もう一つは平等な私的關係であり、水平主義的衝動を有する（その細胞としての商品はだからこそ、生まれながらの水平主義者となる）。私有の上下形態と水平形態との間には、例のように、支配する被規律因と規律する被支配因の関係がみられるが、前者のジグザグな起伏の痕跡は商品関係のひたむきな上向がひきおこす下向の産物である。この商品関係の細胞が商品であり、細胞内の下向と上向はそれぞれ使用価値と交換価値がたどる動向変化であり、交換価値を形成という活動形態に限定したものが抽象的人間労働であるから、抽象的労働は、たんに交換価値だけではなく、商品の、商品全体やその諸関係だけではなく、上下の私有として階級社会の、階級社会が私有、人びとの自然生的形態、あるいは動物形態たるかぎり、従来の人間史すべての内在的規律因であり、歴史をうちぬく培養因または扶養因だったということになるだろう。

もともと、人間は、<sup>ひと</sup>人という動物がもう一群の人を、他の動物界とまったく同じく、生活の材料として使用 (exploit) し、手段としてこれにたち向いふるまうところ

に(人と自然としての人の関係)に史的原点をもつが、人が人間の動物属性として、一人でも仲間としての相互の関係のなかでいっそう素質や生活力を実証する性癖からして、前提としての人と自然としての人との関係は、すでにこれに包摂されていた人と社会(人としての人)との関係をこれから生みだし、その自立を点から面積に、面積から全面に拡大展開していく。この過程でもさしあたり、人が人を生活の材料として利用しひとりよがりにより排他を示す点では、いささかも変化しない。変化するのは排他の形態や材料にする利用の仕方であって、利用や排他そのものを変えたり消去したりするのではない。いかなる未開の人間でも、自然への作用のうち、仲間としての人へのかかわりを失い、仲間を自然に没入させることはないし、人を含めた対象の世界に、人と人の社会関係を埋めてしまうことはない。換言すると、食う作業のなかに生きる行為を吸収しきらない。食うことが生きることのなかに浮かび、これに含まれる。食=生こそ動物としての動物界を特徴づける。しかし他面、人が人を食うための手段とすること、人との協力や協業を食う材料生産の手段とすること、一口にいて生きることを食うための手段とすること——これは私有性格としてなくなる。動物界に特有な弱肉強食の性格を、社会形態として継承しているのが私有の社会である。これは、上下の私有でも、平等の私有でも同じこと。ただ食うことが文字通り、胃袋の問題から解放され、剰余や掠奪に変化し、また価値をふやしたり利潤の生産となるなどの変化はある。この変化をとらえる表現としては、排他というのが適切であろう。形態変化をひきおこす同一の原因は、これをこえて排他という枠自体も、長くかかるだろうが、とりはらってしまうだろう。

いずれにしても、人間(社会)は二側面を不可分に保有し、創主細胞としての人間も、所産細胞としての財貨とくに商品にも、これは貫徹している。

生活の手段に供せられる生きる行為は支配形態として私有にいろどられる。けれども、この内部で自然と人の関係の自然生的形態に制約されつつ、逆にこれを決定しかえす形態内的人間化のあかしを前兆として、更に、背後には、この前兆に連動した無条件の人間実証がひかえて、前兆に運動の栄養分を給付している。この実証を現実に執行するのが生きる行為である。こうした二側面にまたがる二重の構造こそは、商品を形成する労働の同じく、二側面から成り立つ二重の領分構造にうつしだされるのであり、商品関係における人びと相互の経済関係——交換現象は、人びとと物件の経済関係としての所有を前提としつつ、それを再生産する。交換はいうなれば、所有が領有する物象の支配をうけるけれども、同時に、これを日常的に支

え律していく共同関係（行為）である。その運動過程は共同行為としての結合労働の消失である。この消失こそ外化 (exchange) にほかならない。これに反して、（この関係において自分の排他性を維持できるのが所有である）交換に受苦せざるをえない物象の支配を、そもそもひきおこしたのは人びとの分断であるが、この分断のなかで、物件のひとり占めを実現すべく、この反復運動因を交換の共同行為からうけとるのが所有である。所有は、物件にかじりつくことで確証されるのではない。社会の関係のなかで排他性を承認されることに、所有の本質がある。物件はそのパラメトリックな担い手でしかありえない。この反復過程の累積する結果に所有の規定性は求められるだろう。累積こそますます分断された人びとのうえにのしかかる物象化の蓄積である。人はこの現象を疎外または譲渡 (alienation) と呼ぶ。

このように、商品関係には、物象化にうめく共同関係と、分断のなかで物件の合目的的領有、あるいは自己を喪失した盲目形態の社会的共同活動と、社会を失って孤立した自己の回復、一口でいえば、交換＝外化と所有＝譲渡がある。人びとの個別分断に制約されて、物象の社会関係、共同の人間活動を実現する過程は、結合利益（節約）の物象形態としての労働生産力を、社会のなかに放出して、結果、いまいちど個別分断を助長し生みだし補強し、前提を再生産する。また、領有物件を起点として、その本質としての私有関係に定着して、個別分断を確保実現する過程においてこの成果に支えられつつ、再び物件を再生産する。個別分断を前提に、物象の共同活動を通して再び分断を再生産する一連の行為が交換だとすると、これを補足するもう一つの、物象から始まり分断関係をいとなみ、領有を確実にし、これを通して物件を結果として再生するのが譲渡であろう。前提と終点を私的な分断としてもつような、物象の支配をゆるす過程行為と、もう一つ、物象を始点と結果とする分断にいろどられるもう一つの過程行為、これが交換と譲渡にほかならない。

ただ交換と譲渡が平等な私的關係のなかにまつわる相互補足の二過程であるのに、外化と所有は平等または不平等いずれを問わず、無差別にすべての私有にまつわる同じく二過程である点がちがう。二つの支柱は不可分。このなかですべてを律する被支配因は交換。この交換＝外化こそ商品形成労働のバネ側面——抽象的人間労働に凝縮するはずのものであろう。こうして、抽象的人間労働は何よりも、私有の社会一般を集約する理論としての運動本質である。たしかにちょっとみると、交換のはてに生みだされる所産を譲渡が前提とし、また譲渡が生む結果が交換の前提になっているように思われ、過程の前後関係に、二つがわりふられるように見える。しかし、これは同一時点の構造運動である。すなわち、交換が実証される過程は同



時に譲渡の生じる過程として発現する。そして例のように、交換がいつでも譲渡にたいして制約＝支配される決定＝規律の要因として作動する。物象化は個別分断の関数であるが、この分断はまた行為の喪失の関数である。交換も一定の関係にとどまらず、結合利得の価値減少としての喪失逸散という行為を含むはずである。別の機会にふれたように、客体と主体の関連は主体内部の社会と個人との関連により、後者は個人内部の関係と行為の関連により、こもごも決定される——三層の社会構造として示したのであるが、最後のものこそは人間活動の自然生的形態、また私有性格としての生産であり、労苦 (toils and troubles) であり、商品関係に限定すると、生産的労働 (productive labour) である。そうすると、譲渡は交換を、交換は生産的労働をそれぞれ発展的本質因としての保有することになるだろう\*。そして、商品関係のこの生産的労働を、商品内に集約したものこそいま問題となっている抽象的人間労働であろう。

生産の核である労働の概念も同じように、二面性をもつ。

ところで、上述の視点から抽象的労働をまとめると、次のようになるだろう。

第1に、交換価値・価値と同様、実体としての抽象的人間労働も、労働という人間に特有な活動を前提とするものの、私有に本質的な人間関係であり、それ以外ではない。資本や貨幣は、特定財や独得の金属・品目・表章などを担い手とするが、担い手それ自体ならず、むしろこれから区別された独自の人間関係である。木に咲く花は、木なくばありえないけれども、木ではない。子供は親を母胎とするけれども、親と同じではない。したがって、抽象的人間労働も、アクセントは労働にあるのではなく、抽象的人間的という人びとの関係構造にある。

一定の独自の経済（人間）関係に定住する労働が抽象的人間労働であるが、この関係をぬきにしては実体としての労働もありえない。けだし、関係はその基礎に労働を含むからだ。しかし、逆に、労働支出を考えなくても、一定の関係は残るが、労働という培養因を欠くところから、それは形式観念論的なものになる。問題となっている論者の見解もこのあたりの議論をめぐって、いずれかを択一的かまたは一面的にとらえていった。すなわち、ルービンは関係に固執してその前提＝担い手を軽

\* 生産とは、所有・交換と同じように、社会の所産であるが、その社会は自然的に私有であるのだから、私有の概念である。Produce は何か生みだす意味をもつけけれども、生みだす仕方は外にだすとか、対象化するが、更に生みだす人にとっては自分に属さないか、流動から固定に転形するとかという逆のもう一つの意味もあり、これは文字が教える。また、生産的というのをマルクスが名誉ならず不幸の形容語であるとしたことを考え合わせると、対象喪失の客観的性格を、対象産出という主観的意味の背後にかくしている。

視したが、逆に、労働に一面化して、関係を捨象したのがボーリリンであり、大まかにいって、いずれも抽象的人間労働論に関する一面的な議論だといえよう。もちろん、いずれも正しくないが、このなかでの相対的優劣についていえば、リードは人間関係に求めたルービンのほうであろう。商品は交換価値に、交換価値は価値に、価値は抽象的人間労働に還元できるのが発展の内的論理の客観的構造に合致するところから、ルービンの見解もこの還元の一環と目すべく、注目できるが、しかしかれは一面化におちいり、これを正しく、したがって科学的に証明しなかった。

孤立した良心と良心を失なった社会活動——私有のもとではさけられぬこうした人間の反人間的二者分裂の状態を、商品（関係）そして、その労働に集約するとき、具体的有用労働と抽象的人間労働としてとらえられた。“具体的”というのは、visible にして個々ばらばらの意であるのにたいして、“抽象的”とは物象（もの）の重みに受苦する状態を形容するが、この状態は具体性格を前提とする、具体性格なければ抽象性格も存立しない。しかし、逆に具体性格は抽象性格を前提としない。したがって“抽象的”という形容語でうつしだされる状態のなかには、さげがたく具体性——個別分断の状態を内蔵していることになる。具体性格の独立した意義を否定するわけではないが、抽象性格がこれをも兼ねそなえるのは、価値のリーディングな側面として、抽象性格を歴史形態としてこれに二者闘争的に対決するもう一つの内界——すなわち“人間的”（労働）という状態に、同じく、使用価値に伏在する具体的有用労働の、その“有用的”（労働）という状態をも内蔵しかねそなえる決定因構造がかくれているからである。“有用的”というのは、人びとの欲求に役だつことだけではなく、その予見や計画をも意味するので、いわば自覚的といいかえても差し支えない意をもつ。この構造とは“人間的”が“自覚的”なこと、そして“共同的”なことのこの二側面を含む点にある。“有用的”と“自覚的”とは同義である。したがって、人間的労働は、労働の共同性格だけではなく、有用労働と同義の自覚的性格をも含むことになり、有用的労働をかねる。ここに“人間的”に内在する決定因構造の性質がよみとれる。

一般に、商品の交換価値系列がもう一つの使用価値系列にたいして決定的で、本質関連では同義概念として理解してもよいのは、一つがそれ自体のみならず、もう一つをもかねるこうした内蔵性格にもとづく。商品の一側面への傾斜ぶりが一見いかに偏破なようでも、それが運動源を保持する側面である以上、実際には、科学に唯一のアプローチたるゆえんもここに明らかになるだろう。ところで、忘れてはならないのは、抽象的人間労働が具体的有用労働を含むといっても、二つの異質労働

がパラレルに存在したり、感覚的にも確定できる実体ととりちがえてはならないという点である。これに濃縮してうつしだされる独自の関係に二つのベクトルがあるから、そのかぎりでは二類型の労働が区別できるだけのことであり、一般に、経済的範疇のとりあつかいには主体たる社会全体が表象として、いつどこでも念頭にうかべられていなくてはならない。

ところで、使用価値は超歴史的で、交換価値が歴史的だといった俗論がなお横行し、その影をまったく打ちきっていない。ここにとりあげられている20年代のソビエトロシア文献にも例にもれず、これはあった。それほどに、これはポピュラーなそして俗耳になじみやすい見解である。だが、ちょっと考えただけでも、そうでないことがすぐ判明する。

この考え方によると、当然のことながら、誤ったことに、具体的有用労働は歴史をこえる性格なのをたいして、歴史的に過渡的なのは抽象的人間労働だけである。だが、使用価値と交換価値、商品形成する対立の二側面がそうであるように、形成実体としての二つの労働は、自然と人間の関係と、人間相互の関係を、この関係が交替連絡するはずの運動状態たる労働に、一面択一的にひきつけて把握した抽出概念であり、現実の人間（社会）の二側面を、社会の再生産にたづさわる労働という人間に特有な軸心において規定づけただけのもので、自然と人びとの関係か、人びと相互の結びつきかにもっぱらかかわるだけのことであり、歴史的か歴史をこえるかといった論点をばみじんも含まない。歴史的か超歴史的かについていえば、使用価値も歴史的であるし、交換価値も歴史をこえたものをもっている。使用価値は、人びとに役だつ何らかの財貨として、形状・品質・用途……など時代とともに変化し、欲求と結合した性格を創出するのは人びとの歴史的行為である。外形はいかに変化しても、人びとの欲求充実の手段である点では、まさに歴史をこえたものである。また、交換価値も人びとの支出労働の非（反）人間形態だが、労働支出なくては成立しない。とくに、リーディング側面だけに、この運動は決定的である。決定的なところでほかならず、歴史をこえている。だが、この支出労働を栄養素として、こうした独自の社会関係を結晶させたという点では、交換価値はすぐれて歴史的経過的であろう。いま問題となっている抽象的労働や具体的労働でも、同じである。二つとも歴史と歴史をこえたもの、反人間と人間の……を、二つの敵対的矛盾として保持する点では差別はない。この点すでにふれた。歴史か超歴史かは、使用価値と交換価値の二側面、実体としての労働の二類型の間にあるのではなく、いま一つ、ひろくそしてふかい世界の区画である非人間的歴史形態と人間的運動という——二

重性の中にこそある。自然生の歴史として、従来の歴史はすべて反人間的であるが、この反人間形態の維持・培養に養分を供与しているのはかくれた人間的運動という源泉である。この源泉こそ超歴史的である。有用的労働を含めて人間的労働は歴史をこえるが、抽象形態や具体形態は歴史にしばられた反人間的性格にある。

二つの労働を歴史と超歴史に一面的にわりふる誤論は、二重性を二側面に重ねてしまい、両者をごっちゃにする貧相な理解から生じるし、二重性を定住させるところの、抽象的人間労働の正確な理解をさまたげてきた。

また具体的有用労働と抽象的人間労働を、私有関係の所産と、所産を生む創主<sup>つくりぬし</sup>とにふりわけるとも正しくはない。すでに使用価値と交換価値にも、この確証が可能である。すなわち、使用価値は何よりも財貨であり所産ではあるが、所産一般ではなく、もう一つの分身たる交換価値がうつしだす独自の関係を集約結晶させた所産であり、創主の関係をとも潜在的にもつ。この潜在性は単独商品になったとき、顕在的なものに転化するが、通常、商品の分業世界では、関係力、交換財としての外観をもつにすぎない。具体的有用労働も商品関係の所産であるとともに、創主である。交換価値や抽象的人間労働もまた、いうまでもなく、私有関係の所産であるが、この所産をたえず再生産する。このことは、二側面の労働が社会にとってひとしい役目をするとか、維持・培養にとって同権であるとかいうことにはけっしてならぬ。むしろ、どこでも、抽象的人間労働が独立変数である。だが、変数としての共通の性格で具体的有用労働は所産—創主であるが、従属変数として、抽象的人間労働の本源的運動に制約される。所産の点でともに歴史的であるけれども、創主の資格でひとしく超歴史的。

私有の社会関係を前提とし、この関係の一側面としての人びと相互の関係を現実の人間活動つまり労働にしばって把握した抽象化が抽象的人間労働にして、これを補足するもう一つの対自然の関係を、同じ活動として把握したものが具体的有用労働であるから、この区別は、労働の相互に分断（分業）された個別（ばらばらの）の支出労働を、对象的生産物に結晶をとげぬ前の過程所産としてとらえたものと、支出労働を含む人びとの労働（苦勞）関係を同じく過程所産としてとらえたものとの間にあり、それゆえにまた労働支出の担い手が、創主が自己を実証している個別過程と、これを含む人びと相互の全体的活動過程との間にこそあるけれども、けっして所産と創主、歴史と超歴史の間にあるのではない。過程が所産としてつまるところ、使用価値が生じ、創出過程の前提が個別的生産者である。交換価値は使用価値とちがひ、所産も創主もつねに運動状態で定常でない（交換が運動する！）。所

産にしる、創主にしる、人びとの相互関係が歴史的なのと同じく、この関係を反射する人びと—自然の関係もまた歴史的である。すでに、人びと—自然の関係に、発生史上、人が自然として包摂されているかぎり、人びと相互の関係が原型としてかかっている点に、歴史性格は特有である。関係 (Verhältnisse) が表示する、関係の自然生動的形態の意においてまず歴史的であるし、また実際、歴史とともに人びと相互の関係形態は変化する。また、人びと—自然の関係も伝えられた運動だとはいえ、自己変化をとげる。資本制生産産にもものをいう道具 (奴隷) を使用するのはなじまないし、挽臼は封建社会を制約した。蒸気力と電力 (石油火力) を利用する固有な経済関係が旧社会と同一だというはずはない。創主か所産かの相異を度外視すると、具体的労働が歴史的なのと同程度に、抽象的労働も歴史的である。

だがしかし、他面、私有の不可分な二側面を集約してひとしく歴史的なはずの具体的労働と抽象的労働も、有用的 (自覚的) 労働と人間的労働 (自覚的共同的労働)の歴史形態の規定性となってそれを含んでいる以上は、またしても、いちように超歴史的である。経済関係が変化するといっても、経済 (節約 [economy])に表現されるように、そこに人間が存在すること、諸個人が自覚的に行動して共同関係を取り結ぶこと、この主体担い手がほかでもなく、人びとだということ、こうした諸点は、いかに形態が変化しようが、不易の内容として、歴史をこえている。具体的有用労働は人びとが自然を、それが人工的なものにせよ、生のままにせよ、ともかく、一定の合目的的作出の前提として利用すること、作出は、私的個人か共同濾過された個人かを問わず、この一連の過程が計画的にして予慮を含むこと、そして対象の所産が何らかの人びとの欲求に役だつこと——この点自体はみじんの歴史要素にもかかわりがない。もう一つ。抽象的人間労働も、有用労働が予め欲求を勘案した結果をひきうけて、労働支出と結びつけて、有用的効果と労働支出の相互比較をあらためておこう。この任務を遂行するのが人間労働の一側面としての自覚的労働 (計画的労働支出の作業) である。

労働支出の部門間配分は、価値形態か否か、反人間的か共有かを問わず、社会維持にとってかならずはたされるべき自然必然性の行為たる点は何びとにとっても自明であろう。しかし、労働の計画配分は共同関係を前提としてのみ可能であるから、配分を計画された労働はつねに、共同性格の結合労働である。結合労働の遂行こそ共同労働であり、計画された業務の執行であり、準備を利用して目的を達する行為である。この意味では、共同労働が歴史をこえる一切の労働作業をまとめ完結する。有用労働が生産すべき諸財を社会的欲求に応じて分出し秩序づける機能をもつとす

ると、この諸財に必要な労働をもっとも合理的に按分する機能は自覚的労働がうけもつところである。そしてまとめの共同労働のうちで、前二つの労働は一体となっていまいちど、諸財を實際上、生産すべく作動する。前二つの労働も単独では実を結ばないし、またそのようなものとしては存在しない。共同労働のなかの現実的労働を、それは抽出したものである。フィニッシング活動としての共同労働のなかで、対自然の労働は計画的支出労働となり、人びと相互の労働は結合労働となり、いずれも歴史をこえて貫徹する計画法則と節約法則に遷元できる。この二法則こそ具体的労働と抽象的労働が後者の超歴史的状況としての人間労働、それも共同労働のなかに再生したものというべく、私有関係の二側面を根本的に集約する内在因である。一定の歴史形態をおびた経済関係の定在とその変化は、歴史をこえたこうした内生因が作動することでのみ成立すること、所産は創主があつてはじめて可能となるのと同じことだろう。

だがしかし、計画法則と節約法則が不可分なのはいつでも変りはないが、これが一つの社会制度として表面にでてくるとか、すくなくとも歴史形態を同一方向の性格で有するとはかぎらない。むしろ、従来の社会では、この不可分の存在が小さな範囲に、しかも逆の私的性格をとって実現し、敵対的に進行してきた。資本制経済でいえば、これは価値法則と剰余価値の法則であり、すこし広くいえば、譲渡と交換の状態であり、あるいは交換内部の実現と競争のことである。ところが、私有地平の彼方<sup>かなた</sup>では、この内在法則は費用法則と共同剰余となるだろう。私有から共同所有への脱出の激動期に、資本の延命形態としての独占が登場するが、そこでは資本としてきわめてゆがめられたフリクショナルな形で、この二側面は管理価格(独占価格、協定価格……)と独占利潤(節約の価値結晶、社会からの剰余を例外的に private したもの)として現象する。

どのような形態——すなわち敵対的か促進的か、また敵対的でもまたいろいろな性格が内部に区別できる——で現象しようと、これは、歴史をこえた性格を商品形成の労働が具有するあかしでこそあつても、けっしてこれを否定することにはならない。

具体的有用労働と抽象的人間労働は、歴史的であると同様に、超歴史的である。労働の実体がそうした性格をアプリオリにもっているというよりは、特定の社会(私有関係)が歴史的にして超歴史的であるかぎりでのことで、これ以上のことではない。一つの側面を任意に代表する労働がいずれも、歴史的にして歴史をこえている重なった状態を、わたくしは労働の二重性(だぶった性格)と解するので、通常の

文献にみうけられるように二側面のことではない。私有の、商品の敵対関係が二側面にあるところからして、労働の二重性で表示される二者闘争的性格とマルクスがもっともほこらしげに、かれに固有な科学的発見とみなした論点がみすごされてしまい、しばしば二重性は二側面のうちにかくれがちである。だが、二者闘争性は歴史的なものと超歴史的なものの二重性の間にまずは定位し、ここが運動の発源地となるのであって、これが歴史的なもののなかの二者闘争性として、二側面のうちに再生するのである。これは、二側面が歴史をこえたものをまったく切断しているという意味ではない。そうだったら、闘争性も、私的所有も、その運動もないだろう。そうではなくて、二側面がそれぞれ歴史をこえたものを、歴史形態のうちにまったくかくし、私性でぬりつぶした面相に内蔵するだけのことだといえよう。また、これこそ現実の姿である。

有用的労働、これを内包する人間労働は、歴史としての具体や抽象の背後にひかえて、ねづよく内的に作動するけれども、直接じかには、発現しえない。それは見えざる内因である。見えるのは私性を表現する具体と、これがかねて含む抽象である。超歴史的なものの歴史的な定在、無限の有限としての発現をとらえる場合、實際上、人間的労働の抽象形態だけを問題にしても、誤りではなく、むしろ簡素化のメリットにすらなる。人間労働の計画的性格と共同性格はねじれて、計画なき（盲目的）分断（反共同関係）として、まったく逆転して現象する。“抽象的”という用語こそ盲目的にして分断した状態をうつしだす。こうした意味の“抽象的”であるがゆえに、見えないところで抽象の存立・維持・展開を支える人間性格を保持する。だが、もう一つの具体には、二重性はあっても、独立変数たりえない。抽象から具体への上向という場合も、抽象が具体を再包摂（内蔵）していることだけではなく、抽象には運動のバネとして人間性格が伏在している構成をも明らかにするものだろう。使用価値が自然と人びとの関係を自然にひきつけてとらえたものなのに、交換価値を人びとの関係そのものに求めたところにすでに示されるように、具体的有用労働は、抽象的人間労働のなかに、いまいちど伏在しつつ、そうした労働行為の前提をなす労働を、一環として分担して補足するにすぎない従属変数である。それは労働のなかの対象的所産である。これにたいして、抽象的人間労働は主要な行為をつとめ、他の諸労働の機能を作動させ、自分を遂行することで、すべての労働を完結する。歴史の運動でも再生産の運動でも、運動変化するものは抽象的人間労働だけであり、価値だけである。歴史的変化の細胞的見本なり再生産運動を担うのは価格であり、しかも価格だけであって、価値増減がこれを規律する。使用価値はこの

作動の外にある。

ところで具体的労働と抽象的労働が運動する仕方はどうであろうか。それが抽象的人間労働内部の運動に還元できるにしても、内部運動はいかにおこなわれるのか。内部の二側面的二重構造を、超歴史の区画を発源として、運動が二者闘争的に貫徹するのだといっても、その体様はいかなるものだろうか。この運動を的確に理解するならば、たんに商品形成の労働や商品経済の運動だけにとどまらないで、私有の全歴史（前史）をも、生成・発展・消滅のとらわれない真の姿で内面的に確定することができるはずである。

まず、二重性に目をすえるとき、人間的なものは反人間的なものとして、人間労働は抽象的にあらわれる。そして人間的なものは二側面に区別されたが、それがことごとく反対の形態性格としてねじれて発現することも前述の通りである。だが、歴史形態の世界でも、逆転して反対のものになりこの維持と発展に吸収されてしまう運動だけがあるわけではない。たしかに、そのような運動を支配形態としつつも、逆転の再逆転に通じ、ねじれをときほぐす、もう一つの運動も確定できる。同じ歴史形態に、二つの相反する運動が表とうらの関係でかくれている。これは二側面にかかっている。だからこそ、二者闘争的過程なのだ。人間労働の計画側面はまず、もう一つの共同労働との間に補佐する前提条件と前提を再生培養する被助者の関連をとり結ぶ。共同労働は、個別分断というまったく性格的にちがうものに連動しこれを何がしか切削する。この運動はまさに、しのぎを削る喰うか喰われるかの抗争であろう。さしあたりは、共同労働の養分は個別分断のひろがりやふかまりに吸いあげられて、逆のものに力を借しその肥大化に解消し、抽象構造を補強し整備する。だが、支配する被扶養者でしかない個別分断はみずからを生かすためには、運動する被支配者たる共同労働に似せて、形態を変革せざるをえない。身をすててこそうかぶ瀬もあれ。自己変革こそ延命の条件である。変革の第1歩は消極的性格の分断の消去であり、私的連合の推進である。この連合により、同じく消極的な性格ながらも、それは、抽象構造のもう一つの側面たる物象支配を何がしかやわらげ、*rerule*の第1歩を確保する。共同労働が歴史形態としての抽象構造を補強するとともに弱くするのである。別ないいかたをすると、これは、交換が譲渡をいっそう全面化するが、同時にこれをほうむる条件をつくることで制限していくことにほかならない。

共同労働のエネルギーを吸収する抽象構造の強化と切削は再び内因としての共同労働に復帰することで、それに反作用を与えるが、復帰できるのは、切削という一つの道だけである。強化は抽象構造の確立・肥大に解消転成してしまう。共同労働



→抽象的形態の肥大と切削→切削のみの共同労働への復帰は一つの円環をとじるが、この方向は抽象的人間労働の実質的運動をなすので、運動を歴史にひろげると、社会を唯一に動かす理論史過程になり、理論構成にしぼると、抽象から具体への上向の道筋をなす。だが、この円環はありうべき一つの短絡化を含む。実際、それはこうである。すなわち、抽象構造に吸収された二つの作用のうち、切削の運動は直接じかに、起点としての共同労働にたち戻ってくるのではなく、それが歴史形態として、支配の役目をおこなうべく委託された、当のもう一つの人間労働の側面、つまり計画性格を強める。けだし、分断→物象、結合→再支配は歴史でも、歴史をこえるところでも、二側面でも、二重性の間でも、制度に結晶するような促進的形態でも、それに敵対するフリクショナルな形態でも、すべてひとしくあてはまるからだ。分断を何がしか切削することにより、計画化にはプラスに作用し、作用が計画化のいっそうの作動としてあらわれる。その計画化がまた抽象的構造のもう一つの側面たる抽象化にまたしても二面的に作用し、このうち切削の道筋が共同労働に復帰するのである。分断の切削の道筋が共同労働にじかに帰るのではなく、逆に、もう一つの抽象としての物象化の切削を通じて、起点に復するのである。抽象形態と人間労働を結びつけるさいに、結果は原点復帰という点で同じでも、もうひとまわりが必要である。しかしこの簡略化も効用がないわけではない。共同労働から出発して、分断の切削そして、計画労働への方向は、正確に言えば、上向の運動コースである。これを継承して、計画労働→抽象のもう一つの物象化→共同労働というコースが下向であり、歴史の論理史的過程を特徴づける。簡略の仕方では、共同労働→分断の切削→共同労働にたいして、計画労働→物象化の切削→計画労働が下向をなすと考えてもよく、しかも二つの過程の同時相関性を表現するのに、このシェマーのほうが明快にして便利である。しかし、実際、簡便法はあくまでも簡便法である。

共同労働→分断の切削→計画労働→物象化の切削→共同労働の旅路では、前半が後方への旅 (Reise rückwärts) であるが、その前に後半が進行する。前半は決定作用の方向であるが、後者はこれによって動かされる被作動因運動である。二つが同時だというのは、一つの運動だけでは不可能である。同時なのは、このコースに何回も旅があり、この反復運動のなかで全体として、上向の旅路と下向の旅路が同時に一致するわけである。簡便法では、共同労働→分断切削→共同労働は計画労働→物象化破碎→計画労働を同時にひきおこし、後者を表面にたてて進行する。比喩的に言えば、一人が旅するのならば、上向そして下向、また下向また上向といった

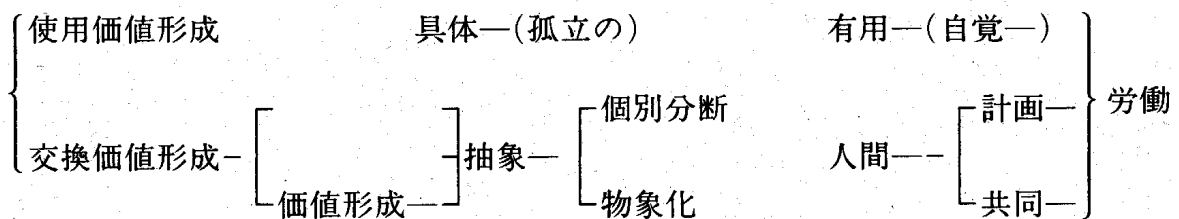
ふうに通時間を経過させる必要があり、多くの瞬間をつながねばならない。同時に、上向と下向が一致するためには、こんどは多くの人を旅立たせて、一人またはグループが上向を旅するとき、同時にもうひとつのグループが下向を旅して、シメトリカルに過程を形成する必要がある。同時に、上向と下向の補足過程が合致するところから、一つの進行が上向をえがくとき、すでに単位期間にさきだったもう一つの進行が、物体と影のような密接不可離の結びつきで進行するわけである。この反復過程で歴史は歴史をこえるものにだんだんと近づき、人間的なものは反人間的発現をやわらげていく。が、両者が一致して合体なものになるまで運動は貫かれる。一致や合体には近づくが、無限に近づかないとすると、まさにこの過程も運動も無限であるけれども、しかし人間的労働が抽象形態をとる史的状态から再逆転をとげて、たとえば自覚の形態をとることはそう無限の彼方とはいわなくてもよく、近ぢか実現できる十分に可能な必然事であろう。

価値内部の上向と下向といった同時に補足し合う反復運動は、invisible だし、きわめて捨象度の高いものだけに、ちょっとみると形而上学のようにみえる。が、この運動が一步、具体のほうによじのぼるにつれて、visible になりだんだんと内容的にも鮮明になる。価値内部における労働の運動は使用価値との間におこなわれる商品内運動に展開する。そこでは抽象的人間労働にあった派生的な一側面が自立化して、使用価値をつくる具体的有用労働が定位するかたわら、抽象的人間労働の二側面は本質的側面を軸に一面化し、抽象的労働も物象化を代表し、計画労働と共同労働も人間労働に一かつして表示されるようになる。ここでは、人間的労働から発足して、自己とじかに対立する具体的形態にたちいたり、一部分は補強を、一部分は切削をなしとげ、全体として後者の比を高める仕方で、それをほりくずしつつ、この結果が有用的労働に反作用していっそうふかいものにして、これが再び起点となって、自己に反する抽象的構造を、同じく部分的に強め、部分的に切削して、後者は、起点としての人間的労働にたちもどり一つの円環運動は完了する。これでもまだ、思弁めいた遊ぎのように思われる。しかし、一商品内の過程する運動から、一商品ともう一つの商品の間にまたがるひろさに運動の作動分野が拡大すると、私有社会の内在運動を示す商品内弁証法はかなり鮮明になってくる。ここでは、一商品の交換価値がその運動をも含めて、もう一つの商品の使用価値にまず運動し、抽象から具体へと、両者を結びつけるが、同時に一商品の価値表現の材料となったもう一つの商品は、その具体性格の切削を同じく運動因に伝え、これがすでにとり結ばれている両商品の中に、具体から抽象へと定位し、内因に多少とも似せて、抽象

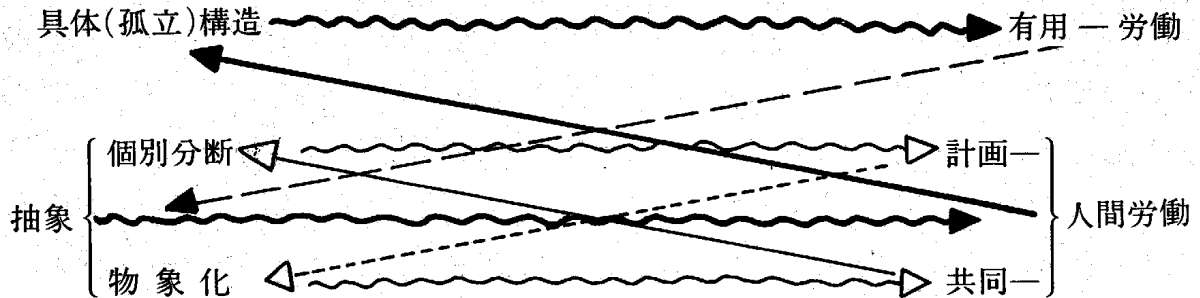
を反対物たる自覚性格に高める。この二商品間の商品等置こそいわゆる価値形態 I、または簡単な価値形態である。一商品の内部にあったことがすべて商品間におこなわれ、交換価値と使用価値の機能が二商品、つまり相対的価値形態と等価形態に分担させられて領域をひろげて運動するだけで、構造本質は同じ。だが更に、その過程が反復するはてに、一商品はやがて多くの商品を相手にする右辺の多面的複雑化が生じてくる。これが価値形態 II であり展開された価値形態。これまでくると、例の運動の内的ロジクはますます明確になってくる。すなわち、相対的価値形態はその内的バネともども、等価形態の個別分断に連結し、吸収される。しかも、それは visible に、複数商品としてばらばらである。価値が内的に成熟するほど、放出エネルギーは等価のほうでは個別商品の分断状態としてだけゆたかになり、これと価値連絡をとり結ぶ。だが、これは運動の帰属する一面にすぎず、このなかでもう一つの個別分断を切削するなりほうむるなりの条件づくりも育つ。等価形態の個別分断のかわりに、全体の結合が見えかくれに生じる。私有の象形文字として、価値内部で価値が使用価値をうちやぶり、支配される規律因から規律する支配因へと内実に合わせて外形もとのえる一大変換をとげる。こうして、左辺と右辺はいれかわり、相対的価値形態には複数の商品が再定位するが、新しい支配因は一つであり、単一商品の等価である。これを人は一般的等価形態とよび、貨幣形態の直接的原型とみなす。抽象から具体への上向と逆の下向はここでは大変換だけに、いっそう明白にあらわれ、左辺から右辺へと、右辺から左辺への逆方向が択一的に、これに照応する。以下、同じ反復が商品関係や私有がはてるまで、否、はてても、形をかえて人間社会に貫徹し進行する。

抽象的人間労働にひそんでいた内在論理をその検証の材料として、価値形態論に求めたが、これ以上たちいることはやめよう。ただ、価値が展開をとげていくほど、商品・価値形成の労働に含まれていた、一見たしかに形而上学ばりの思弁が現実のゆたかな発展の仕方としてますます感覚的に明白になることが分かるだろう。

商品内労働の構造と運動の仕組はほぼ次のように整理できるように思われる。



商品形成労働の運動：——



上向と下向を実線と破線で区別し、歴史と超歴史の連絡を波線で示すとすると、同一の商品内部で二局面の同一運動過程が区分できる。まず価値内部、そして交換価値内部、商品内部といったふうに。しかし、ここでは後二者以下を述べたのであり、交換価値と価値も、定住層はちがうものの、運動の論理においては、身体と細胞の相互関係と同じように、まったく同一であろう。また、細胞は、これから構成される生体がいかに大きくなり、成長しようとは変化しないだけではなく、ミクロの世界にあることは任意マクロの世界にもつねにある。商品内運動には、したがって、価値内運動を支点として、これに重なる任意層をつらぬいて同一の運動が作用しており、ひろく複雑に私有社会の内的運動にも貫徹している。この運動のもっとも濃縮しきった構造を、抽象的人間労働の運動で表示できるというわけである。

抽象的人間労働の運動構造をいどころの特質はいうまでもなく、二者闘争性にあり、私有社会すべてを集約する性格である。それは二側面で発現するにせよ、根源的には、この発現を派生たらしめる二重性においてすでに作動している。しかし、二側面だけでしかこれを把握しないことにより、結果的に、二側面と二重性を混同してしまう見解がかなり多い。この欠陥は致命的であり、古典経済学をはじめとするブルジョア経済学が共通にまぬがれていない特性である。だが、マルクス経済学でも、この弊害から完全に自由かといえは、けっしてそうではない。二側面の背後に、二重性がかくれている内的連関を自信をもって教えたその人がマルクスであってみれば、重大な誤解、曲解の感を禁じえない。とくに、この論点が経済学=私有社会 (Political Economy) を理解する枢要の軸にかかわるだけに、今後のマルクス経済学進展のためにも、半知半解を執拗に克服していかねばならないだろう。

すでに、ルービンとボーリリンの対決して自説をゆずらぬ論客も、不幸にも、こ

の論点の混同や半解は共有しているようである。両面を重ねてしまうので運動の仕方やそれをいづれどる敵対性格も消失し、抽象的労働の構成なりフレームワークだけに論調がかぎられてしまう。二人にちがうところがあるとすれば、抽象的労働に関して、二重性と二側面の重ね方、あるいは何を何と重ねるかにあるので、重ねる有無にあるのではない。非本質的にだけ対立し、本質的に同一である。

商品または交換価値を形成する労働をいま、二重性と二側面をうつしだして確定するために、数学の象限を借用することにする。象限 I と II は歴史をこえるものとして、歴史形態の象限 II および III と対立する。この対立をひきうけるスペースが二重性にほかならぬ。また、象限 I と象限 II は全体として、その III, IV に対立して、二側面を形成する。二重性と二側面を混同する仕方には、象限 I と II を象限 (I—IV) と象限 (II—III) に重ねてしまう方法と、逆に、象限 (I—IV) と象限 (II—III) を象限 III と II に重ねる仕方が考えられる。前者は具体的有用労働を超歴史的とし、抽象的人間労働を歴史的なものにわりふってしまう考え方であり、後者は逆に、抽象的人間労働を超歴史的なものに、具体的有用労働を歴史的なものに解消する見解である。だが、二つの見解それぞれの内部にもう一つの細別が可能であり必要でもある。その一つは混同のなかで、歴史的なものを支配させるのか、もう一つは超歴史的なものを支配とみるのか——この二つ。具体的有用労働を超歴史的とみるのは、正確には、象限 II と (I—IV) を重ねるにはちがいないが、(I—IV) を主体としてこれに一面化することで細別の第 2 にあたる。また、抽象的人間労働を超歴史的に考えるのは象限 (I—IV) と III との重ね方一般ではなく、(I—IV) をもって一面化するので、細別のやはり第 2 にあたる。基本的対立を A と B、細区分を a と b としよう。

いま抽象的人間労働に限定していえば、前者の見解 A では、細別に照応して、具体的有用労働ともども、抽象的人間労働も歴史性格をもつ場合 Aa, あとの方のみがもつばら歴史的である場合 Ab が生じる。後者 B の見解からは、同じように、一方を含めて他方も、歴史的である場合 Ba と、一方を歴史的として、他方つまり抽象的労働だけが超歴史的となる場合 Bb がある。いずれにしても、抽象的労働を歴史的とするか、超歴史的とするかは、超歴史的でぬりつぶす重ね方からではなく、逆に超歴史的なものを一つの側面で一面化するとき生じる。

二側面がこれに交差する二重性の間で、歴史(生成)と扶養(維持)にわりふって敵対的であるだけでなく、二重性の一つにすぎぬ歴史形態の内部でも敵対的であり、支配と規律は逆方向に作用する。二つを重ねる正しくない把握でも、不幸

中の幸いともいうべきことは、二つの側面にわたって作用を一貫させることであろう。すなわち、歴史形態では、使用価値が価値を、したがって労働の具体形態が抽象を支配しているから、超歴史の世界が歴史への作用した方向と一致させるべく、扶養を支配と結合して、すべてを歴史形態に埋没させるだけでなく、否、このためにこそ、有用労働はもとより、人間労働も具体形態に委ねてしまうところである。ここでいえば、Aaの見解である。だが、そのうち支配の方向にもっともにつめた考え方であろう。そこでは支配と扶養が重なり、具体性が抽象性を全面支配し、ひいては二側面が一方に吸収されて、一側面に解消する傾向をおびる。しかし、混同のなかで、論理の一貫性が比較的つらぬかれ、袋小路におちることなく、それは、歴史を進める方向であり、この方向の理解方法である。スミスはまさに、この使徒の一人だった。かれには、協業が分業に重なり、価値が使用価値にひきつけられ、抽象的人間労働が具体的労働に一面化されている。

だがしかし、Abの見解は、抽象的労働を理解の副産物としていやがうえにも歴史的性格を強化しその方向に追いやるとともに、具体的有用労働は超歴史的なものとしては現象では存在しないのだから、すでにリアリティをもっていない。また、リアリティをもつためには、初心をすて、歴史的形態に埋没するか、妥協を強いられる。この場合、支配の方向のみが超歴史的作用方向に合致するにすぎず、もう一つの規律の方向はむしろ逆である。したがって、スミスが先鞭をつけている理解の方向こそ混同が落ちつく軌道であるし、歴史も支配的にはこの方向をたどってきた。自己疎外の消去は自己疎外と同一の道程をたどるわけである。Abの見解には妥協で生きのびる方向と清廉な観念論的方向しかない。これを  $Ab_1$  と  $Ab_2$  としよう。

他面、Bの見解のうち、Baは具体的有用労働をいっそう超歴史的なものに追いやるだけで、歴史形態の象限にもって来た作用を、そこに起点をおいて貫けない。けだし、歴史形態では、すべて抽象的労働のほうは被制約者因であり、被支配因であり、存在するのはすべて矢印の終点でしかない。スミス見解の抽象的労働に対応する変型はもちろん、もっと本質論的な考え方でもそうである。だが、Bbの見解では多少、救いの船がないわけではない。歴史形態では表面支配の層になるほど、超歴史的作用方向とは逆であるにしても、ほりさげると、正方向でないまでも、それは確証に近づく。そして二重性を前提として歴史形態のなかにも支配に逆行する方向はみいだせるけれども、しっかりしたこの前提を欠くとき、経験にほんろうされがちとなる。二重の世界で作用方向を連絡できるほりさげた見解とその周辺の不十分に中途半端な考え方をいま  $Bb_1$  と  $Bb_2$  としよう。 $Bb_1$  はほかでもなくマルクスのも

のだった。しかし、古典経済学は一方では Aa の極端な見方に支配されつつ、他面では、もっとも科学に近づいて Bb<sub>1</sub> を準備する考え方を提供するのである。協業を分業に解消し、孤立した自営生産者の分業労働を人間労働の典型としたスミスは、奇しくも分業が市場やこれを担う人びとの交換性向に依存するといったり、分業を人間畸型化の原因だとして、多面的活動の協業にかえよと提案するのである。スミスにかぎらず、古典経済学は、二側面の労働がもつ制約と決定の相互弁証法を歴史形態のなかにとじこめて確定しようとしたのであるが、真の姿として、闘争性を完全に折出するためには、この円環作動を二重性にも経過させる軌道をつくらねばならなかった。これをマルクスがはたした。スミスが Aa の見解と Bb<sub>1</sub> に近い見解を合わせもつことは、歴史形態にとどまるかぎり、奇異なスミス矛盾としかみえないことだろう。しかし、歴史をこえた世界を折出し、これとのだぶった性格からとらえなおすと、まさに私有の解剖にとって軸心をなす方法材料として、この矛盾は生きた矛盾として再登場してくるはずである。

A の見解では、Aa に徹するのが現実的に正しかったように、B では逆に Bb、それも Bb<sub>1</sub> と類した考え方が正しかった。正しいか否かは、二つの世界を動く作用の方向を整合する理解かどうかによって定まる。一方では、超歴史を歴史に埋め、歴史に徹することで、はたされるだろうし、他方は逆に、超歴史を歴史に対決させコントラストをはっきりさせることで実現できるだろう。

抽象的人間労働に内在する二側面——創者と所産、関係と結果、現在と過去……などのうち、いずれか一面をとりあげたり、少くともひきしぼって理解するところに論者の不毛な対立がある。抽象労働をルービンは労働をつくる（支出する）人間関係とするのに、つくられた所産の支出労働の結晶ととらえるのがボーリリン。一方が超歴史的に、自然主義理解を示すのに、他方は能動的なものとして、歴史的にとらえる。一方は歴史をつらぬくものとして、支出労働、人間エネルギーを抽象的労働の本質とするのに、他方はエネルギーに結晶するそうした労働の社会関係にみる。超歴史的なところで関係が消失し、歴史が問題になるとき、支出労働はない。関係——支出労働に、歴史と超歴史がわりふられること、これは大きくは、二重性が二側面に解消すること、小さくは、一側面のだぶりをその内部の細側面に分配する仕方と同一。この対立はちょうど、人間を環境の所産なり感性的対象と自然生理的に把握する仕方と、こうした環境を担って密着する組織関係そのものとする考え方との反目＝対決に似ており、マルクス以前のフェイエルバッハとヘーゲルの問題をマルクス以後に価値論のなかに再現して、歴史を反復しているかのようである。

いずれも、活動する感性あるいは感性的活動といった運動の相位が欠落している。一方は、人間を、環境が生み出した所産の意味で環境の関数とするのに、他方は、直接に環境条件と一体化する意味でもう一つの関数とする。環境を変革する性格を人間にみとどけない。社会関係をたんにフレームワークにかぎらず、活動も内蔵していると正しく理解するとき、自然主義と歴史形態の不当な択一化は消え去り、労働支出にも歴史の刻印が、関係にも自然がみとめられてくるはずである。けだし、この関係が運動源を保有することになり、歴史的自然的（超歴史的）な活動は、この結晶を労働支出として、これをも二重性で染色することになるからだ。

ルービンは、価値したがって抽象的労働を、歴史的にとらえることによって、具体的労働を超歴史的なものに解消してしまうかのように思えたが、同一の混同を基礎に、具体的有用労働を超歴史的なものにすることによって、抽象労働を歴史的なものにかえるべく企図したのがボーリリンである。けれども、有用労働を超歴史的にすればするほど、抽象的労働と一体化して、歴史的なはずの抽象労働が具体的労働の自然主義理解の網を通してしかとらえられなくない。すでに具体的労働による抽象的労働の包摂はスミスが経験した論理である。かれは私有を文明社会とし、商品経済をそのクライマックスとして、これに身を委ねた。しかし、ボーリリンはむしろ、自覚的に超歴史的なものとして有用的労働を防守した。これがかえって、経済過程の理解における現実とのギャップをひろげ、観念論の性格を濃厚にするはめになり、実際、理論を生かすべく、当初の  $Ab_2$  から  $Ab_1$  へと現実的妥協をはかっている。妥協は妥協であり、正しい決ではない。せいぜい、折衷論である。この座標でかれは抽象的労働を、具体的労働に接合して、創主のない所産、日付のない労働、(労働主体がもつ)組織を欠いたエネルギーとして、むしろ、超歴史的にとらえる結果となった。抽象的労働内部のとらえ方の一つであるが、背後には、具体的労働のこうした把握が介在しこれに制約されているようである。私有社会の任意の諸層で細胞性格が無差別に同一であるように、抽象的労働は、有用的労働と、更に、他商品と、あるいは多数商品と……などのかかわりのいかなる時点においても、同一論理が伏在し、これが人びとをして同じ仕方——誤りか否かはその人の抽象力と分析仕方のいかんによる——でとらえさせる。

また、抽象的労働を歴史関係そのものと位置づけようとしたルービンも、 $Ba$  から  $Bb_1$  更に  $Bb_2$  へとひきもどされ、企図に反して、超歴史をとらえることで、抽象的労働の役割を一貫して位置づけることができた。ここではみやすい理であるが、 $Aa$  と  $Bb_1$ 、 $Ab_1$  と  $Bb_2$ 、最後に  $Ab_2$  と  $Ba$  は二側面に定位しながらも、相互に求め合



う理論性格をもつ。ボーリリンは  $Ab_2$  から  $Ab_1$  へ放浪していったとすると、 $Bb_2$  から  $Bb_1$  へと移動するのがルービン。しかも両人は、同一テーマを問題とするのだが。

以上、扶養と歴史の関連を、抽象的労働の理解にさいして、歴史の内部二側面に重ねてしまった点がルービン、ボーリリンの共同事業であるが、その重ね方が独自にどう相異なるかが、第1の問題点であった。

第2。人間労働は、通常、人間労働力の支出一般と規定されるが、これを分析すると、労働材料などと労働放出をととのえている人びとと、かれら相互の関係行為とが不可分に織りなすところの人間活動の自覚した支出である。有用労働と人間労働の二側面は、人間労働に再び止場内包されると、自覚的労働と共同労働の二側面に再生する。有用労働と人間労働は、超歴史の区画象限にあるとはいえ、商品形成する労働の側面であったのにたいして、交換価値にかかわって、整理したものがこの再生の二側面である。交換価値をいまいちど、凝結して価値プロパーに対応してひきださうる二側面が共同労働内部にある計画労働と節約労働であろう。有用労働——人間労働、自覚労働——共同労働、計画労働——節約労働といった三層の相互関係は扶養される指針因と指針をうける扶養因として、すべて共通に同一性格にある。これはほかでもなく、人間労働が共同労働を、共同労働が節約労働を含むからであり、人間労働が有用労働ととり結ぶ行為は、人間労働の細・再側面の行為の前提であるが、同時にこの集約した結果としての行為なるところから、当然である。したがって、すでにみた使用価値をうちやぶって自己を貫徹するようなはげしい運動源をひそめるのは、人間労働、わけでもそのどんづまりである節約労働であろう。節約こそ剰余の生みの母にして、文明の基礎であり、人間活動にひたすら特有な属性。節約は人間と同義。これこそ固有の意味で歴史をこえて歴史を貫徹する内在的作用因である。だからこそ、節約法則 (Gesetz der Ökonomie) と呼ばれるのだ。節約法則が超歴史の世界でも、歴史の世界でも、私有でも、これを内在的に決定する世界でも、バネのバネとして、本質の本質として、作用する運動因である。有用労働に対して、二側面のふくらみをもつ人間労働を、あえてマルクスがもってきて名づけたのは、支配する被扶養因をうちくだいていかざるをえない運動性格 (二者闘争性格) をこれが保持する点を示したかったからではないだろうか。すくなくとも、内部の構成論理はそのように整備してある。注意すべき肝要な点は、いつでも、交換価値の側面、私有にとらわれずにいれば、人間労働の側面は使用価値や有用労働のもう一つの側面に対して、いっそうゆたかにして富み、一つ多い諸規定を保有していることである。

ところで、人間的労働の内成因として自覚的労働と共同労働、労働支出と支出の労働組成を、何がしか一面化し、あたかも同等の重みを持つかのように理解することに、ボーリリンとルービンの争点が定位しているようである。これこそ第2の論点をなす。抽象的労働だといっても、労働はたんに特定関係の無差別な担い手にすぎないのだから、特定関係が抽象的労働をそのようなものに決定づけるのだとして、ルービンは関係説を主張した。しかし、この場合、関係は静かな何か枠にすぎないのではなく、不断に運動するフレームワークだという点が忘れられている。当然のことだが、動く独自の私有社会の関係こそ抽象的人間労働にほかならない。そうすると、関係の担い手としての労働は何としても、関係に無関心な超規定なものではなく、それに似つかわしい性格をどうしてもおびるはずである。それにもかかわらず、労働の所産に、支出の結果にアクセントをおくボーリリンは、動く関係作用と理解したならば、つかめたはずの支出労働の歴史性格をにがしてしまい、まずいことに、自然主義理解の一面化に転落する。生理エネルギー説。血の通わぬ、運動体質を欠いたある種の観念論。二人は、対立しつつも、なお同一の幣に情し、労働——超歴史、関係——歴史を共有財産とするだけで、労働も歴史的、関係も超歴史的といったみずみずしい運動形態におけるフィードバックに到達していない。けだし、抽象的労働を、感覚的に生なましい労働活動とするかわりに、支出労働の収斂した感覚的な結果だとしか考えていないからだ。

第3。社会は三つの階層を積上げた独自の構造を内蔵しているばかりか、この特定層を扨一的に支配形態として、それに一定期間の栄華を付与した歴史の軌跡を残してきた。まず、第1の層として、客体と主体の構造が考えられる。被造物と創造者、存在するものと存在させる者、主人と従者、目的と付属因……。客体としてのものはたんに物にかぎる必要はない。制度や慣習、思想や情感などの人工所産でもあってもよいし、人間の担い手としての者ですらありうる。人=者は自然発生的には、動物としての一つの自然対象であつたし、今日でもなおそうだ。客体——主体の相互関連は、自然生的形態のように客体が主体を、主体の活力を吸収して抑圧するような私的性格の場合もあれば、逆に創主たる主体を従者から解放し客体に高める捨て石に、客体自体が買ってでる場合もある。また、すでに主体が客体を再支配しさえする場合もある。私的狀態と対立して、これは仲間(communal)性格といえるだろう。私的にせよ、仲間的にせよ、客体——主体の関連を決定するのは、このうちの主体(真の創主)の内部構造としての社会——個人の関連がどうあるかという点である。社会——個人の相互関連——これが社会における第2の階層である。

社会と個人といっても、個人は人格的に不可分な individual 独立の independent ロビンソン型個人につきない。法人や機関としての個別単位を含む。正確に言えば、個人というよりは、私人といったほうが適切だろう。またその社会といったところで、これは、こうした個人（私人）のほかの、個別単位の全体のことであり、国や組織に統一された全体人をかみならずしも意味しなくてよい。俗ない方をすれば、世間の意味である。ひとと世間、個別私人と他の私人……この相互関連はまた大きく区別して二つある。一つは個人が社会の手足となりそれに服従することでみずからの経済的保障をうけとり、個人を含めて社会を再生産する仕方。この社会は個人を文字通り上下に従属させる私的関係でもよいし、平等な私的関係でもよい。ともかく、社会に分裂した個人が保障の代償に服従して、社会のためにわれを失って働く仕方。これは共同体と商品経済を含み、ひろくは私有に特有な仕方。もう一つには、逆に、個人が社会を利用しふみ台にして、潜在的に保有する一切の素質を伸長し開花させる仕方であり、個人のために社会が手足となりこれを支援する同志的作法である。これは個人が社会を把握しなくてはならないが、このためにはまず諸個人が連合し共同関係を成立させ、制度としての共同所有をかちとる必要がある。このなかで個人の濾過が確立、共同所有の媒介をこうむった個人が生じ、この個人が社会を活用する。個人が伸展することでまた、社会はいっそう高められる。

個人——社会の私的形態では、まず個人がばらばらの個別分断の状態<sup>やしろ</sup>で社会に従い、その盲目的合成として事後的に人びとの関係を迂回して成立させる。まさに社<sup>やしろ</sup>があつて人びとが会する。社会的！ だが逆に、個人が無条件にすべての次元で平等な資格で連合して、（人格の独立な個人が自覚して集合する。）しかるのちに、組織なり制度をつくるのが社会——個人の仲間形態である。人が会しはじめて社をつくる。会社的！

社会的な場合と会社的な場合とでは、個人——社会の関連はまったく相異となるけれども、なおにつまるところ、個人が社会の支点になっていることでは、いずれの場合でもことならない。ただ、一方では、分断をうけた自己喪失のために、個別人ともいへば、他方では逆に、共同のなかで自分を取りもどすのだから各個人といつて区別してよいだろう。ともにこれは individuals の用語であらわせる。ただしこの状態は制度となったものを典型的に考えているので、私有にも連合——計画化が制度に高まらない限度で存するし、共有にも場合によっては、私的関係が生まれ、分割して支配される。社会——個人の関連はフィニッシングな層ではない。これがそもそもいかなる性格で存在するかは、またしても個人内の関連がどうであるかで

定まる。これが社会を構成する第3の階層にほかならぬ。

社会を個人が支配するのは両者の連絡が事後的でなくて事前的であり、盲目的成果としてではなく計画的予慮にもとづいておこなわれるからだ。それはまた、全体のことをまずもって配慮した諸個人があらためて、一員として位置づけられた社会を構成する単位になる状態が存するからである。この状態は人びとの普遍的連合だけが可能にする。社会と個人の間にガラスばりの関連があり、すきとおるように透明であり、基本的には、両者の往復には、磨擦をおこさない平坦な通路がある。

ところで、第3の階層は、関係と行為、フレームワークと活動の相互関連から成り、この二者を個人が保有する。個人は社会の支点として活動するが、それは日常的にも、歴史のうえでも、そうである。個人をぬきにして、いかなる社会も歴史もない。ただ、かけがえのない個人がこれにふさわしい待遇をうけるか否かは、また別のことがらである。けれども、一般に個人は何ごとにも規定されないで無前提に活動するわけではない。かならず、過去からうけついで一定の関係に制約される。この関係は純粹な人びと相互の関係にかぎらず、ひろく人びとの活動にまずもって枠をはめるかぎりでの技術的、思想的……な諸関係のすべてをも意味する。これにしばられて個人は活動するが、この活動によって、しばった諸前提としての関係を維持し、再生産する。この関連はまぎれもない現実的諸個人の状態である。だからこそ、現実的諸個人は歴史の起点なのだ。

社会階層がほり下げられるにしたがって、支配する被扶養因の一側面は、階層ごとの同一系列を集約して累積して、ますますふくらみ拡充する。これにたいして、関連のもうひとつの側面——支配をうける扶養因は逆に、バネを求めて非本質的なものを捨象していくからいよいよとぎすまされて狭くなる。たとえば、資本制生産とともに、生産的労働という概念が生産力としては広がるけれども、生産関係にしばっていうと逆に、狭くなるといわれるのもいまの状態を述べたものにほかならないだろう。したがって、第3の階層では、関係はさまざまな諸前提を含みきわめてゆたかになるにせよ、行為はバネの中のバネを確定して簡素なものになっている。行為と関係という現実の個人生活、活動方式をいま、経済生活に限定してみると、労働と社会的技術的条件の関連となる。

関係が社会の同一系列を集約して自己のもと諸成果を累積しうるのは、行為が社会の維持運動の根源として派生的運動や諸層の維持を支えるべく、社会のね深い母胎で活動するからである。あるいは、ふかまるごとに狭くなる道標を経由して、運動をたぐりよせる行為がさしあたり、たぐりよせた結果をバネとして、もときた道

を総活し維持・培養の内実を示し、後方への旅をおこなうとき、もう一つの旅の道づれたる関係が同じ諸層にあった諸前提を同一の内実において包摂する。これは社会の発展変化における上向と下向の道程である。価値にかぎっていうと、交換価値が使用価値を、次つぎにうちやぶられていく上向という現象が価値に使用価値が定着するもう一つの現象によってうらうちされる状態であり、二つの相互関係はといえ、交換価値は働き手として活動するほど身をほそくする結果になるのに、使用価値は逆に、そのなかに多くの諸規定を重ねてゆたかになり肥っていく敵対の状態にある。上向と下向は、商品内、商品間、商品—貨幣間、商品—資本間、更にひろく、社会の階層……など、どこをとってみても、数学的确实さで折出できることからであるが、商品を形成する労働というもっとも深い局面で、われわれはすでにこれを考えてきた。

ところで、この関連も、さきの階層におけると同じように大別して二つが区別できる。これは、すぐれて関係の相異でもある。一つは活動や労働がまずもって対象に結晶する生存の材料生産という自然のあり方だけではなく、そのあり方が社会を律する形態として、自然生的に作用して、歴史をいりどり、活動の結果がその担い手に還元されることなく、逆に失われてしまう仕方である。関係のなかに行為が消失する。ここでは、活動を吸収した関係は、再び、活動とその担い手にのしかかり、かれらを相対的にまずしくし、いよいよ活動をもりたてざるをえず、だから活動はますますもって消失する……。この関連は、自然生の私的人格であるから、一定行為とその喪失、喪失した行為と行為喪失といったふうに、行為の一定の性格を喪失や消失で特徴づける。行為の喪失は喪失する行為も同一の性格でいりどる。ここに行為—関係は *Verhalten-Verhältnisse* として、歴史が確証する。だが、いつまでもこうした暗黒の状態ばかりではない。もう一つの状態が考えられる。考えられるだけではない。現実史をたしかにいろどってきた暗黒状態のなかにひそみながら、これに抵抗し、支配のくびきを切りくずす方向は确实にあり、やがて歴史の表面に必然的に出現する意味において、近からず到来する客観的状态でもある。それは労働や活動を対象が吸収し、担い手の貧弱化を通して、いっそうの過労を強いるよそよそしい状態にかわって、対象と活動の新しい関連形態は、前者が後者に役立ちふみ台になることを、迂回的でなく、直接じかに、部分的に (partial) ではなく全体の (common) ひろがりて確定していくので、相互の反復運動のなかで人びとにますます多くを与え、活動を快適にする条件 (environment) を整備する。これは喪失性格をはぎとった扶養 (Halt) と見はり (Haltnisse) の関連であろう。

客体——主体の関連は社会——個人の主体内関連の関数であり、社会——個人の関連は個人内関連たる関係——行為の関数である。人びとが動物から発足した自然生成立をそのまま社会形態として継承してきた従来の歴史過程では、運動因が抑圧されるといった逆転の構造で、したがって敵対的性格で諸階層は推移してきた。これが前述したように、譲渡——交換——生産（分業）である。生産は交換を、交換は譲渡（分配と消費）を支えてきた内的本質である。が、いずれも私有のなかに生れ育った自然生（動物の）性格を失っていない。

とくに、行為と社会の個人内関連は社会存立の枢軸である。人びとの活動が対象に付着し結晶することは、実際、私有の再生産的核心である。それは、史的発端が産むための材料生産、生活の基礎材料としての食料の生産、ひいては食うことを社会（人間）の本源的（根本的）な必然性としてきたことによって、動かしがたく決定づけられている。生きるための前提である食う行為は、対象の生産であることを通して、活動ひいては対象の喪失、食うことへの制約、更には生への制限となって、敵対的なしっぺ返しをうけてきた。生産とか分業（division of labour）がこのあたりの複雑であるがゆたかな事情を提供してくれる。だが、この非人間的な仕うちのなかに、人間の回復を実証する、ねずよいもう一つの運動が日進月歩で成熟しているのだ。私有の基礎として自然生性が存するのもここであり、私有の消去の条件もここにある。自然生性にとどめをさすことこそ私有の廃絶に通じる。これが地上のものに転成するとき、他の二つの階層の関連も変化するはずである。第3の階層こそ社会維持の支点の支点、運動のバネのバネであり、動源の動源であろう。私有を商品関係に限定した支点の支点が、抽象的人間労働だったとすると、ひろく私有一般の支点の支点がこの第3階層であろう。一方は経済学の軸心だとすると、他方は社会構成体論の軸心であろう。二つは重なる。前者は後者に包摂されるが、逆にそれを内蔵する。

自然生性に終止符をうった状態に対応する変化した三の階層はどんなものであろうか。従来の歴史がすべて私有であり、概念や用語もこの着色をうけて生成してきただけに、現存するのは私的状態のものにかぎられる。人びとがたとえ別な意を含めても、文字がこれを反論して拒絶反応を示し、公正な評価を保障してくれる。たとえば、所有は、これに共同所有の意をこめても私有であり、主体は主人の意を含めても従者でしかない。しかし、私的性格の専利支配のうちにも、執拗に貫徹する作用——これは私有のみならず、私有をこえても共通に運動するので communism の史筋ということができ——が真実のものであるかぎり、私有の用語を通して、

かならずこれはあらわれるはずであり、また実際、これにこと欠かない。十分な準備があるわけではないが、暫定的にいえば、Procurement に表示できる領有と取得、回復と補填としての Replacement、最後に、レクリエーションと制作をうつしだす Recreation が考えられる。これは、三つの層に付着する、私有の歴史形態の専制主義にかくれてそれに抗してきた動向の制度的表示と考えてよいだろう。制度内的実現であるだけに、消極的意義しかない。再生とかやりなおしの意の re-がこの用語に付着しているのは、消極性格を脱しないあかしとみてよいであろう。

また、三つの階層は眼前の社会に内在する再生産の構造であるけれども、同時に、任意の特定層を択一的に歴史の圧倒形態としてわりふってあらわれてきた。

個人が食うために、個体生命を維持するべく結合労働の強いられた（自然からも社会からも）自然的支柱が原始社会、共同体の原生段階であろう。そこでは活動をもつ個人は社会のなかに埋没して、ひたすら食う材料の生産にあけくれたにちがない。三つの階層すべてが連動して作動したとはいえ、これをまとめる支配的形態は客体と主体の関連にあっただろう。原始共同体は、考へうる歴史的に最初の段階として、社会の再生産構造に内在するもっとも派生的階層を舞台として存在してきた。それは生命維持のつかいぼうであり、人びとを搾取＝利用するにいたるよりもずっと以前の段階として、自然の利用をめざす社会であった。だが、間もなく人びとの集団は解体に向い、個人が共同体のへその緒を切りつ切られつつ、自立してくる。この過程の背後には、生産力の増加、剰余の生産が伏在している。剰余の生産が人びとの分解に直結している点に、社会の自然生性格つまり私有の性質がにじみでている。近代社会でも、とくに資本制経済でも、節約—合理化—労働時間のカットは価格低落となり、低落の前提であった生産者個人間の、社会成員の相互間にある孤立分断のみぞをいっそう拡大し補強することにおいて、この現象は依然として生きている。だが、剰余は節約から生じて、人間に特有なだけに、そして人間が生きてのをやめないかぎり、共同体の解体方向もおしとどめがたい。その解体はすでに組成のなかに宿っている。個体の生活材料の補充が組織を成立させるから、組織から解体への転化は剰余の出現で充分である。剰余はこの転化の内在的ひきがねになった。この方向の果てるところ、生命維持という原生機能をはたす組織のかわりに、出現した剰余の維持、更には拡大を、多少とも分裂した人間群の秩序づけともども、保障する組織を社会の発展は希求するようになる。個体の維持組成から階級的上下秩序の維持組織へ。そのためには支配者が支配され、扶養者が支配の座をかちとらねばならぬ。さしあたり、新たな支配者となった扶養者こそ後者の組成

である。これこそは国家。国家は原生共同体に原型をもっていたが、新しい組織者として、自然の搾取のほかに人間を利用する。そして、グループであれ、人格であれ、すでにちらほら目立ちはじめた個人を含めて、経営の主要活動を、第2の社会階層つまり主体内の社会と個人の関連に移し、これと逆に社会の表面に露出する。国家の強大とか整備が社会と個人の秩序づけの深まり、位階制の肥大と何がしかなじむのは偶然ではない。原生時代が人びとを慣習ですべたとすると、むしろ、法とくに成文法で人びとを支配したのが国家開花の年代である。国家と法は適合的。

だが、支配者は支配されつづける。真の扶養者に支配の座が定着しないかぎり、この私的交替、敵対的な変革の反復活動の過程はなかなか休止しない。上下の私的関係をまとめてきた華やかな国家も、私的関係一般における内在因たる平等な私有関係、つまり商品関係の登場にみあって、新しい条件に合致した組織に変化をとげざるをえない。これが市民社会であり、国家はこの事務部門を司どる一介の機関を化し、代表性格を失った。ちょうど、原生共同体が国家のなかで宗務部門や祭礼分野に専念する一つの付属部になりさがったのと同じである。市民社会の心は商品関係である。市民社会の国家を支える真の姿が内的にかくれた形態から、何びとも疑えぬ明白なものになってきた。

新しい私有の主人となった市民社会が主として経営舞台にし、そのためにこそ経営の眼目にすえる再生産階層こそほかでもなく、最後のもっとも内面的な関係と行為との関連である。そこでは、人格的個人に分解した諸個人を関係に集約するから、行為も連合の性格をおびて、集合ではない。関係の単位としての人びとはすでに人間群ではなく、多方面に個性ゆたかな私的個人である。そうした個人の織りなす活動は、同一階層では加入脱退を任意とする自由な（自覚の）、だが理性的な（理由のある）結合運動と作業である。しかし、連合が法の次元、流通の世界にとどまり、深く経済内部の作業まで及びえないのが商品関係の特質であるから、関係——行為のそうした限界を市民社会はもたざるをえない。資本制経済になると、長短ともども、関係——行為を歴史の表面にたたせる状態はいっそう鮮明になる。

関係——行為、生活条件——人間活動、更にしばって生活条件——労働にあっては、労働はひいては商品関係を支えるが、直接的には、その細胞たる商品を形成する労働である。この労働が更に分解（分析）をうけて、最後に、抽象的人間労働に到着するというわけである。私有一般にも諸層があったように、どんづまりの私有としての商品関係のうちにも、やはり諸層をひめている。だが、諸層たるや、三つの階層と無関係なものではなく、まさに三つの階層の商品関係内再生ともいうべき



ものであり、この再生を労働に集約するとき、商品形成労働にいく重に再細別されるひだとなつてあらわれる。結論だけをここにいうと、市民社会＝商品関係の中、動かす側面、あるいは関係——行為関連の行為の側面には、客体が主体を制覇する物象化、つまり譲渡と、これを内的に支える結合作用の分解つまり、個人の社会への服従といった関連たる交換が、いま一つ、関係に行為が失われる独自の関連、すなわちこの運動を推進する要因としての労働と一体となつてともども含まれており、運動因のあるところ、譲渡と交換を、外観と内面の結びつきで私有関係として集約しながら、更に、展開と消去の相反する二方向に推進すべくこの役目を直接にひきうけているのが生産（労働）である。市民社会＝商品関係にある譲渡——交換——生産（労働）は、更に、これを掘り下げたモチベーションともいふべき資本制経済においては、分業——協業——生産的労働となつてあらわれる。いずれにしても、この三つは資本制生産をも含めて商品関係に再生した社会の三つの層である。が、そうだとすると、この関係を維持再生産するもっとも本質的な動因——抽象的人間労働にも、三つの重なりがあるはずであろう。すでに述べたように、人間労働のまとめられる反人間的な構造として抽象構造に内在していた物象化と分断の二つの構成、更にこれを支え動かす抽象的労働がこれであろう。

最後に、歴史過程と再生産構造にわたるこの三階層の存在と科学の発展形態の結びつきについて、簡単ながら、多少ともふれておきたい。

時代をさかのぼるほど、客体——主体の関連が人びとの認識のドミナントな関心であり、科学する主要な領域でもあった。客体といっても、人びとの前に与えられた生の対象が多く、これを含めてすべての客体が問題になる。そのなかでとりあげられる関心の比重が相対的にもっとも高いのは自然としての対象、生の対象であった。次いで、大きな関心の比重を占めたのは人びとのつくった対象であり、労働生産物、制度、思想といった人工の客体である。そして、商品といった客体は観察の材料としては、最も少ない。このことは、社会の客観的な基礎過程に照応する歴史に根ざすものだろう。

かずすくないこの論域のなかでもっとも比重の高いのは、不十分ながら商品に関する客体——主体の関連論であり、観想の立場から価値論あるいは効用説、あるいは費用説や労働説としてこもごもとりあげられた。商品に関する社会——個人の関連や関係——行為の関連はだんだんと、比重を高める方向において研究されてきた。

私有の内在的基礎たる商品関係の分析では、三階層がいもづるのようにはっきり

と連動しているのです、おのずと次からつぎへと問題になり、これを全部とりあげるからといって、大きな理論体系を必要としない。すくなくとも科学の構成作業は人びとに多大な負担をかけない。客観的論理がかなり露出しているのです、何をどのようにつつしだすかは、この論理にみちびかれるからである。だが、私有のあり方として、いっそう上層のを支配形態とする現物授受の階級社会や、更に個体の自然生維持の社会にほぼ照応することなのであるが、人工客体や自然客体が人びとに大きな重みを有してのしかかるところでは、またその客体にしぼって問題をとりあげるときには、三階層をつらねる赤い糸はないわけではなく、たしかに存在するものの、濃縮度がうすいために、あたかも一見、ちがった論域をつらねるかのような大きな科学システム、総合的な学問構成を必要とする。昔ほど、三階層を含む人間知は何でも包摂するような壮大なシステムを必要としたし、科学者も多方面に博識な希代の思想家であり、この作業の遂行も天才のひとりなしうるところであり、学問の型も哲学といわれる多角的な知識の集計であった。

時代が下って商品関係をあつかう段階になると、知識を体系的というよりは、客体が人をみちびいて、連鎖の知識を人びとに提供し、この研究を方向づける。相対的に労苦を節約するのだが、この節約分だけ、人びとは商品関係の創出・発展に労苦を投入する。現実でこの投入があるからこそ、観念の作業で節約が可能になる。システムといった大げさなものをもって貴族主義的にそびえたつのでなく、客体としての商品関係が気安く民主的に知識連鎖の一つとして、ここでは分析できる。

客体——主体は、どのような歴史段階、とくに前述の類型として区別した三段階いずれにも内在し、したがっていかなる科学にも無差別になじむものの、もっとも適合したという意味で固有には、すべてをつかむがゆえに初期に登場した学問領域、哲学にもっともふさわしい。哲学でも、市民社会の分析に通じる商品にしぼった客体——主体論はないわけではないが、きわめてすくなかった。

三つの社会の階層と三類型の歴史段階が排他的に結びつくのではないが、両者にも適合性があるというかぎり、現物授受の上下に秩序をもった階級社会は、社会と個人の関連に固有な安住地を歴史として供与し、しかもまたこれに固有な学問として人びとの秩序に主たるかわりをもつ法学系統の統治や倫理、道徳……などの学問を求めた。こういう学問には客体——主体の関連はかならずしもそぐわないでブルジョア社会の分析も不十分にしかなしえず、一つの倫理的な説論論たらざるをえない。ただし、個人——社会の関連がブルジョア社会に接合するような仕方でもとりあげられるとき、客体——主体の関連はこのなかに止揚されこれに決定される従

属変数になるにせよ、いっそう<sup>ラディカル</sup>根本的にとらえられる。法学系科学に固有にふさわしい社会——個人の関連には、さしあたり市民社会論、商品関係論は異端であった。異端のよき理解者だったのは、この関連の一つとして生産をもとりあげ、次の関連に定着することで伸長する分野だけである。これは、客体——主体の関連で容体を社会の所産として考える、その自体の内部では非主流の異端分野のみが法学に通じたのとまったく同じであろう。

第3の社会層は、関係——行為の関連として商品関係に固有にふさわしく、これを軸に社会をとらえるべく、作業課題を経済学に担わせた。経済学は、商品関係の解剖学であることによって、商品関係の私有社会において有している位置からして、すべての私有関係を徹底的に分析し解剖する科学となった。経済学の理解により、法学は理解しやすいものとなるが、逆はそうでない。社会の解剖で法学の非力を痛感したマルクスが経済学研究へ傾注していくのもこの事情によるが、それは何よりも、私有の客観的な仕組に決定されていたのである。

三つの社会層は、三つの歴史変型の段階に分業的にふり分けられるのではなく、逆に、三つの段階それぞれのなかにいつでも再生し、層を重ね独自の姿をとどめる。ただ、各社会が運動し存在する主要形態が択一的に階層のいずれか一つと結びつくだけのことで、副次的とはいえ、他の層との共存を何ら排しない。同じように、三層をうつしだす私有科学の組成次元は、哲学、法学、経済学の、そのいずれにも再生して、三つのどれかを代表にたてながら、同時に、再生の構造のなかで、こんどは三つを要素として含むのである。たとえば、哲学から法学へ、社会をとらえる次元が移動しても、客体——主体の関連が消失して、社会——個人の関連を一色にぬりつぶすのではない。このことは、第2の歴史段階にも、客体——主体の関連を含めて、三つの階層があり、ただこの関連が社会を律する支配的形態たるをやめて、第2の階層たる社会——個人の関連にゆずっただけである。また商品関係でも、すでに再支配をうけて従属した性格であるにせよ、原生共同体や固有な共同体が親子の関係や伝来の家族の累係として残存する。経済学にその解剖作業を委せる市民社会の時代にあっても、本来の哲学や法学は、以前とはちがって、服従した性格で経済学にまつわりついている。

このように、三つの社会階層は、歴史年代に、また社会科学のうちに再生して、年代・学問の支配形態に照応して、構成の主副を変えつつ、不可分に付着する。

ここに、商品関係についていえば、そこには再生した新しい性格の三つの階層があるものの、私有のもっともねぶかい支点という性格上、階層中、関係——行為の

関連が、これを固有にうつしだす経済学ともども、支配的なものと現象する。歴史年代の経過と三階層のほり下げはきちんと照応する。商品関係のリーディングな側面を折出するために、マルクスは、使用価値が代表するもう一つの派生的側面を、この三階層に応じ、商品内にとどまって、3回の使用価値捨象をおこなったのも偶然ではない。また一定の史実状態を理論として議論するさいに、何も歴史をさかのぼり、その状態を叙述する必要はもうとうないのだと、同一のマルクスが強調している点もまた不思議なことでもない。

哲学らしい哲学は、すべての外界と、これに面するすべての主体との結びつきにかかわるだけに、まず自然哲学として生まれる。哲学にやどるもう一つの社会哲学は、これに従属する副次的組成分でしかない。二類型の哲学は、人間社会の二側面をうつしだすもっとも初期の、それゆえにもっとも幼稚な知識分野である。主体内の二階層に応じて、社会哲学も上下・左右の秩序づけにたちいたり、法学できわまる分野と、更に、経済学にまで到達し、生産にかかわる状態にまでのびきる部分がある。

法学は、社会哲学の個人——社会の関連をあつかう分野を直接の展開舞台として成立する。このなかになお三つの要素を含む。しかし、哲学要素はすでに、任務を完了して副次的。あと二つの要素が実定法と自然法。実定法——最初の社会二層を内蔵して、慣習法と成文法から成る——は、法学でクライマックスにたちいたる固有な法学部門であるのに反して、自然法は社会の内的法則や発展論理にも及ぶものだけに、更に、到達点はふかくそして遠くにのびる。そして、ただ一つ残ったこの要素の法学部門が経済学に結晶するのである。

経済学は、歴史形態として哲学・法学の各要素がほこった支配の座をうちはらい、その時代に交替したのだけれども、再び要素にもどった他の二つを副次的に内蔵する。しかも、哲学や法学が含むことのあった細分野に、経済学時代はこれを制約した性格を加えて繁栄をゆるす。しかし、哲学は、方法論といった経済学認識にとって、手段の領域まで生きたり、表象の直観を整理する前科学性格で存在しつつける。法学も政策論や規制論として経済学の包摂する領域。(ちなみにいえば、哲学の現代的一分野たる認識論にしても、簡単とはいえ、模写説が正しいものと考えられる。ギリシャの昔にあったそれではなく、何千年間にわたってさまざまな諸説との対決をくぐりぬけ、批判にたえてきただけに、内容ゆたかな苦勞人としての模写説である。つまり対象を描写できるという認識の人間素質絶対性を、程度の相対性を克服すべく、人間の実践で補強し、ふかめ、そしてまったく確実なものたらしめるとい

うのがこの模写説の内容である。人間模写をかれの實踐で無限に高め、ふかめ、修正していくことに、認識の本質をみさだめようとする。實踐で無限に高まる対象模写こそ人間認識の本質的作法とするのは、模写者たる人間自体の本質理解に完全に一致する。けだし、この人間理解は、模写を一属性とする感性体の活動（運動）と人間をみるからにはほかならない。感性的活動が人間の本質ならば、人間に特有な認識の仕方は、たえず分析・深化の實踐を反復して完結に近づける運動状態の模写である。）このように、経済学の成立とともに、哲学としての哲学、固有な哲学は消失し、たとえのこるにしても、経済学システムの副次的部分としてだけである。この点はすでに、エンゲルスの指摘したことである。

商品生産の分析中に再生した三階層の近代的領域とは何か、またどんな科学部門があるのか。

これは学問システムをもった巨大な思想家が個人の研究歴遍でうつしだしている領域だろうが、これについては後に述べるところになるから、いまはそれにとらわれずにいえば、近代の産物だが同時に市民社会の担い手として、独立個人が主体として対象に向う認識論——効用論、功利主義、人性論などを、市民社会の解剖に方向づけた第1の表皮として、次いで、第2の解剖表皮には、政治論、統治論、政府論がつづく。後者は市民社会の枠というか秩序が問題。第3には、一定の関係として集約された商品関係を実際に支える運動としての、ポリティカルイコーノミ（政策づけた節約論）からはじまり、それと逆に、客観的論理とか発展の法則とかを確定する完結したポリティカルイコーノミ（掠奪される節約論）、にいたり、最後に富の理論となる。Political EconomyこそPoliticalな関係に制約された人間活動（労働の結合）である\*。第3の階層は、商品分析（市民社会の解剖）に固有に定着するが、更には、この分析中、最基礎にあるPolitical Economyに定着して、そこに自己の安住する科学部門をみつけるわけである。

巨大な思想家やすぐれた理論家ほど、歴史の歩みを個人の研究歴史でうつしとるものである。そうした人はかずすくない。すくないがゆえに、歴史にのこる古典作品を残すわけである。たとえば、スミスやマルクスはその史例の一つであろう。かれらには、三階層の関連に結びつく社会科学の三類型が、一つは全体としての個人

\* 更に Economy が人間の定在を証するそれに特有な結合労働から生じるかぎり、Political の語と考え合わせて、Political Economy は疎外された人間（論）、疎外された労働 (entfremdete Arbeit) といいかえてもよいはずであり、それゆえに経済学は独自の人間論、労働形態論である。

軌跡をなす生涯の歩みに、もう一つはこの歩みを自覚的にまとめる能動的作業構成に、一口でいって、歴史を個人に集約したさいの個人内の下向と上向の二つに表現されたり、うつしとられたりするのである。

詳細は省略するが、スミスでは、Moral Sentiment, Political Economy の私有内的自然的秩序たる Nature and Causes of Wealth, 最後に、Productive Labour ——これは三階層の商品関係に再生した、しかも個人経歴がうつしだす姿であろう。Moral Sentiment は、他律の人間情感、社会的規制を客体として甘受するが、規制を支える主体の能動的同感のあり方を意味する。客体の抑圧に服する動かす主体。次いで、「諸国民の富」のタイトルにもなっている富の本性と原因はほかでもなく、分業に濾過された協業、分断をうける結合作業、社会（自己以外）に分散してしまう個人の努力……などの意味内容をもつであろう。活動する感性にふさわしく Sentiment があり、富をつくる原因として作動が研究対象の一つの側面に考えられていることに注目したい。また、生産的労働は、この個人の努力に内在するものだけでも、すでに生産がそうであったように、対象に付着しそのなかに喪失してしまう人間活動の意味であり、個体維持、他人の剰余、蓄積のための蓄積……などいろいろな形態をとるが、いずれも喜べない toils and troubles としての労働であり、貧乏ひまなしの動作である。だが、いずれも関係—行為の関連を示している。

だがしかし、スミスでは、これを確定し定立するのが課題であり、<sup>ポリティカルイコノミ</sup>経済学システムとして重商主義や重農主義を批判するにさいしても、共通の基礎たる私有をのりこえるどころか、これを強化発展させてゆくためにこそこれをおこなおうとしたのである。これをスミスがたとえのりこえようとしたとしても、自然生の歴史に着色された概念を用いざるをえなかつただろう。ましてこの私有を讃えるスミスにとっては、三層に照応するこうした概念が二側面的に、敵対の相互関係にあるのは当然だといえよう。マルクスも私有をこえる視点から、この社会の解剖を目ざすが、なおもってこうした私有概念を用いざるをえなかつた。

いま一人、マルクスでは、個人の研究遍歴にうつしだされる三層はどうであろうか。簡略化のそしりをまぬがれまいが、あえていえばこうだろう。

1. Entfremdete Arbeit, または Selbstentfremdung, 2. 公民と市民の反人間的分裂=対立, 社会的労働と私的労働の市民内的反目を批判した Kritik der Politischen Ökonomie 3. 資本蓄積論. 蓄積の二側面として Konzentration と Zentralisation の反語関係に注目したい。歴史を個人に集約する壮大さでは、二人は共通するけれど

も、スミスとちがって、マルクスは私有を否定する立場、それもたんに否定するのではなく、否定が抗しがたく到来する歴史的必然性であり、その必然性が貫徹するはてに生じる状態をみとどけての否定なり批判の立場であった。

最後に、社会の三層が個人遍歴（個人内下向）の仕上たる理論構成（個人内上向）に一体どのようにうつしだされているかをたずねてみなくてはならない。それはほかでもなく、両人の最後の作品、したがって主著中の主著として“諸国民の富”と“資本論”のなかにあるはずである。この点をきわめて簡単に指摘するにとどめる。

スミスの場合。Self-love, Self-interest, Propensity to barter など。Division of Labour, Riches, Opulence, Market, Commercial Society, a Marchant, Cooperation . . . . . Advance of Stock, 分割（分断）をうける活動としての Labour, 正確には, Productive Labour。ここに分業は、協業や労働とはちがう。前者は労働を分割するなどの条件づくりであり、作動の粹をつくること自体ではあっても、労働とか作動そのものではない。活動や作動の一定社会形態を示すのが協業や労働である。また、協業は労働とはちがう。きびしくいえば、協業は業<sup>わざ</sup>であり、労働が実証される一定の関係であり、分業と対立するだけではなく、更に労働に近くあるが、労働そのものではない。協業と労働のふかみから、もういちどとらえ直すのが生産的労働である。この三つは三階層のスミスによる上向内構成であるが、更に直接的には、スミスの Moral Sentiment や Nature and Causes of Wealth, そして Productive Labour が最後のテーマ再生したものであろう。ただ、ここで再生ならば下向であるはずだが、すでに述べたように、上向は下向を含んでいるので、上向の進行は下向と照応するわけである。

Annual Labour → Cooperation → Division of Labour ⇒ Produce → Exchange → Alienation ⇒ Advance → Trade → Purchasing and Selling ⇒ Accumulation . . . . .  
 . . . . . といったふうに、ちょうど三角筒の各稜をつらねて回転の軌跡をえがきつつ、ある線がよじのぼるように、スミスらしい上向があるのだが、上向がおこなわれる局面自体は運動している軸を求めて、ますますふかめられている。よじのぼる行為をのせて土台がだんだん下方に向うというわけである。この点、マルクスもスミスも同じだとみてよい。スミスが自覚的にそうしたかは別として。

また、マルクスはどうかといえば、物象におおわれた社会（更には人間）関係としての Ware なり Wert, Private Arbeit と Gesellschaftliche Arbeit の Gegensatz, 更にふかく、力とそれをだす活動の反目たる——人間労働の抽象形態つまり Abstrakt Menschliche Arbeit この三つは上向内の下向であるが、上向内の上向軌道には、

抽象的人間労働を Springpunkt として商品——貨幣——資本がある。これは、同じ商品関係ホライズンにそって、商品という主体と客体の関連形態の、えに、社会と個人、関係と行為の地殻変動が生じた結果である。貨幣の出現は、私人と社会の反目と運動とを客体—主体の構造に表現した結果であり、また上二つの社会表皮を重ねた構造のうえに、運動源の自己喪失の代償に価値の自己増殖という形態変化の新たに生じた局面こそ資本にほかならない。労働のほり下げ、法則作用の徹底に照応して、商品—貨幣—資本が生れるが、いずれも三層にふかいかかわりを有する点に注目したい。商品は物象支配と人びとの関連を、貨幣はこの関連が包摂している人びとの個と社会の関連を、更に資本はこの関連が有している枠と運動の関連を、商品を基礎にして、地面隆起に直面してそれぞれ客観的に、表現するものだろう。抽象的労働は、資本の発展とともにますますその支配の座を一面ではほこり、純粋な仕方であられるようになる。こうして、抽象的人間労働は資本をも含めて、私有の内在作動因たることが分かる。社会の三層組成は商品からはじまり抽象的人間労働にいたる“資本論”冒頭の上向内下向に、整然と与えられているように思われる。

なお、“資本論”の上向と下向に関して付言しておけば、こうである。すなわち、冒頭の上向内下向が抽象的人間労働ともども、労働の二重性で表示する二者闘争性を折出することでどんずまりに到達し、以後は上向内上向としての固有な上向になっているように思われるが、しかし注意してみると、やはりこの上向とともに、上向内下向が生きており、冒頭に示した方法がいかに自覚的であったかを思わせる。つまり、スミスと逆で、展開＝上向の局面は具体に向ってよじのぼるのだが、任意局面のなかではいつでも抽象、すなわち本質的なもの、端的には再生二側面の一つを求めて下向しほりさげられているのである。スミスでは、前述のように、局面内の上向だが、局面は下向の道をたどる。

第3論文については、どうだろうか。ほかの分野におけると同じように、当初、ソビエト文献では、一つの問題といえども、それとのかかわりからのがれさせない、全体としての社会制度が一体どんなものなのか、自国がそもそもいかなる経済構造をもち、歴史のなかでどういった位置を占めるのかの問題にたいする自省はかならずしも分明でなかった。それを科学的に判定する自信の欠落を埋めるかのように、自国を、無思想にも、社会主義社会とみなすドグマティズムに近い論議があらわれて支配的だった。このドグマを確定すべく、マルクス主義古典の文言を引用したりするものの、論調のいさましい割合には、分析の内容はゆたかでなく、論究も、資本



制経済をとりあげるのとはすこしも変らなくて、ただ用語のうえで資本制生産とは逆なのだとか、資本の外皮をはぎとればそれでよいのだといった抽象論にとどまった。制度固有の一貫した分析を妨げるということでもって、制度の客観的構造はそれに達しない生半解な見解に遠慮なくしつぺがえしを加え、皮相な過信を冷却してきたようである。解剖の対象が何であるのかが判明しない間は、生理学的アプローチは未成熟にとどまり、これを補足するように、病理学的アプローチは、やたらに多い政策論や宣伝ともども、かならずしも整合性をおびず、公然と矛盾しさえしながら、出現していた。今日でも、この病弊は治癒しているとは断言しかねる。

生理学的判定を欠く理由は何なのかに関しては、孤立と妨害のきびしい条件にもかかわらずこの国が独力でおこなった前人未踏の史的経験であることが考えられた。だが、人びとの経験や試行用の実践は、生理学的法則に関連する合法則性をだんだんとつかんでいくのであり、回数を重ね時間を経過するほど、ますます鮮明になり、確実なものに結晶してくる。数十年という相当な年月を消費してきたのに、いまだ、この社会の基本的経済法則とか、固有な企業組織原理とかなどについて何一つ、意見の一致をみないのは、自己認識が科学的につきとめられていない何よりの明白なあかしではないのだろうか。企業や事業単位の細目についての見解の相異ならば、それ自体まだしも、日常の実務の所産であり改良する前提材料として、思考に有益なことと受けとられるけれども、社会のフレームワークにかかれる全体認識で法外に多く見解があるのは、何といても、自分が何であるかを完全にみぬききっていないためであろう。労働者政権があるから何か社会主義社会だろうし、この属性はここにあるし作動もしているのだからと、マルクス主義が社会主義について述べたことすべてを検証するのに、ソ連が史的な材料に役だつにちがいないと考えてしまうのである。今日でも、この傾向はねづよくはばを利かせている。まして、革命直後の当時ではとくにそうであつただろう。想像にかたくはない。

自己認識の不徹底はこうして一国社会主義の孤立状態に求められる。社会主義一般の状態ならば発現したろう法則を、実際のこの状態は何がしか妨げ、確実に変質を与えることになった。一国社会主義の状態でも、存命中のレーニンがそうであつたように、一般でなく部分、普遍でなく孤立なのだから、法則から多少、距離があり変質すらありうるといった緊張した考えに立却して、自己を限定するコンプレックスまがいの方法意識があつたならば、I.ドイチャーのいう通り、自己認識の不十分さを何とかカバーできたか、すくなくともその欠落の特定理由を自覚的に先どりし内包化することで、実際の世界ともども、科学の方面でも、歴史にあつたのより

はよほど改善をみていたに相違ない。この点も十分にありえたと考えられる。一国社会主義の状態そのものをではなく、これを全世界的なひろがりでの社会主義関係の実現たる——本来の社会主義、社会主義一般とごっちゃにして固定化することが自己認識欠落の元兇ではないだろうか。自己認識は、実際の領域ではなく理論の領域でのごとからなのだから、一国社会主義の冷静な意識があれば、欠落は克服できたであろうと思われる。社会主義経済関係の構築は世界全体の共同事業であり、まさに普遍的に共同事業であることで、私的な（排他の）従来の社会と異質のものになりうる。また共同事業であったればこそ、一国としてはとても似つかわしくないロシアに、労働者政権が生誕し、新しい関係を実現する前提のはずの資本の突破があったのだから、その完結も開始点と同一の世界全体との結びつきで可能だし、そうでなければ、この事業は完了しないし、経営もできかねるのだが、こうすることではじめて、一つの事件が環を閉じうる。ロシア一国の相対的に独自の歴史的役割もここで確定しうることになる。この役割とは世界革命へののろしであり、たとえ積極的作業や国づくりに没頭していても、これはのろしにすぎず、世界革命、世界勤労者の利益に服するということである。だが、一国社会主義は、新事業の開始なり皮きりを共同事業に負いながら、出資者がいなくなったからといって、その完結をひとり占めするようなもので、資本の私的事業ならともかく、すべての人がコミットするのではないと事業自体が意味を失う独自の共同事業では、このぬけがけは、たとえ強いられたものであったにせよ、また主観的にどのように弁明しようと、事業の完結でないのはもとより、完結にすこしも接近したものではない。客観的には、事業の独占であり、共同事業をうけとめるのに、私的作法をもってする不合理形態である。そうしたものとして、一国社会主義の諸関係はなお、共同事業の再着手にたいするのろしでありつづける。完済をみないならば、いつまでも貸主はとり立てにくる。共同事業が一国に生きのこっているかぎり、客観的論理はのろし以上の役目を与えないし、これ以降の進行をゆるさず足どめの状態を強いる。たとえ世紀をもってかぞえる長期間にわたってすら、この点にはいささかのかわりはない。歴史は自己への義務をはたさないかぎり、執拗に度を重ねて完遂を迫り、けっして免責してはくれない。歴史はよい加減なものではなく、生きた証人である。ソビエトロシアの一国社会主義国が点から面にひろがる拡大に社会主義関係の発展があるのでなければ、この拡大のはてに本来の社会主義が到来するのでもない。逆に、すべての国が共同事業の関与者になりロシアの孤立を消去することにこそ社会主義一般への現実的<sup>リアル</sup>な接近と実現がある。このときにはじめて、ロシアの苦渋にみちた

のろしの役目は終結するはずである。歴史上ののろしは、宗教と同じように、現実諸関係の未成熟や未解放を表現する独自の社会的表現である。これに、一国単位、更にひろく、世界的規模でない労働者政権の存在が不可分に連結しているのだ。

レーニン死後、ますます固定化していったことであるが、一国社会主義と社会主義一般を理論のうえでも実際の活動でも、ドグマティックに同等したことのために、一つには自国の有効な発展、すくなくとも民主効率的方途を探究できず、もう一つには、自国の客観的自已認識も不十分に終らせてしまった。区別すべかりしものの混同は、主観的には双方に通じるかの企図にでるのだが、実際上はいずれにも通じることのない中途半端な客観的結末しか生まない。現代ソビエトロシアで、マルクス経済学の理論的水準がブックマーケットにはんらんする供給量の多い割合には、そう高くないのは自国の冷静な科学解明に内在する欠陥に結びついているのも、また企業経営で効率の高い組織形態が確定されていないことが社会主義一般の解剖における未開発と不可分であるのも、ともにけっして偶然ではないだろう。

では、ソ連もこの成員である一国社会主義経済とは何か。この点をほりさげて考えてみたい。

それは、端的に言って、所有主が国家であり、国家を単位とする私的所有の関係である。ここでは国家が不可欠の属性として登場する。その国家は労働者政権にもとづく。国家に包摂される単位、たとえば企業や個人が私有主でなく、国家自体が私有主である点は、労働者政権の確立ともども、資本制経済から一国社会主義としてのソ連を区別する史的特質である。国家は一つの私有主として、他の諸国との世界的関係で、私的関係の内実を着実に実現する。世界を舞台とした私有単位の国家は国家の内部に包摂される労働者相互の、また労働者と潜在的には消滅しきっていない古い私有主との私的関係の存在を確証する。内部の状態は外部にもさけがたく発現する。対外的に、国家は、資本主義諸国やほかの一国社会主義国にたいして排他の(私的な)関係にたつ。労働者のヘゲモニーは確立するが、排他性格はのこる。排他性(私有関係)は労働者の政権を何ら排斥せず、二つは両立する。これこそ一国社会主義の特質であろう。

労働者が政権をとったからといって、ただちに社会主義関係が確定するのではない。すべての人が勤労者であり、したがって社会の主人(支配者)となることで労働政権が結果として生じ、社会主義関係の条件を充たすのであって、逆ではない。労働者政権は社会主義関係にとって結果であり、次のサイクルでは前提ではあるが、生みの母胎なり再生産運動の軸ではない。この母胎の生みだす所産が労働者政権で

あり、その維持・確立である。所産と母胎は無関係ではないにせよ、原理的に相異となるし、関連項目も同一というわけではない。人びとすべてが勤労者であるにはちがいないが、あり方はすべての人にして平等な状態におかれ、意志決定や実際上の運用でも、同等な資格で関与し参加すること、ヘゲモニーを確立した労働者が平等な関係にあることこそその母胎の内容である。だが、関係のこの平等性は、考えられるかぎりの普遍的なひろがりをもつことにより保障される。この普遍的平等性は、全世界の勤労者を共同事業にまきこむことではじめて現実になる。普遍的に相互に平等たることを、したがって労働者政権の世界的規模における実現を内容とする労働者の普遍的単独支配——したがって自己支配こそ、私有をねこそぎにする形態において労働者政権を確定する。普遍的であるほど、再支配はふかまり確定的となる。労働者政権は、政権をとった労働者が世界的に連合し、共同事業に参加して平等に意思決定をなすことから生じるから、労働者の内部的平等性は労働者政権をも含む。しかし、逆に労働者政権があったからといって、この平等性は保障のかぎりではない。だからこそ、労働者政権が結果だといえるのだし、これを生みだす母胎が労働者の平等関係にはかならないといえるのだ。労働者政権の確立が私有の廃止に直結するのは、この確立を支えている労働者の連合が例外なく全世界にまたがってひろがり、平等関係の状態にある場合にかぎられる。全世界を一国に集約する理論の抽象度がこの状態に相応する。この抽象度やそれに相応する史実状態があるかぎりでは、二つは区別する必要はなく、むしろ直結こそ正しい。

理論の構想ではそうであっても、実際は、一国は全世界の中にある。このアクチュアリティを独占段階は白日のもとにさらし自明のものとして、二つの分離を史実とした。このなかで一国社会主義関係が生れてきたのも不思議ではない。労働者の支配（政権）と支配した労働者の平等関係の二条件のうち、前者だけを充すのが一国社会主義である。だが、二つあいまって社会主義一般の要請に答えるのだが。のみならず、肝心なことに、むしろ、もう一つの条件こそいまの条件を含む母胎なのだから、社会主義の確立にとってはもう一つの条件をととのえるほうが決定的であり、労働者政権にこだわる必要はない。この意味では、一国社会主義は副次的第二義的な条件を保有しているにすぎない。木の実をにぎっているが、実のなる木をわがものとしているのではない。外面に目立つ所産にかかわるが、内面的運動因をとらえていない。共同所有が経済計画化を生みだし、すべての人が平等な株主であってはじめて、株主もかねた独自の新しい型の労働者が社会の主人になるように、労働者の平等な普遍的（共同の）関係が労働者政権を生みだし確実なものにするのである。

一 国社会主義関係の有する労働者政権は、帝国主義戦争という主要な諸国をまきこむ、革命と背なか合わせの共同事業の真只中に破産した資本国として生まれた。世界革命の退潮とともに、暴風雨直後に島に船があるように、ロシアという後進的土壤にはけっしてふさわしくない労働者政権のみが残った。この奇異な現象は歴史がその克服をめざして迫るべく、世界との連帯の欠落を、ソ連に教えまたはげます記念品であった。この異和感こそ歴史がこれを通して自らの真実に客観的状態を明かす道標であった。つねに想起してみずからの位置を限定するよすがであった。しかし、この政権の生みの母胎は自国そのものではなく、これをも含む世界の所産だったのだから、退潮期だとはいえ、維持・発展も再び全世界の連帯に求めることで確実なものになり、みずみずしく進行していくはずである。しかしこの連帯を切断するか、不十分にとりつけるにすぎぬ場合には、島の船や床の置物という、生気を欠いた制度としてのみ、労働者政権はのこり、これを政策的に維持していこうとすると、ますます自国の、そして他国の人びとを抑圧して不平等においやり、目ざすはずの社会主義からは遠ざかるといった、まことにパラドックスな方向をたどらざるをえない。これは、いかに国内的に生産力をふやし工業化を進めても、社会主義一般の道から背離したものになるだろう。それ以外にはない。そうした危惧がソビエトにないとはいえない。これは脱れようとしても抵抗しきれぬ一国社会主義の客観的制約だろう。労働者の普遍的平等関係に社会主義一般の軸心があるように、GNPや生産力をどう使用しいかなる仕方で生みだすかに社会主義の内容があるので、その絶対的水準や容量にはけっしてない。

労働者の共同関係と労働者政権という培養因——被培養の独自の関連にあるところの、社会主義の必要かつ十分条件のうち、必要条件としての後者のみを部分的に充足するのが一国社会主義であり、十分条件（これは實際上、必要かつ十分条件である）をいまだ資本関係のなかで、資本の覇権のもとできたえているのが現代世界史のもう一つのかたわれとしての独占資本主義である。二つには不可離にとらえられねばならないだろう。

一国社会主義をも発展的に解消する本来の社会主義、いまの必要条件を含む十分条件を特徴づけるのは——自らの上にピンハネする不労階級を一切もたぬ人びとが社会の意思決定にたいして、平等な距離にあること、労働者政権が一国ではなく全世界をくまなくとらえるグローバルな形態で確立していること、世界の労働者が資源や生産財また環境を含む地球を共有していること、国境をつらぬいて各個人を形成単位とする無差別な連合所有の出現、意志決定をおこなう個人の平等関係、計画

を遂行する個人と共同関係が社会の任意環たとえば、大きくは世界、小さくは企業で同一の細胞性格にあり、個体と共同の間がすきとおるように透明であること……などである。だがしかし、他面、本来の社会主義は、制度として確立した自立形態だけではなく、これに向って進行する成育の過程形態をも含むはずである。意志決定の平等性という十分条件も二つの状態をつらぬいている。制度を再生産的に維持発展させることにだけでなく、制度そのものの創出にあたって、十分条件は支えとして、最強のバネ、そして到達すべく最短の道程であろう。ことがらの完全な把握と、把握の最高の効率性は一体。また剰余価値を生むのが資本の完結したすがたではなく、生みだされた剰余価値が剰余価値を生む（蓄積）とき、資本は最高に発展する。ものごと手段の性格でつかむとき、ものごとは全面的に開花する。到達するゴールそのものがこのための手段にある性格の所産であるとき、そのゴールの維持も確実であり、離距ももっとも近い。目的が民主的であるだけでなく、その手段も民主的であるとき、この民主的状态は永つづきする。世界的（国際的）な経済計画化と共有所有の一对が不労階級からのがれた労働者の普遍的な共同関係を示すものならば、私有のなかで反資本の闘争をめざす全世界労働者の（平等な）連帯こそは、革命という行為をも含む意志決定に、平等に全労働者が参加することである。

だがしかし、人びとの無差別的連合（共同関係）は再支配（支配しかえすこと）の無差別化として、自らが社会の主人になることを内蔵する。したがって、前述のように、意志決定への労働者の平等な距離は労働者政権を含むし、共同所有行為をも含む共同関係の集約だけに、計画化を含む。たとえば、労働者の平等関係は関係の労働者化を生みだし、社会を労働者政権にするが、逆は真でない。労働者が政権をとったからといって、平等関係を維持できるとはかぎらない。平等関係が普遍的であるかぎりだけで、両者の直結なり可逆性がうんぬんできる。まさにこの関係の普遍性を欠く点にこそ一国社会主義の決定づける独自性がある。労働者政権の世界的確立に普遍的に濾過された一国内政権ではなく、共同のなかの個別ではなく、逆に、個別が他の諸個別と多少とも分離し、共同との連合を何がしか切断し、一国内政権が世界との連帯を失い、むしろ排他に自己を維持するというのが一国社会主義である。共同との濾過をとりつけない個別の作用こそ私有の特質であり、排他の原理である。したがって、一国社会主義はある種の私有関係にはほかならぬ。ソ連を例にとると、漁業資源や領土問題などで一つの私有主として、労働者政権をもつ諸国を含めて他国とたくましくわたりあい、私的關係を精力的に実現するのは、何といっ

ても国内にある人びと相互の関係が私的關係であるからにはほかならない。個人水準の私有はないにしろ、私的關係は残る。このいびつさにも一國社会主義の特異性がよみとれる。私的<sup>・</sup>所有と私的<sup>・</sup>關係はもともと一体のものだったが、なぜに喰いちがいがあるかといえ、一つには、所有は法概念として、經濟關係のマクロ的制約から個々には相対的に独立しうるからであり、もう一つは、一國社会主義のいびつな構造性格による。物像が鏡ではじめてうつしだされるように、それは一國社会主義のもう一つの分身たる独占資本主義の所有と私的<sup>・</sup>關係のあり方に、制度がちがうことだけではなく、双生児關係をもうつしだして、上下・左右の構造を逆にしたすがたで手にとるように分明である。すなわち、個人や法人には私的<sup>・</sup>所有はなく、所有主は原則として国家であるが、私有よりもはるかにゆたかな私的<sup>・</sup>關係は人びとの中に脈うっている一國社会主義のあり方とコントラストをなして、ここでは個人・企業・機関法人は私有主である。だが、実際上は、私的<sup>・</sup>關係をそのまま実現できない拘束のもとにある。後者では、法的<sup>・</sup>所有主が形骸化しているのに、前者では私有の否定という反対の方向であるとはいえ、その形式が同じく形骸化している。二つの形骸化は、歴史の進行を共有して、二つが単一の平等資本であったならば生じるだろう私有をこえた座標を明示するに足る不可分の、二つの素材的事象である。二つの現代制度が分ちがたいことともども、前述した資本制独占のほうに、資本によりゆがめられているにせよ、十分条件が伏在していることの一角が鮮明に露わになっているように考えられる。

一國社会主義が独占資本を外的形態または反射鏡としてそこに自己の真の性格を露出してみせるように、一國の對外關係は国内の構造の大うつしになった鮮明な表現である。一國に對外と国内が相異するということは絶対にない。あっても一時的にして、永續しない。つまるところは、内と外は同一性格にうちぬかれて落着する。

ところで、コメコン（經濟援助相互會議）の制度や途上國への援助などの國際關係において、第2次大戰の貢獻を基礎に、また成長した生産力を挺子に、ソ連は一國社会主義の體質にふさわしく、平等關係のかわりに、不平等關係を、形式上の宣言をしりめに、いちはやく形成し展開してきた。これは来るべきものが来たのであり、一國社会主義の内的特質が外的形態におどりでただけのことで、何ら奇異とするには足りない。むしろ、資本主義諸國との對外關係のほうが平等というのに近く、労働者政權をもった諸國へは上下關係をもって望むにいたっている。ある意味での重商主義である。このひずみとしてあげられるのが1950年代からはじまっている東歐におけるいくつかの事件であり、鎮圧されざるものとしては中国の抵抗である。

後者は中ソ対立の原因であり結果になった。対外関係に上下の秩序があるのは、国内において所有にこそ結晶しないが、上下に私的関係をやどしているからである。平等に反するこの上下関係を、人びとは官僚主義、ショビニズム、新重商主義、大国主義、覇権、国家主義、スターリン主義といった用語で特徴づけようとする。一国社会主義の経済関係は、法的には私有がないと駆われているにもかかわらず、私的関係であり、しかも平等な私的関係というブルジョア的形態よりは更にまずく、不平等な私的関係なのである。ブルジョア民主主義がかちえたいろいろな貴重な自由、例えば、言論、結社、思想、良心、住居、職業……などの諸自由が何がしか欠けているかすくないのは、何といおうと、ブルジョア民主主義からの後退である。不平等な私的関係を集約するのが国有であり、国家を法的にも経済的にも私有主とする。ここに一国社会主義に特有な性格がよみとれる。平等な私有関係は、社会主義一般の関係にとって細胞形態ともいべき人びとの連合を直接じかに生みだす母胎だけに、不平等な私的関係としての一国社会主義はブルジョア諸関係よりもこの意味で後退しており、歴史を逆転させかねない可能性をひめている。ファシズム、全体主義……と批判をうけている体質は、評価の名称はあたっていないにしても、強圧、上下、排他の性格をぬきがたく保持している。この点は十分にみぬいておかねばなるまい。

一国社会主義に内在する特有な労働者の上下性格は、歴史的出生においても眼前の再生産構造においても、ひとしくみとめられる史実であり、さけうべからざることがらであった。資本という制度を堵した危機条件の下で資本集中の所産であり同時に前提ともなる独占的集中は、帝国主義戦争という外的に範囲のひろい形態をとって発現した。最近の戦争は二つあった。一つは強力な資本家相互間、または先進諸国同志の格闘であり、闘争土俵は資本のもっぱら支配するところである。これはロシア革命を生みソ連を育てた第1次大戦であり、用語の固有な意味にふさわしい帝国主義戦争であった。もう一つは、今次の世界大戦であり、用語の意味内容に多少モディフィケーションを加えたものと評すべく、ただ先進国や資本の相互間にくりひろげられたただけではなく、労働と資本、帝国主義と一国社会主義をまきこみ、これに舞台を拡張したいっそう展開された独占的集中であった。

ここで独占的集中を更にほりさげて、すこし詳しくいえばこうである。資本の蓄積がもつ集積と集中の二側面のうち、他を犠牲として自己が生きのこる資本相互間の闘争という集中が単一の資本制経済または集積構造をつぶすか、あるいはつぶしかねないアクチュアリティを十分に、はらみつ、なおかつし烈に実現される特異



な蓄積の、集中の形態がある。あるいは、資本家の行動にひきつけていけば、資本の連合した共栄が危機にひんし、このままでは共亡におちいらざるをえない条件のもとで、一部の強力な資本がそれほどでもない他の諸資本を人身ご供にささげて自覚的に脱路をひらくところの、ひとりよがりな集中形態だといってもよいだろう。資本という制度の部分的破損を予見し、これを堵した危機状態の資本集中の形態として、古典的集中とちがうのは、前提・過程と同じように、闘争のなかで破産した資本家や諸国が労働者や非資本主義諸国に転化しきってしまうだけではなく、場合によっては、おそらくこの方が多いのであるが、下請資本や従属国として更生し、勝者たる独占資本をかさあげし捨石として支えるにいたる構造である。

人びとがおりなす活動の過程で生みだした矛盾を解決する私的形態のもっとも簡単な現象は資本関係のもとでは競争であろう。集中の性格は競争範疇にすべて含まれる。競争を実現の結末に着目してとらえると、勝者と敗者、成りあがる者と破産者を色分して不可離に含む。だが、制度はゆるがさない。経済部門の変動すらもたらさないかも知れぬ。制度に危機やゆさぶりを与えるが一時的にとどまり、この枠内におさえこまれる周期的現象が恐慌である。ここでも成敗はあり、危機を蓄積するが、制度内で暴力的に調整されて新しい再生産に向う条件をととのえるべく、枠の補強に収斂する。だが、恐慌は文字通りやはり資本の危機であり、それだけに、たび重なる時間にわたっての恐慌の蓄積は制度の破壊を準備するのは確実である。恐慌が更にエスカレートして、なりふりかまわぬ資本のひとりよがりな延命の努力が間もなくさけがたくなる。これが独占的集中である。だが、恐慌を周期的に生みおとす自由競争の段階では、多少とも平等な資本が、共栄の形式ともいべき横隊型の戦闘組織で同じく横隊型の労働と対決しつつ、これを基本関係として、内部に労働相互の、資本相互の競争を従属的に、消失する行為として包摂していた。こうした諸関係は、総労働から剰余価値を抽出して、共栄のメンバーである資本諸主に個別に分配する平均利潤や生産価格に、何よりもまず鮮明にうつしだされていた。更に、生産者や当事者間の格闘が相対的には独立しておこなわれながら、つまるところ労働—資本の絶対関係に吸収されてしまう関係の特徴づけるのが相対的剰余価値と、これをまとめる絶対的剰余価値の関連である。更に、剰余価値の自己増殖としてこの関連が動く局面にほりさげてみなおすと、集積と集中の制度内的関連つまり蓄積として理解できる。恐慌においては、集中は資本の独走を意味する個別主観的企図・衝動・行動をとらえる集中が資本の観念にとどまるか、行動としておこなわれても、もう一つの全体的客観的にある集積のうちに収斂して自立化をとげない。

ただし、集積は運動の所産であり結果でしかない。この運動を担う動因こそ集中である。集積は、集中に相対的に独り歩きを許すが、所詮はそのなかに拘束する。そのことで資本は世界を一國に集約し自由競争の段階を保持してきた。そしてこの拘束はすべての資本にあてはまるし、資本はともかく社会を支配すべく単一の制度であった。だがしかし、資本を発展させるに欠かせない生産の社会化、所有の社会化は、資本の内的矛盾を制度内的に解決し、周期的な清掃に委ねるかぎりでは、収斂的性格としかいいようのない周期的恐慌をいつまでも唯一の集中舞台とはしておかなかった。間もなく決定的瞬間がやってくる。

すでにみたように集積は、労働と資本を総人格においてとらえた、加速度のついた資本の自己増殖の関係プロパーを表示する範疇であり、所産として静的結果でしかない。これにたいして、もう一つの蓄積形態たる集中は、運動を保持する個別資本の相互関係と活動を含めてうつしだす範疇である。蓄積という剰余価値の資本への再転化に関して、使用価値と交換価値のあの独自の構造が再生する。詳細は省略。蓄積をリードし資本を動かすのは集中であり、資本関係を再生産するのは個別資本家である。だからこそ、この関係はそのまま範疇にうつしだされて、資本家を行動させるのは平均利潤でなく、超過利潤であり、前者はたんに後者の迂回をとげた事後的なまとめでしかない。これに反して、超過利潤は、個別資本が他(社会)をだしぬいて、それにどれほど優位にたち集中の内容を実現してみせるかを示す目安である。平均利潤と超過利潤は、資本関係を、生みだされた関係プロパーと生みだす関係作動を、しかも生みだす運動全体と純増分の運動、社会全体と、これではごいた個別資本の純追加増大に、こもごもわりふって表示したものであろう。

超過利潤に表現できる資本家の行動は他にぬきんでようとする上下の格差をめざす個別主体的衝動関係である。ある資本家だけがこれをおこなって、他の資本家がこれをしないはずはないし、一方ができるのに他方がなしえないという法は何らない。例外的優位をめざすこうした行為の複雑に入りこむところ、優位はないか、あっても一時的なものにとどまって、つまるところは消失し、起点のように再び平等な資本関係が再来する。そして超過利潤も、優位の動静によりそうように同じ運動をとる。縦隊フアイルを通しての集中活動はもとのもくあみになり、横隊型の資本関係に収斂して復帰をとげる。この反復過程こそ競争であつたり、恐慌であつたりする。恐慌と競争のふかい関連もここではふれない。恐慌がそれ自体、累積を介して制度の危機に転成するように、資本間闘争の縦隊型が横隊型を、集中が集積を、超過利潤が平均利潤をふみこえるほどに、生産の社会化が私有のなかで発展をとげるとき、こ

ここに択一的な二つの道がある。一つは従来通り資本の縦隊を横隊のなかに包摂し、資本連合を保持して、結果として集中が集積をのりこえてしまう世界革命方向。ここには共同所有が生まれる。集中が同時に集積であるような資本のふやし方は共同所有しかない。けだし、他の資本家の資本を減さないで他の資本家の資本を収用するのは自己掠奪のほかなく、内容的に、掠奪の対象と掠奪する人が重なり、掠奪のおこなわれる原告—被告の範囲が一致し、個別的なものと社会的なものが普遍的に同一になり、更には掠奪の活動とこの関係が一致する状態だからだ。一面、他を掠奪しようとしても、他は自己の共同分身であるから、それは自己掠奪になる。これはすでに掠奪でない。他面、個人は他を分身とするような共同関係におかれるから、結合行為の利得は共同関係から掠奪できる。新しい条件における集中と集積の性格充足である前者は人が人へ加える掠奪の消去であり、計画化の確立である。他への掠奪のはてるところ、自己掠奪に転化し、自己取得の結果で終る。後者は社会にもっていかれた結合喪失の回復であり、共有の確立である。共同搾取をつらぬくところ、社会への私的かわりを消去し、結果、共同関係を入手する。しかし、これは掠奪とが資本とかいう私有の形態をすでに失っている。

更にいえば、集積を集中が克服し一体化した状態として、共有所有は、外的制度を表現して、集中それ自体が集積をあらわすのであるから、普遍資本家からだけではなく、小生産者、場合によっては労働者の個人所有の生産財をすべて、労働者連合の所有に移すべく、私有内部の全社会による全社会の収用であり、すべての人びとの個人的非所有の普遍化である。この個人的非所有の普遍化のうえに、もう一つの集中と集積の一体化現象として、経済計画化があらわれる。これは資本が資本にたいしてはもちろんのこと、意味がひろがり何びとも犠牲者にしないのだから、剰余価値の没収による、資本家も含めた個人的支出の全面的回収となり、人びとの対象再支配であり、不可分所有 (individuelle Eigentum) の再現である。だが、これはあくまでも可能な一つの方向であり、資本が private な魂の保持者であり、ひとりよがりな性格をもっている以上、こうしたすっきりした方向に自らの道を選び、支配の座を放棄するとは思えない。資本は武士道ではなく、ねっからの水平主義者である。private, deprive を反復しつつ、それは一人になっても血みどろな延命の道をねばり強く求めることだろうし、実際、求めてきた。

したがって、もう一つの道がここに考えられる。

競争や恐慌のはてに、資本は、連合をすて上下の位階を求めて、ひとり命からがら脱却をはかり、横隊の進行状態にかえて、身軽な独走にふさわしい縦隊形態をとっ

た。ここでは集積による集中の集約は諸資本をつらねる普遍的なものではなくなり、個別資本に独自の水準と状態にとってかわる。かつて古きよき資本連合の時代に生気にみちた主観的衝動だった他資本への優位は現実過程として生じてくる。この優位は独占的集中の結果であるが、前提でもある、平等関係からどうして不平等関係がでてくるのか——つまり自由競争から資本制独占への転化の問題は、独占資本の解明にとって肝要であるが、ここではその論域にはいらない。ところで、上下に格差もった個別資本ごとに、集積と集中の構造があるところから、一方、強力な資本や先進国はいずれもともに高い水準をもつが、相互関係はアンバランスであり、独占的優位は、集中をおさえこむに足るほど、集積をふ厚く育てる。他方、後進国はともに低い水準にあんけれども、この相互関係で集中のほうがいっそう力強い。集積が相対的に弱いのは先進国や強い資本の集積を強くするのに役だっているからであり、前者にもり土を提供してほられた穴の分だけ、後者の集積は微弱になっている。帝国主義戦争という、それ自体やぐざりの性格は過程をいろどるばかりか、結果も同一性格でそめぬき、強きを助けて弱きをくじく。帝国主義戦争やその内的本質たる独占的集中が進行すると、弱さは弱さを、強さは強さをよび、この格差はひらき、破産資本が輩出し、資本関係を突破する諸国も多くでてくる。たとえば、戦争とか集中に直面して、自分の資本を補強すべく迫られたとき、資本家やその国は、平和な時代に他に供した資本の貸付や援助、近代化や制度維持用の物的人的資財をストップするか、すばやく回収する。回収をうけたりストップされるほうからは、それによってやっとな資本として、先進国として人並にふるまえたのに、それを失うのであるから、抑圧機構や集積の弱化にならないわけにはゆかない。また打撃をうける国がロシアのように戦争関与者ならば、国内の抵抗がいっそうきびしくなり、上薄下厚のだぶるパンチをうけて、資本を容易にほうむりまたほうむりかねない。実際、そのようになった。

帝国主義戦争なり独占的集中で勝利した国は、一面、従来通り資本の道を他の多くの資本を犠牲に再び歩みはじめ、独占資本として再生する。他面、敗れた国は破産した資本として、非資本主義になるか、一時破産をしても、再び下請として独占資本の傘下にはいるかの二つの道がありえるし、実際、こうした二方向を各国は選択していった。すでに、第1次大戦後のロシアは前者、ドイツは後者。第2次大戦では前者は若干の東欧諸国、東ドイツ、後者は日本、イタリア、西独など。独占集中は恐慌とちがって、制度を資本制経済か否かにわりふって、crucialな次元で、資本や諸国をえりわけて敗者と勝者に色分けして、資本内の上下秩序を形成する。

このピラミットの秩序こそ独占構造といわれる。独占は上下関係をさす概念である。

資本制経済は一国社会主義の諸関係を生みだしたが、生みだされた一国社会主義は、資本本来の衣鉢を継承している独占資本主義のもう一つの双生児として、資本に似せて自らをつくりあげざるをえない。なぜなら、資本内上下の身分秩序として特徴的な独占資本はそのなかで労働者をも上下に分断するわけだが、この分断の自立化した労働単独の秩序が一国社会主義にほかならないからだ。したがって資本内部の上下関係を資本——労働の両方にわたってつくりあげた構造を補足して、一国社会主義は、単独に支配する労働のなかでこれを構成したものであるとともに、資本——労働の全世界的連合をたちきり、旧共同体関係の上下構造に根基をもつ。労働者の上下関係を是正するのは、世界の労働者の連合しかないし、独占資本をやめさせるのは諸資本の連合しかない。ただ、こうして連合が仮りに実現したとしても、それは古き良き時代の資本が再来するのではなくて、すでに、私有の座標を突破し、社会主義一般の関係にいずれも発展的解消をとげるだろう。一国社会主義の出生の折にも資本の上下関係に対応して、労働の上下関係がまつわりついていた。盲目史的過程としての上下関係の発生を、諸国労働者の連合とくにドイツ革命によって平準化し (even) なくしようと考えたのがレーニンである。革命を直接に指導した人にして、一国社会主義の責任者であっただけに、ソ連における島の中の船に感じる異和感はほかの何人よりも強力であった。強力であるほど、かれは他国との連帯と労働者革命の勃発を切望した。補足革命を欠く場合のソビエトロシアの状態を、レーニンはいたく憂慮した。が、不幸にして、レーニンの懸念は現実のものになっていた。また、今日、アメリカや日本の独占構造を人びとの連合によって切削し変えていくことがソビエトロシアのもう一つの独占構造——上下支配の官僚構造を改良し是正することに通じるのであり、二つはグローバルに関連している。ロシアのことは日本のことであり、逆もたま真にして、情はけっして人のためならずである。中国も、中ソの対決において上下関係の切削を全世界的に代弁する勢力と考えられたが、最近、対決のこうした内容に変化が生じつつあると指摘する人もいる。

横隊型を縦隊型に編成がえして延命した資本、私有の平等を不平等に転化して頂点にいて労働支配の資本性格を保持している資本、他の土壌をほって供給させたもり土で水没をまぬがれた資本、危険に面して尾をきって逃げたトカゲしっぽに類する資本——私有の濃縮されたこのようなひとりよがりな資本、人身御供で生みだされ生きのびている資本こそほかでもなく独占資本であり、上下の秩序を独占構造と人びよび、この制度を独占資本主義と名づける。独占の成立する血なまぐさい集中行為に

は、この勝者のほか、もう一つに敗者がいるはずである。敗者として、きられたトカゲの尾、他にもり土を提供することで水没した部分、縦隊編成で他資本の弾丸よけになった層こそ、一国社会主義であり、世界資本主義の地殻激変につきまとうもう一つの側面であり、一般的に、下請（非独占）としてはけっして再起しない破産した元資本家の労働者、資本家が破産していなくなってしばらくの間労働者生産管理に属する企業、資本家階級を欠く国である。この労働者と、非独占としての資本は、資本制独占の新しい条件下では、相互に移行し合うが、ともに独占的集中の産物であるが、同時に前提になり、生成した独占を補強する客観的役割を背負っている。古くはさきの大戦において、独占として西ヨーロッパ資本再生の人柱となったロシア、近くは第2次大戦の敗戦国で資本としての再生を放棄した諸国、更に、最近ではアメリカの利害に役だつソ連（逆もまた真）などがその史例にあげられるだろう。最後の点は、詳論できないが、1950年代の米ソの冷戦構造、60年代の平和共存、70年代の協調といったふうに両国は対立をはらみつつも、緊密度を加えている。一国社会主義と一国資本主義を代表する歴史的事例として、これは、本質の露出を物語る以外の何ものでもない出来事とみなしてもよいであろう。

出生でも現状の維持でも、資本制独占経済と一国社会主義の関係は不可分の関連で結びつき、相互に存立を保障し合ってきえている。この内的特質は、労働と資本という対立して相反した方向にせよ、そこでの上下の位階制的秩序に求められる。一面、資本の上下関係（独占と非独占）、労働の上下関係（組織労働者と未組織労働者の対立）があるが、他面、一国社会主義には、後者が自立化したものとしての上下関係だけがつまり官僚機構のみがある。ここでも独占資本主義は出生と現状において一国社会主義の母胎であり、逆ではないことが確証できる。歴史的脈絡上、二つは同等でない。これは社会主義一般にとって必要かつ十分条件のうち、必要条件を単独にもっぱら代表するのが一国社会主義なのにたいして、独占資本は二条件合わせて、保有しているとした理由もここにある。ただし、独占資本主義が社会主義一般に近いとか、同じだとかいっているわけではけっしてない。この一般を開花させる可能的条件を、これに敵対して抑えこむ仕方で独占資本が心ならずも育てあげ、ひめているというだけのことである。

外観はそうみえないが、一国社会主義が独占資本主義の分家であり、私有そのものと絶縁した分家でないゆえん、同じことだが、十分条件は必要条件ともどもすべてを含むが、逆はそうでないという不可逆性を勘案すると、さしあたり次のようなことがいえるであろう。これは一国社会主義の歴史的位置づけを論ずるにほかなら

ない。一角のみここにふれたい。すなわち、社会主義一般への道は、ソ連、中国……などといった一国社会主義を点から線へ、線から全面へと同質的拡大によって実現できるはずはなくて、むしろ逆に、一国単位の例外的優位や部分的独走をつぶし、労働者政権をもった諸国を實際上平等化し、労働者の共同関係をうちたて、この関係の点から面への拡大または逆の面から点への定着をはたすことではじめて実現されるであろう。この場合、相異った制度に住むにしても、歴史的課題はかわらず、同一である。世界的ひろがりに展望をとりつけて、さしあたり可能な範囲で人びとの連合をとりつけ、これを梃子に独占に特有な上下関係を切削したり力を弱める。また労働者内部の上下関係は労働者諸国の上下関係と相関しているために、こうして諸国を範囲として平等化に志向した連合関係を、更に資本主義諸国の労働者との連合をも前提として、もう一つこの独占を破碎し優位をひきずりおろす。いずれも人びとの連合が、さしあたり利害関係者を単位とすることからはじめるが、それは可能なかぎり範囲がひろく、場合によっては関係部外者の同感という支援も前提とする。そして連合を制約されたものから更に、無条件なものにふかめていくことがほかでもなく、優位のきりくずしに通じる。利害関係というのは、反独占もいろいろな形態をとること、独占がいろいろな方面にかかわって出現するからである。公害、価格協定、インフレーション、反社会的政策……だが、これらの根幹は一つである。ことからの客観的進行は連合をふかめひろげざるをえない。今日、資本主義諸国ではもとよりだが、社会主義諸国でも、人権回復闘争や諸自由の確立要求……を求めて基礎的民主主義、この条件の取得をめざす運動が胎動しているが、これは一国社会主義の構造的根幹にかかわる上下関係をつぶさざるをえないだろう。それだけではない。独占や一国社会主義（一国労働主義）を是正することは、相互に作用してもう一つの例外的優位を是正していくこと、けだし、二つは存立を保障し合っている客観的論理が確実にあるからだ。こうして、いかなる国、またどのような時点においても、一国社会主義や独占の非人間的性格を改革していく必然性はこうした可能性によってうらづけられており、その必然性を現実化するのはいびとの日常的にも十分に行使できる決断と実行だけである。

だが、実際は、この方向とならんで、逆な方向、つまり連合でなく独占を強化する客観的史実がこれをうつつだし弁護する見解ともども出現し進行している。一つには、上下を正当化する議論として、産業社会論、福祉国家論、ポスト工業化論、南北問題……もう一つには、発展した社会主義論、新憲法論、社会主義民主主義論……。

これはいずれも、社会主義一般に通じない。とくに後者は点→面→全面への見解となり、一国社会主義を強める役割をはたしている。この理論は、新憲法採択と合わせて最近生じつつある覇権主義批判を封じこめるか、すくなくともこれに対応した政策であり、歴史的には、平等を切望する人びとへの手形に類するように思われる。

一国社会主義の性格規定を与えるのに、いささか長すぎる説明となってしまったが、これを的確につかまないことが、商品生産論、価値法則論、とくにいまとりあげた貨幣論や信用論について、社会主義の独自性と一国社会主義の性格が重なっていかにも不毛な論争を反復し、科学労働のエネルギーを浪費し、学界を毒することになっているかは明らかであろう。当初の文献もそうだが、これを論評する見解も、社会主義一般の性格における信用論なのか、ソ連に独自の性格なのか、鮮明でないし、更には、結果として生じた理解は資本制経済を分析してえられたものと大してちがわない。これを意識してだろうか、相異の強調が宣言として、声高く与えられるだけである。